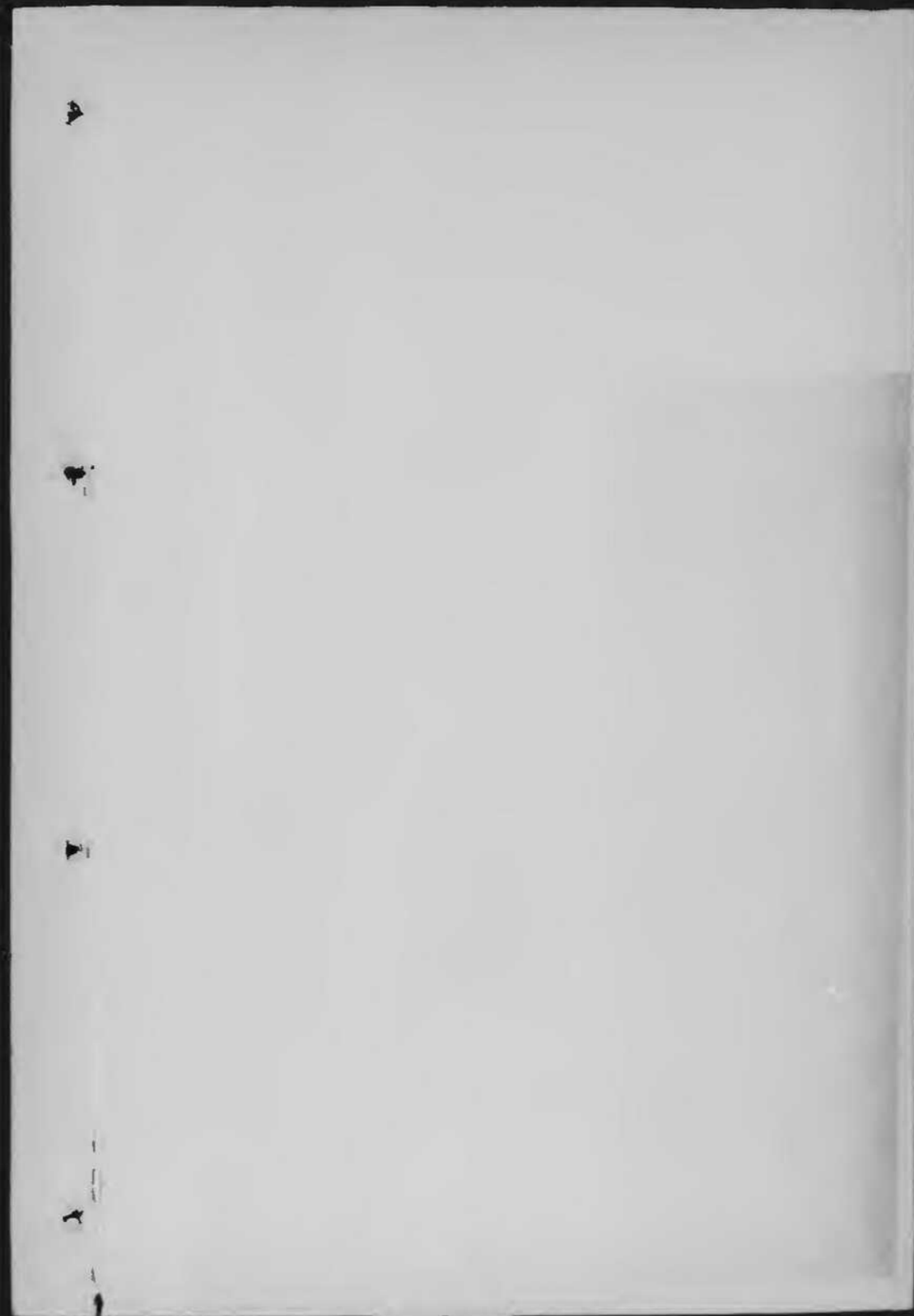


昭和二十年 官制改正原議 (一)



国立公文書館	
自治省	
	④8
	3 A
	13-9
	276





34

28年度要求額		備
価	金額	
500	169,500	
	210,500	
500	210,500	
552		
210	23,000	
835		調整額
341	44,000	
	4,000	
75		
00	4,000	

2

34

内務大臣官房人事課

裏面白紙

頁	第月么切高掛	目	件	名	次	内	容
一	一	一	地方商工局官制				
二	一	二	地方官制中改正				監警官
三	一	九	内務省官制中改正等				行政整理
四	一	二	東京都官制中改正等				行政整理
五	一	三	地方行政事務局設置制中改正等				行政整理
六	二	四	警視廳官制中改正等				
七	二	三	地方商工局官制中改正等				主要食糧管理業務
八	三	五	東京都官制中改正等				南蠻及干拓事業事務指導
九	三	五	都府縣等臨時職員等設置制中改正				地方廳ニ於ケル分務ノ 需給調整ノ機構整備

大日本帝國政府


大日本帝國政府

十二月

第	第	第	第	第	第	第	第
號	號	號	號	號	號	號	號
送	送	送	送	送	送	送	送
月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日

高島有之丞  
初等三級  
中

起 昭和二十年十二月十二日 局受  
決 月 日 文書課長  
行 月 日

大臣

次官

人事部長

理事官

地方局長  
總務課長

會計課長  
又書課長

審査委員

請議案

地方高之司官制制定ノ要アリ別紙  
勅令案ヲ提出ス

裏面あり

日	月	第
號	號	號
江	受	送
日	月	月
日	日	日

右閣議ヲ請フ

年 月 日

内閣總理大臣  
 高橋大  
 内務大臣  
 高橋大

十月廿七日 裁可

朕地方商工局官制ハ、中ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布ヤシム

御名 御璽

昭和二十年 月 日

内閣總理大臣

内務大臣

商工大臣

勅令第

號

一月廿日 公布

地方商工局官制

第一條 地方商工局ハ地方行政事務局長官又ハ北海道廳長官ノ管理

ニ關シ地方ニ於ケル商工大臣所管事項ニシテ商工大臣ノ指定スル

内務省

モノ竝ニ鑛業及砂鑛業ニ關スル事務、鑛業ニ於ケル賃金統制令施

行ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル賃金臨時措置令施行ニ關

スル事務（船員ニ關スルモノヲ除ク）、鑛業及砂鑛業ニ於ケル工

業労働者最低年齢法ノ施行ニ關スル事務、砂鑛業ニ於ケル労働者

災害扶助法施行ニ關スル事務及アルコトノ專賣ニ關スル事務ヲ

掌ル

第二條 地方商工局ハ各地方行政事務局ノ所在地及北海道廳所在地

ニ之ヲ置キ其ノ管轄區域ハ當該地方行政事務局ノ管轄區域又ハ樺

太及北海道ノ區域ニ依ル

地方商工局ノ名稱左ノ如シ

めくれず



所管長官	地方商工局ノ名稱
北海道廳長官	北海地方商工局
東北地方行政事務局長官	東北地方商工局
關東信越地方行政事務局長官	關東信越地方商工局
東海北陸地方行政事務局長官	東海北陸地方商工局
近畿地方行政事務局長官	近畿地方商工局
中國地方行政事務局長官	中國地方商工局
四國地方行政事務局長官	四國地方商工局
九州地方行政事務局長官	九州地方商工局

第三條 地方商工局ニ入通ジテ左ノ職員ヲ置ク

内務省

局長	八人	勅任
部長	專任 二十一人	内八人ヲ勅任ト爲スコトヲ得
事務官	專任 八人	奏任
理事官	專任 三人	奏任
技師	專任 四十人	奏任 内一人ヲ勅任ト爲スコトヲ得
技手	專任 二百五十六人	判任

局長ヲ除クノ外前項ノ職員ノ各地方商工局ニ於ケル定員ハ内務大臣之ヲ定ム

第四條 局長ハ地方行政事務局長官又ハ北海道廳長官ノ指揮監督ヲ承ケ局務ヲ掌理ス

各地方商工局長ノ定員ハ  
 各地方商工局長ノ定員ハ  
 各地方商工局長ノ定員ハ  
 各地方商工局長ノ定員ハ



局長事故アルトキハ官等ノ順序ニ從ヒ部長其ノ職務ヲ代理ス  
局長及部長共ニ事故アルトキハ地方行政事務局局長官又ハ北海道廳  
長官ニ於テ他ノ高等官ノ一人ヲシテ局長ノ職務ヲ代理ヤシム

第六條 局長ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行  
フ

第六條 地方商工局ニ所要ノ部ヲ置ク各部ノ事務ノ分掌ハ局長之ヲ  
定ム

第七條 部長ハ局長ノ命ヲ承ケ部務ヲ掌理ス

第八條 事務官及理事官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第九條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

内 務 省

第十條 地方商工局ニ鑛務監督官ヲ置キ事務官又ハ理事官及技師ヲ  
以テ之ニ充ツ

鑛務監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ鑛業警察及鑛夫ニ關スル事務、鑛業  
ニ於ケル賃金統制令施行ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル賃  
金臨時措置令施行ニ關スル事務（船員ニ關スルモノヲ除ク）並ニ  
鑛業及砂鑛業ニ於ケル工業労働者最低年齢法施行ニ關スル事務ヲ  
掌ル

第十一條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第十二條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第十三條 地方商工局ニ鑛務監督官補ヲ置キ屬及技手ヲ以テ之ニ充

ツ

鑛務監督官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ鑛業警察及鑛夫ニ關スル事務、  
鑛業ニ於ケル賃金統制令施行ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケ  
ル賃金臨時措置令施行ニ關スル事務（船員ニ關スルモノヲ除ク）  
並ニ鑛業及砂鑛業ニ於ケル工業労働者最低年齢法施行ニ關スル事  
務ニ従事ス

第十四條 局長ハ局務ノ一部ヲ分掌セシムル爲必要ニ應ジ地方商工  
局ノ出張所及工場ヲ置クコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内 務 省

地方鑛山局官制及地方商工處理部臨時設置制ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ地方鑛山局又ハ地方商工處理部ノ職員ノ職ニ在ル  
者別ニ辭令ヲ發セラレザルトキハ地方鑛山局書記官又ハ地方商工處  
理部事務官ハ地方商工局事務官ニ、地方鑛山局理事官又ハ地方商工  
處理部理事官ハ地方商工局理事官ニ、地方鑛山局技師又ハ地方商工  
處理部技師ハ地方商工局技師ニ、地方鑛山局屬又ハ地方商工處理部  
屬ハ地方商工局屬ニ、地方鑛山局技手又ハ地方商工處理部技手ハ地  
方商工局技手ニ同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス  
本令施行ノ際現ニ地方鑛山局又ハ地方商工處理部ノ職員ニシテ休職  
中ノモノ別ニ辭令ヲ發セラレザルトキハ休職ノ儘前項ノ例ニ依リ地

地方官ノ職員ニ同一等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス  
 前二項ノ規定ハ文官任用ノ資格ニ關スル規定ノ適用ヲ妨ケズ  
 官分ノ内職兼及砂瀨兼ニ關スル事務ニ付テハ第一條ノ官階階級ニ關  
 係務ニ付テハ第二條ノ官階階級ニ關スル規定ニ拘ラズ内務大臣別段ノ定ヲ以テス

同上前内臨時職員設置制中左ノ通改正ス

第九條ヲ削ル

即縣府縣臨時職員設置制中左ノ通改正ス

一 即縣府縣臨時職員等設置制一ヲ一部縣府縣等臨時職員等設置制一

ニ改ム

第四條 地方官工局ニ左ノ職員ヲ置ク

内務省

局長 専任三人 下 内二人ヲ初任ト  
 局スコトヲ併

事務官 専任三百廿八人

連任官 専任十四人

技師 専任百十五人

技師 専任十日二十六人

石灰、炭酸カス及コークスノ生産及配給ニ關スル事務ヲ掌ラシムル  
 局臨時北海、東北及九州ノ各地方官工局ニ石灰部ヲ置ク

高等官目等俸給令中左ノ通改正ス

第八條中「各地方行政事務局長」ノ次ニ「各地方官工局長」ヲ

加ヘ「地方官工廳廳長」ヲ「地方官工局局長」ニ改メ「各地

カ 同上 處理部長」及「地方鑛山局長」ヲ削ル

第十四條中「地方商工處理部事務官」ヲ「地方商工局長」ニ改

メ「地方鑛山局長事務官」ヲ削ル

第十五條中「地方商工處理部事務官」ヲ「地方商工局長事務官」ニ改

メ「地方鑛山局長事務官」ヲ削ル

列支第一及地方行政事務局長ノ部中「地方商工處理部事務官」ヲ「地

方商工局長」ニ改メ地方商工處理部長ノ項ヲ左ノ如ク改ム

地方局長	同上								
------	----	--	--	--	--	--	--	--	--

内務省

理由

石炭及亞炭ノ生産ノ確保増強ヲ圖ル等ノ爲地方鑛山局及地方商工處  
理部ヲ統合シ地方行政事務局ニ新ニ地方商工局ヲ設置スルノ要アル  
ニ依ル

内務省

大日本帝國政府

計	判任		委任				勅任		
	投 手	屬	技 師	理 學 官	學 務 官	部 長	部 長	司 長	
三四〇		二五七	四〇	三	八	一六	八	八	經 常 部
一六一六		一一二六	七〇	一四	三三	一	二		臨 時 部

地方商工局予算定員表

裏面白紙



朕地方行政事務局設置例ヲ裁訂シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和二十年十一月六日

内閣總理大臣 男爵 幣原喜重郎  
内務大臣 堀切善次郎

勅令第六百二十二號 (昭和二十年十一月六日公布)

地方行政事務局設置例

第一條 地方ニ於ケル各般ノ行政ノ綜合連絡調整ヲ圖ル爲地方行政事務局ヲ置ク

第二條 地方行政事務局ノ名稱、位置及管轄區域ハ別表第一ニ依ル

長官	七人	勅任
次長	七人	委任
書記官	專任十八人	委任
事務官	專任七人	委任
屬	專任七十五人	判任

長官ハ地方行政事務局ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ以テ之ニ充ツ

次長ハ各地方行政事務局ニ一人ヲ置ク

長官及次長ヲ除クノ外第一項ノ職員ノ各地方行政事務局ニ於ケル定員ハ内務大臣之ヲ定ム

第三條 長官ハ行政各般ニ互ル綜合連絡調整ニ付テハ内閣總理大臣ノ指揮監督ヲ承ケ内閣又ハ各省ノ主務ニ屬スル事項ニ付テハ内閣總理大臣

又ハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ク

地方行政事務局ニ關スル事務ハ内務大臣之ヲ管理ス

第四條 長官ハ別表第二ニ掲グル地方官衙ノ長ニシテ管内ニ關係アルモノニ對シ當該地方ニ於ケル各般ノ行政ノ綜合連絡調整上必要ナル指示ヲ爲スコトヲ得

第五條 内閣總理大臣又ハ各省大臣ハ其ノ定ムル所ニ依リ地方行政事務局長官ヲシテ當該大臣ノ職權ノ一部ヲ行ハシムルコトヲ得

第六條 長官ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ高等官ノ功過ハ内務大臣ニ具狀

シ判任官ノ進退ハ之ヲ行フ

第七條 次長ハ長官ヲ佐ケ局務ヲ掌理シ長官事故アルトキハ其ノ職務ヲ

代理ス

第八條 書記官及事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第九條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス  
 第十條 地方行政事務局長ニ地方連絡會議ヲ附置ス  
 地方行政連絡會議ハ地方行政事務局長官及第四條ニ規定スル地方官衙  
 長ヲ以テ之ヲ組織ス  
 地方行政連絡會議ハ地方行政事務局長官之ヲ主宰ス  
 前三項ニ定ムルモノヲ除クノ外地方行政連絡會議ニ關シ必要ナル事項  
 ハ内務大臣之ヲ定ム

附 則  
 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
 (別表第一)

名	稱	位 置	管 轄 區 域
東北地方行政事務局	仙台市	青森縣 岩手縣 宮城縣 秋田縣	
關東信越地方行政事務局	東京郡	茨城縣 栃木縣 群馬縣 埼玉縣 千葉縣 東京府 神奈川縣 山梨縣	
東海北陸地方行政事務局	名古屋市	新潟縣 長野縣 岐阜縣 靜岡縣 愛知縣 三重縣	
近畿地方行政事務局	大阪市	滋賀縣 京都府 大阪府 兵庫縣 奈良縣 和歌山縣 福岡縣	

(別表第二)

- 地方長官
- 警視總監
- 逓信局長
- 逓信院電氣逓信建設事務所長
- 内務省土木出張所長
- 財務局長
- 地方專賣局長
- 營林局長
- 農林省木炭事務所長
- 農林省食糧事務所長
- 地方鑛山局長
- 鐵道局長
- 海運局長
- 運輸省地方施設部長

四國地方行政事務局	高松市	德島縣 香川縣 愛媛縣 高知縣
九州地方行政事務局	福岡市	福岡縣 佐賀縣 鹿兒島縣 熊本縣 大分縣 宮崎縣 鹿兒島縣 沖繩縣



運輸省港灣建設部長

民部方商工處理部臨時設置制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布ス

御名 御璽

昭和二十一年十一月六日

内閣總理大臣 幣原 喜重郎  
内務大臣 畑 切善次郎

第六百二十三號 (昭和二十一年十一月六日公布)

地方商工處理部臨時設置制

第一條 地方ニ於ケル電氣及發電水力ニ關スル事務、アルコトル又石油ノ專賣ニ關スル事務並ニ大東亞戰爭ノ終結ニ關聯シ商工大臣所管事項ニ係ル事務並ニ關スル事務ノ掌ラシムル爲臨時ニ地方商工處理部ヲ置キ地方行政事務局長官又ハ北海道廳長官ノ管理ニ屬セシム

第二條 地方商工處理部ハ各地方行政事務局長官ノ所在地及北海道廳所在地ニ之ヲ置キ其ノ管轄區域ハ當該地方行政事務局長官ノ管轄區域又ハ樺太及北海道ノ區域ニ依ル

地方商工處理部ノ名稱左ノ如シ

所 管 長 官	地方商工處理部ノ名稱
北海道廳長官	北海道地方商工處理部
東北地方行政事務局長官	東北地方商工處理部
關東信越地方行政事務局長官	關東信越地方商工處理部
東海北陸地方行政事務局長官	東海北陸地方商工處理部
近畿地方行政事務局長官	近畿地方商工處理部
中國地方行政事務局長官	中國地方商工處理部
四國地方行政事務局長官	四國地方商工處理部
九州地方行政事務局長官	九州地方商工處理部

第三條 地方商工處理部ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク

部長 八人 勅任  
 事務官 專任三百六十一人 奏任 内四人ヲ勅任ト  
 理事官 專任十四人 奏任 爲スコトヲ得

技師 專任八十人  
 技手 專任二十九人  
 部長ヲ除クノ外前項ノ職員ノ各地方商工處理部ニ於ケル定員ハ内務大臣之ヲ定ム

部長ハ地方行政事務局長官又ハ北海道廳長官ノ指揮監督ヲ承ケ

事務ヲ掌理ス

第五條 事務官及理事官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第六條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第七條 局長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ從事ス

第八條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第九條 地方行政事務局長官及北海道廳長官ハアルコト專責ニ關スル事務ヲ分掌セシムル爲必要ニ應ジ地方商工處理部ノ出張所及工場ヲ置

クコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ地方總監府ノ職員ノ職ニ在リテ地方總監府ノ第四部(北海道地方總監府ノ第四部)又ハ第五部ニ屬スル者別ニ解令ヲ發

シテラレザルトキハ地方總監府副參事官及地方總監府事務官ハ地方商工處理部事務官ニ

理部事務官ニ、地方總監府技師ハ地方商工處理部技師ニ、地方總監府屬

ハ地方商工處理部屬ニ、地方總監府技手ハ地方商工處理部技手ニ同官等

俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

本令施行ノ際現ニ地方總監府ノ第四部(北海道地方總監府ニ在リテハ第三

部)又ハ第五部ニ屬スル地方總監府ノ職員ニシテ休職中ノモノ別ニ解令

ヲ發セラレザルトキハ休職ノ儘前項ノ例ニ依リ地方商工處理部ノ職員ニ

同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

前二項ノ規定ハ文官任用ノ資格ニ關スル規定ノ適用ヲ妨ゲズ

朕樺太及北海道ニ於ケル行政ノ綜合連絡調整ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之

ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和二十年十一月六日

内閣總理大臣 男爵 幣原喜重郎  
 内務大臣 堀切善次郎

裏面あり

命令第六百二十四號 (昭和二十年十二月六日公布)

北海道長官ハ樺太及北海道ニ於ケル各級ノ行政ノ綜合連絡調整ヲ掌ル  
地方行政事務局設置制第三條第一項、第四條、第五條及第十條ノ規定ハ

第一項ノ規定ニ依リ北海道廳長官ノ職權ニ屬セシメタル事項ニ關スル事務  
ハ北海道廳内政部ニ於テ之ヲ掌ル

北海道廳ニ臨時ニ書記官專任一人、事務官專任一人及屬專任五人ヲ置キ  
第一項ニ規定スル事務ニ從事セシム

附 則

命令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

都元府署各法所職名考訂定制

署長

專任 三人  
兼任 二人  
共五人

事務官

專任 三百七十一人  
兼任 六人  
共三百七十七人

理事官

專任 十四人  
兼任 一人  
共十五人

技師

專任 百三人  
兼任 一人  
共百四十四人

職員

專任 千二百二十一人  
兼任 一人  
共千二百二十二名

二

第	第	第	第	第	第	第	第	第	第
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日

修正  
三  
日

昭和三十年十二月二十四日

大臣了

次官

局長

主査

地方官官制中改正ノ要アリ別  
紙勅令案ヲ提出ス  
石関議ヲ請フ

請議案

裏面あり

日	月	第	第	第
號	號	號	號	號
送	送	送	送	送
月	月	月	月	月
日	日	日	日	日

内閣總理大臣宛  
 年 月 日

大臣

朕地方官官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和 年 月 日

内閣總理大臣

内務 大臣

勅令第二十一 號 一月十六日公布

地方官官制中左ノ通改正ス

第三十八條第一項中「京都府、大阪府、神奈川県、

兵庫縣、愛知縣及福岡縣」ヲ「各府縣」ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大日本帝國政府

理由

現下ノ地方官官制ニ於テ警察監督制度ヲ擴張スルノ要ナル

ニ依ル



地方官官制(抄)

略

第三十八條 各府縣 京都府、大阪府、神奈川県、兵庫縣、

愛知縣及福岡縣ニ監察官ヲ置キ大阪府ニ在

リテハ該管府、其ノ他ノ府縣ニ在リテハ該管省部

ニ屬スル地方警視ヲ以テ之ニ充テ

監察官ハ上官ノ命ヲ承テ該管事務ノ實況ヲ

大日本帝國政府

監察ス



大日本帝國政府

大日本帝國政府  
大正十二年十一月十四日

大日本帝國政府  
大正十二年十一月十四日

大日本帝國政府  
大正十二年十一月十四日

大日本帝國政府  
大正十二年十一月十四日

大日本帝國政府  
大正十二年十一月十四日

裏面白紙

大日本帝國政府

勅令

地方官制中在ノ一級

第三十八條第一項中「市」字樣ヲ、大縣内、

及附屬シテ一府ノ一級ニ改ム

附

令ハ、本條ノ施行ニ関スルニ行フ

正則中

以下ノ世襲ニ關スル事、本條ノ施行ニ關シテ、

裏面白紙

送受 送受 送受 送受 送受 送受 送受 送受  
 第 第 第 第 第 第 第 第  
 月 月 月 月 月 月 月 月  
 日 日 日 日 日 日 日 日

行政整理  
周厚

一四號

大臣

次官

人事課長

主査 事務官

昭和三十年 一月二十三日 付 局 受 月 日

神祇院副總裁

審判官

地方局長  
 警務局長  
 國土局長  
 管理局長  
 文書課長  
 會計課長

(Seal) (Seal) (Seal) (Seal) (Seal) (Seal) (Seal) (Seal) (Seal) (Seal)

裏面あり

日	月	第	第	第
號	院	號	院	號
送	送	送	送	送
月	月	月	月	月
日	日	日	日	日

請議案

內務省官制中改正案ノ要リ別紙  
勅令案ヲ提出ス

右閣議ヲ請フ

年 月 日  
內閣總理大臣 宛

大臣

朕内務省官制中改正等ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

此名 御 璽

昭和二十一年 一月 三十日 三十一日公布

内閣總理大臣

内務大臣

勅令 第五十九號

第一條 内務省官制中左ノ趣改正ス

第三條中「十六人」ヲ「十二人」ニ改ム

第五條第四號ヲ削リ第五號ヲ第四號トシ第六號ヲ第五號トス

第十四條中「十人」ヲ「八人」ニ改ム

内 務 省

第十一條 内務省ニ專任監察官四人ヲ置ク其任トズ上官ノ命ヲ奉

ケ行政ノ實況ヲ監察ス

第十一條ノ二中「四人」ヲ「二人」ニ改ム

第十二條第一項中「八人」ヲ「六人」ニ改ム

同條第二項中「百三十六人」ヲ「九十八人」ニ改ム

第二條 内務省内臨時職員等設置制中左ノ趣改正ス

姓名ヲ左ノ如ク改ム

内務省内臨時職員設置制

第一條乃至第七條ヲ左ノ如ク改ム

所管行政事務ニ従事セシムル爲内務省ニ左ノ職員ヲ置ク

<p>内務書記官 専任十三人</p>	<p>内務事務官 専任二十九人</p>	<p>内務理事官 専任四人</p>	<p>調査官 専任九人 内二人ヲ初任ト爲 スコトヲ併</p>	<p>翻譯官 専任二人 兼任</p>	<p>土木事務官 専任七人 兼任</p>	<p>技師 専任日三人 内七人ヲ初任ト スコトヲ併</p>	<p>技師 専任日九十六人 <small>汝水事務官、子スル</small></p>	<p>技師ハ上目ノ節ヲ承ケ 技師ヲ掌ル</p>	<p>翻譯官ハ上目ノ節ヲ承ケ翻譯ヲ掌ル</p>	<p>土木事務官ハ上目ノ節ヲ承ケ土木ニ關スル事務ヲ掌ル</p>	<p>昭和二十年勅令第五日六十七號附則第二項及第三項ヲ關ル</p>	<p>左ニ補グル勅令ハ之ヲ廢止ス</p>	<p>神祇院官制</p>	<p>遺囑官使監官制</p>	<p>神祇制度調査官制</p>	<p>昭和十五年勅令第七日四十一號</p>	<p>高等官官制修訂令中左ノ通改正ス</p>	<p>第八條中「神祇院副理事官」及「神祇院考證官」ヲ削ル</p>
------------------------	-------------------------	-----------------------	--	----------------------------	------------------------------	---	--	-----------------------------	-------------------------	---------------------------------	-----------------------------------	----------------------	--------------	----------------	-----------------	-----------------------	------------------------	----------------------------------

内務省



理由

行政整理實施ノ爲内務省官制中改正等ノ要アルニ依ル

内務省



内務部内臨時職員設置制新定員表 二、二、二五

計	支 隊	技 師	工 木 事 務 員	調 査 員		内 務 事 務 員	内 務 事 務 員	内 務 事 務 員	技 監	官 名
				技 師	技 師					
				技 師	技 師					
八二	四五				二	二	二〇	一三		調 査 部
五八	四七			二			六			警 保 局
一三九	一一二			二〇		六				地 理 調 査 所
三八五	二九二			七			二	三	一	地 理 局
				九						計
六六四	四九六			一〇三		七二	二九	一三	一	

内 務 省

規程其4

行政整理ニ基ク内務省職員整理人員表

區分	①一般會計		内務省		自來水		計		整理人員增加員數差引	所屬員數	昭和七年年度算定員
	計	勅任	委任	計	委任	計	委任				
總計	八五	七九七	一七七一	二六〇三	七	七一	一三九	一八八	八	八二	七〇
地方	三	五	八三	一三九	〇	〇	一八八	八	八	八	八
支庁	三	五	八三	一三九	〇	〇	一八八	八	八	八	八
市	三	五	八三	一三九	〇	〇	一八八	八	八	八	八
町	三	五	八三	一三九	〇	〇	一八八	八	八	八	八
村	三	五	八三	一三九	〇	〇	一八八	八	八	八	八
計	八五	七九七	一七七一	二六〇三	七	七一	一三九	一八八	八	八二	七〇
整理人員增加員數差引											
所屬員數											
昭和七年年度算定員											

區分	①一般會計		内務省		自來水		計		整理人員增加員數差引	所屬員數	昭和七年年度算定員
	計	勅任	委任	計	委任	計	委任				
總計	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九
地方	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九
支庁	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九
市	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九
町	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九
村	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九
計	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九	一五九
整理人員增加員數差引											
所屬員數											
昭和七年年度算定員											

本表は、昭和十一年三月三十一日現在、支那支隊の人員表である。

種別	勤務	職	分
計	任	任	任
二六〇三	一七二一	七九七	八五
八五三	六七五	一五八	三〇
八七四	五五	二七四三四	四九
五五	三三	五三三	四
五五	三三	六六	二
			備
			考

支那支隊 整理人員表

(内務部管轄)

裏面白紙

神書官	書記官	監査官	事務官	理事官	検閲官	考査官	事務官	事務官	主事官	技師	技師	技師
一	一	一	九	五	二	一	一	一	一	三	八	〇
一	一	一	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三	七	〇
〇	三	一	一	一	一	一	一	一	一	三	三	三
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一

技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一

昭和二十一年度行政整理人員調書 (内務本省分) 考

合	戶	出	別	翻	士	技	翻	理	事
計	登	年	任	譯	事	部	查	事	務
九	五	五		二	九	一	二	五	一
文	文	文		九	九	三	九	五	七
四	四	四		二	九	九	九	五	七
八	五	五		八	八	一	〇	〇	一
五	三	三		〇	〇	〇	二	〇	四
三	二	二		〇	〇	文	一	三	八
三	〇	〇		〇	〇	〇	〇	三	八
五	二	二		〇	〇	〇	〇	三	八
三	三	三		七	七	七	九	一	九
二	二	二		二	二	二	二	二	二
九	二	二		二	二	二	二	二	二

書	會	市	技	技	勅	防	書	助	官	考	技	屬
記	任	務	監	師	任	部	記	後	補	官	手	任
一	一	〇	一	一	一	七	一	一	一	一	一	一
七	七	〇	〇	〇	〇	四	〇	〇	〇	〇	〇	〇
文	文	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇
二	二	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	九	〇	〇	〇	〇	〇	〇

豫備全系統

勅任	官名	豫備全系統	新定員	官名	豫備全系統	新定員
管理司	防空残務處理 地理調査所	大五	一〇〇〇	管理司	防空残務處理 地理調査所	大五
技師	地方行政事務司	七	一〇〇	技師	地方行政事務司	七
次長	地方商工處理部	八	一〇〇	書記官	地方商工處理部	八
部長	技師	一〇〇	一〇〇	事務官	技師	一〇〇
調査官	調査官	二	一〇〇	技師	技師	二
				技師	技師	

判	調査部	一〇九	一〇九	地方行政事務司	地方行政事務司	一〇九
管理司	防空残務處理 地理調査所	二〇九	二〇九	管理司	防空残務處理 地理調査所	二〇九
技師	技師	一〇四	一〇四	技師	技師	一〇四
次長	地方商工處理部	八	八	次長	地方商工處理部	八
部長	技師	一〇〇	一〇〇	部長	技師	一〇〇
調査官	調査官	二	二	調査官	調査官	二







内務本省臨時初職員行政整理事項別査定員数表 (原簿係金系統)

事項	科	種	職			計
			技師	士	技士	
式部御造管籍費						
治水事業費						
治水関係						
中小河川関係						
道路事業費						
道路関係						
地方道路関係						
臨時宿務費						
特高外車関係						
経費特別二件						
各機編費						
外車関係						
警備隊宿務費						

計	科	種	職					計
			技師	士	技士	事務官	理官	
1								
0								
8								
0								
3								
0								
2								
0								
13								
7								
9								
7								
2								
2								
564								
68								
0								
0								
0								
0								

備考 アラビヤ数字はハロー等被定行政整理員に止るべし



内務省官制

(二、一、一〇)

明治三十一年十月二十二日  
勅令第百五十九號

第一條 内務大臣ハ地方行政、議員選舉、警察

地方局  
警保局  
國土局  
管理局

、土木、國土計畫、地方計畫、都市計畫、地  
理、出版、著作權及拓殖ニ關スル事務又管理

第五條 地方局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

シ東京都長官、警視總監、北海道廳長官、樺

一 議員選舉ニ關スル事項

太廳長官及府縣知事ヲ監督ス

二 東京都府縣市町村公共組合ノ制度其ノ他

内務大臣ハ朝鮮總督府及臺灣總督府ニ關スル

一 概ノ行政ニ關スル事項

事務ヲ統理ス

三 東京都府縣市町村公共組合ノ財政其ノ他

第二條 大臣官房ニ於テハ通則ニ據クルモノノ

經濟ニ關スル事項

外農業及所管行政ノ考査一般ニ關スル事務ヲ

四 徴兵及徴發ニ關スル事項

掌ル

五 北海道ニ於ケル林野及拓殖ニ關スル事項

第三條 内務省專任書記官ハ十七人ヲ以テ定員

其ノ他北海道ニ關スル事項ニシテ他局ノ所

トス

掌ニ屬セサルモノ

第四條 内務省ニ左ノ四局ヲ置ク

六 樺太ニ於ケル拓殖ニ關スル事項其ノ他樺

太ニ關スル事項ニシテ他局ノ所掌ニ屬セザ  
ルモノ

七 輿論ノ調査ニ關スル事項

第六條 警保局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

七 公有ノ水海(臺灣内ノ水西ヲ除ク)及水

一 警察ニ關スル事項

流ニ關スル事項

二 圖書出版及著作權ニ關スル事項

八 土地收用ニ關スル事項

第七條 國土局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

九 地理調査ニ關スル事項

一 國土計畫、地方計畫及都市計畫ニ關スル

第八條 管理局ニ於テハ朝鮮總督府及臺灣總督

事項

府ニ關スル事務ヲ掌ル

二 本省直轄ノ土木工事ニ關スル事項

第九條 削除

三 東京都府縣經營ノ土木工事其ノ他公共ノ

第十條 内務省ニ專任内務官<sup>事務八人</sup>十人及專任内務理

土木工事ニ關スル事項

事官四人ヲ置ク奏任トス上官ノ命ヲ承ケ事務ニ

四 直轄工費及土木工費補助ニ關スル事項

從事ス

五 軌道、特許及監督ニ關スル事項

第十一條 内務省ニ專任監査官一人ヲ置ク奏任

六 河川、道路及砂防ニ關スル事項

トス上官ノ命ヲ承ケ地方行政財政ノ監査ニ關ス

98 丁 地海 5 = 103  
74  
109

ルコトヲ掌ル

第十一條ノニ 内務省ニ専任調査官八人ヲ置ク

委任トス上官ノ命ヲ承ケ調査ヲ掌ル

第十二條 内務省ニ専任技師八人ヲ置ク内一人

ヲ勅任ト爲スコトヲ得

内務省ニ専任屬及専任技師ヲ通ジテ百四十一

人ヲ置ク

第十二條ノニ 内務大臣ハ必要ニ應ジ土木出張

所又ハ土木試験所ヲ置キ道橋土木工事並河川

、道路及砂防ノ調査試験等ニ關スル事務ヲ分

掌セシムルコトヲ得

土木出張所又ハ土木試験所ニ所長ヲ置キ技師

ヲ以テ之ニ充ツ

第十二條ノニ 内務省ニ地理調査所ヲ置キ調査

、測量及地圖ノ調査等ニ關スル事務ヲ掌ラシ

本令施行前發生シタル災害ニ因ル港灣災害土木

ニ關スル事務(道橋工事ニ係ルモノヲ除ク)ニ

付テハ運輸通信省官制第一條ノ規定ニ拘ラズ仍

従前ノ例ニ依ル

A

地理調査所ニ所長ヲ置キ内務省高等官ヲ以テ

之ニ充ツ

附 則

第十三條 本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ

施行ス

臺灣事務官官制及明治二十七年勅令第六十六

號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

附 則 (大正九年勅令第二百六十八號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ警保局事務官ノ職ニ在ル者別

ニ辭令書ヲ交付セラレサルトキハ内務事務官ニ

同官等俸給ヲ以テ任セラレタルモノトス

附 則 (昭和十八年勅令第八〇四號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内務部内臨時職員等設置制

(明治三十一年)

第一條 國家總動員ニ關スル事務ニ從事セシムル為内務省ニ左ノ職員ヲ置キ大臣官房ニ屬セシム

技師 專任一人

屬 專任一人

技手 專任一人

第二條 吏部事務行實ニ關スル事務ニ從事セシムル為内務省ニ左ノ職員ヲ置キ大臣官房ニ屬セシム

技師 專任二人

屬 專任一人

第三條 内務省ニ左ノ職員ヲ置キ國土局、土木出張所又ハ土木試験所ニ屬セシム

技師 專任五人

屬 專任四人

技手 專任七人

第四條 土木事業ノ調査及試験ニ關スル事務ニ從事スル者

技師 專任四人

屬 專任一人

技手 專任六人

第五條 河水流制調査ニ關スル事務ニ從事スル者

技師 專任四人

屬 專任一人

技手 專任八人

前項職員中技師八人ハ之ヲ科任ト為スコトヲ

第六條 都市計畫ニ關スル事務ニ從事セシムル

技師 專任一人

屬 專任一人

技手 專任八十五人

技師 專任七十一人

屬 專任二百二十人

技手 專任八十五人

第七條 道路改良ニ關スル事務ニ從事スル者

技師 專任一人

屬 專任三十五人

技手 專任五十人

技手 專任八十五人

第八條 土木事業助成ニ關スル事務ニ從事スル者

技師 專任一人

屬 專任三人

技手 專任三人

第九條 為内務省ニ左ノ職員ヲ置キ國土局ニ屬セシム

技師 專任二人

屬 專任四人

第十條 地方計畫ニ關スル事務ニ從事セシムル為内務省ニ左ノ職員ヲ置キ國土局ニ屬セシム

技師 專任一人

屬 專任一人

技手 專任二人

技手 專任二人

技手 專任二人

第十一條 總動員警備事務ニ從事セシムル為

内務省ニ左ノ職員ヲ置キ警保局ニ屬セシム

内務理事官 專任一人

屬 專任一人

第十二條 經濟統制ニ伴フ警察事務ニ從事セシムル為内務省ニ左ノ職員ヲ置キ警保局ニ屬セシム

屬 專任一人

屬 專任一人

屬 專任一人

屬 專任一人

屬 專任一人

屬 專任一人

屬 專任一人

屬 專任一人





神祇院官制

昭和十五年十一月九日  
勅令第七百三十六号

第一條 神祇院ハ内務大臣ノ管理ニ属シ左ニ掲グル

事務ヲ掌ル

一 神官ニ関スル事項

二 幣帛幣社以下神社ニ関スル事項

三 神官及神職ニ関スル事項

四 敬神思想ノ普及ニ関スル事項

第二條 神祇院ニ在リ職目及ヲ置ク

總裁

副總裁

秘書官

一人  
一人

新任  
奏任

書記官

專任二人

奏任

理事官

專任一人

奏任

考査官

專任二人

奏任

四人ヲ勅任ト  
爲スコトヲ得

祭務官

專任一人

奏任

祭務官

專任一人

奏任

調査官

專任二人

奏任

技師

專任二人

奏任

考査官補

專任七人

判任

祭務官補

專任二人

判任

祭務官補

專任二人

判任

技師補

專任一人

判任

第三條 神祇院ハ内務大臣ノ官ニシテ之ヲ兼ネシム



第四條 神祇院ニ参興十人以内ヲ置キ院務ニ参興セシム

参興ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳勅任官及學識経験アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ余ズ學識経験アル者ノ中ヨリ余セラレタル者ヲ参興ノ任期ハ三年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中ニ之ヲ解任スルコトヲ妨ケズ  
参興ハ勅任官ノ待遇トス但シ本官ヲ有スル者ニ付テハ本官ノ受ケル待遇ニ依ル

第五條 總裁ハ内務大臣ヲ以テ之ニ之ツ院務ヲ代理シ所部ノ職員ヲ代官ニ任官以上ノ進退ヲ專行ス

第六條 副總裁ハ總裁ヲ任ケ院務ヲ掌理ス  
第七條 副總裁ハ上官ノ任官ノ事務ヲ掌理ス

第八條 秘書官ハ總裁ノ命ヲ承テ機密ニ関スル事務ヲ掌ル

第九條 書記官、事務官及理事官ハ上官ノ命ヲ承テ事務ヲ掌ル

第十條 考査官ハ上官ノ命ヲ承テ考査ヲ掌ル

第十一條 祭給官ハ上官ノ命ヲ承テ祭祀ニ関スルコトヲ掌ル

第十二條 教務官ハ上官ノ命ヲ承テ神官神職ノ教養ヲ掌ル

第十三條 調査官ハ上官ノ命ヲ承テ調査ヲ掌ル

第十四條 技師ハ上官ノ命ヲ承テ技術ヲ掌ル

第十五條 属ハ上官ノ指揮ヲ承テ庶務ニ従事ス

第十六條 考査官補ハ上官ノ指揮ヲ承テ考査ニ従事ス

第十七條 祭務官補ハ上官ノ指揮ヲ承テ祭祀ニ関スルコトニ従事ス

第十八條 教務官補ハ上官ノ指揮ヲ承テ神官神職

ノ教養ニ従事ス

第十九條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承テ技術ニ従事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ内務省職員ノ職ニ在リテ神社

向ニ屬スル者別ニ辨令ノ發セラレタルトキハ内務省

神官ハ神祇院書記官ニ内務事務官ハ神祇院事務

官ニ、考證官ハ神祇院考證官ニ、祭務官ハ神祇院

事務官ニ、教務官ハ神祇院教務官ニ、内務技師ハ

神祇院技師ニ、内務屬ハ神祇院屬ニ、考證官補ハ

神祇院考證官補ニ、祭務官補ハ神祇院祭務官

補ニ、内務技手ハ神祇院技手ニ同官等俸給ヲ以

テ定ムルモノトス

造神宮使職官制

明治三十一年六月十七日  
勅令第百二十五号

造神宮使職官制

第一條 造神宮使職官ハ内務大臣ノ命ニ依リテ神宮造神宮及神

宮長丞副長ノ等ヲ命ズ

第二條 造神宮使職官ノ職務ハ内務大臣ノ命ニ依リテ定ム

副使

理事

主事

技師

屬

技手

第三條 使ハ一人ヲ命ズ以テ之ニ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ應中ノ職務ヲ掌理ス

第四條 使ハ内務大臣ノ命ニ依リテ内務省ノ事務官ニ命ズ以テ之ニ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ應中ノ職務ヲ掌理ス

第五條 副使ハ一人ヲ命ズ以テ之ニ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ應中ノ職務ヲ代理ス

第六條 主事ハ内務大臣ノ命ニ依リテ内務省ノ事務官ニ命ズ以テ之ニ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ應中ノ職務ヲ掌理ス

第七條 技師ハ上官ノ命ニ依リテ技師ニ命ズ以テ之ニ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ應中ノ職務ヲ掌理ス

第八條 屬ハ判任トス上官ノ命ニ依リテ屬ニ命ズ以テ之ニ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ應中ノ職務ヲ掌理ス

第九條 技手ハ上官ノ命ニ依リテ技手ニ命ズ以テ之ニ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ應中ノ職務ヲ掌理ス

第十條 造神宮使職官ニ命ズ以テ之ニ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ應中ノ職務ヲ掌理ス

第十一條 造神宮使職官ノ職務ハ内務大臣ノ命ニ依リテ定ム

神社制度調査會官制

昭和四年十二月十日  
勅令第三百零七號

神社制度調査會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ其ノ諮問ニ應ジテ神社制度ニ關スル重要事項ヲ調査審議スルニシテ神社制度調査會ハ神社制度ニ關スル重要事項ニ付關係各大臣ニ建議スルコトヲ得

一 神社制度調査會 會長一人 委員三十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

二 特別事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置リコトヲ得

三 會長ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ勅命ス 委員及臨時委員ハ内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

四 會長ハ會務ヲ總理ス

五 會長事務故アルトキハ内務大臣ノ指名スル委員其ノ職ヲ代理ス

六 神社制度調査會ニ幹事ヲ置ク内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

七 會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

八 神社制度調査會ニ書記ヲ置ク内務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

九 會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

十 附則

十一 公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

二

三

六

47

〇心四十五王勅令第七百四十一號

(内務省の調査官、特別任用ニ関スル件)

調査官ハ各員ノ職務ニ必要ナル學識

経験を有スル者ノ中ヨリ高等試験委員ノ銜ヲ經テ特ニ之

ニ任ズルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

裏面白紙

勅令

朕内務省官制中改正等ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布  
セム

御名 御璽

昭和二十年十月十三日

昭和二十年十月十三日

内閣總理大臣 男爵 幣原喜重郎

内務大臣 堀切善次郎

勅令第五百六十七號

略

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ内務省檢閲官又ハ内務省翻譯  
官ノ職ニ在ル者ニ付テハ其ノ者ガ引續キ殘務整理ニ

内務省

從事スル間臨時其ノ官ヲ置カレタルモノトシ其ノ官等  
及俸給ハ仍從前ノ例ニ依ル

本令施行ノ際現ニ内務省内臨時職員等設置制  
第三條ノ四ノ規定ニ依ル内務省職員ノ職ニ在ル者

(内務省翻譯官タル者ヲ除ク)ニ付テハ其ノ者ガ引續  
キ殘務整理ニ從事スル間臨時之ヲ定員外ト爲スコ  
トヲ得



460

神祇院二一發第八號  
 昭和二十一年一月十九日  
 神祇院副總裁  
 内務大臣官房人事課長 殿  
 神祇院官制等改廢ニ關スル件  
 聯合軍總司令部ノ指令履行ノ爲神祇院官制等改廢ヲ要スルモ  
 ノ左記ノ通有之候條可然御取計相成度



内務省

規格 B 5

49

裏面白紙



裏面白紙

記

第一 廢止スヘキモノ

一 神祇院官制

二 造卿宮使廳官制

三 神社制度調査會官制

四 神祇院ノ副總裁及調査官ノ特別任用ニ關スル件

第二 神祇院廢止ニ伴ヒ改正ヲ要スルモノ

一 内務部内臨時職員等設置制

二 東京都官制

三 北海道廳官制

四 地方官官制

五 高等官官等俸給令

(廢止ノ際ニ於ケル勅令  
參考案別紙ノ通)

（以 上）

内務省

裏面白紙

(参考ノ一)

勅令案

勅令第 號  
神祇院官制ハ之ヲ廢止ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
 本令施行ノ際現ニ神祇院職員ノ職ニ在ル者ニ付テハ其ノ者  
 ガ引續キ殘務整理ニ従事スル間臨時其ノ官ヲ置カレタルモ  
 ノトシ其ノ官等及俸給ハ仍從前ノ例ニ依ル  
 本令施行ノ際現ニ内務部内臨時職員等設置制第五條ノ規定  
 ニ依ル神祇院職員ノ職ニ在ル者ニ付テハ其ノ者カ引續キ殘  
 務整理ニ従事スル間臨時之ヲ定員外ト爲スコトヲ得

内務省

規格 五

51

裏面あり

(参考ノ二)

勅令案

勅令第 號

造神宮使廳官制ハ之ヲ廢止ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行ノ際現ニ造神宮使廳職員ノ職ニ在ル者ニ付テハ其ノ  
者ガ引續キ殘務整理ニ從事スル間臨時其ノ官ヲ置カレタルモ  
ノトシ其ノ官等俸給ハ仍從前ノ例ニ依ル

(以上)

内務省

三

...

...

...

...

...

...



第	第	第	第	第	第	第	第
號	號	號	號	號	號	號	號
送	送	送	送	送	送	送	送
月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日

行政書院  
関係

案起 昭和二十年一月二十五日 付局受 月年 日 月 日 日

決 昭和二十年一月二十五日 日文書課長 施行 一月二十五日

大臣名  
次官

大藏局長

大藏局長  
逓信局長  
陸軍省  
海軍省  
文部省  
農林省  
商工省  
厚生省  
内務省  
外務省  
司法省  
文書課長

裏面あり

日	月	第
第	第	第
號	號	號
送	送	送
月	月	月
日	日	日

一 改正部の官制、先示  
 一 改正部、行新  
 一 改正部、行新、先示  
 一 改正部、行新、先示

請 議 案

東 部 官 制 中 改 正 案 一 要 了  
 別 紙 勅 令 案 可 提 出 久

右 閣 議 可 請 示

內 閣 總 理 大 臣 宛

大 臣



朕東京部官制中改正等ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十一年一月三日

内閣總理大臣 齋藤實

内務大臣 三上

勅令第 六十二號

第一條 東京部官制中左ノ通改正ス

第一條 東京部ニ左ノ職員ヲ置ク

長官 一人 親任

次長 一人 勅任

内務省

局長 六人 勅任

秘書官 一人 奏任

書記官 二十人 奏任

事務官 三十三人 奏任

視學官 一人 奏任

技師 十七人 奏任 内二人ヲ勅任ト爲スコトヲ得

觀摩 一人 判任

技師 一人 判任

第一條ノ二 附條ノ定員外ニ於テ東京都ニ左ノ職員ヲ置クコトヲ

得

書記官 専任三十五人以内

事務官 専任二百二十六人以内

税學官 専任十四人以内

税關 専任三百二十一人以内

税學 専任二十八人以内

税關 専任二十九百三十二人以内

第九條中「七局」ヲ「六局」ニ、  
 第十條中「計量局」ヲ「建設局」ニ、  
 「營繕」ヲ「港灣」ニ改メ  
 第九條中「計量局」ヲ「水文計測局」ニ改ム  
 第十條中「營繕」ヲ「水文建設局」ニ改ム  
 「港灣」ニ改ム

メ附錄第一號ヲ第二號トシ以下順次條下ゲ左ノ一號ヲ加フ

一 戰災地建設復興ニ關スル事項

内 務 省

第十八條ヲ削リ第十八條ノ二ヲ第十八條トス

第二十三條 削除

第二十五條 削除

第二十九條ノ二及第二十九條ノ三ヲ削ル

第二條 警視廳官制中左ノ適改正ス

第一條第一項中「消防司令」ヲ「消防司令」ニ改ム

専任十四人 委任一ニ、  
 消防司令 専任二十七人  
 消防司令 委任一ヲ「消防司令」ニ改ム

専任六人 委任一ニ、  
 消防士 専任十四人  
 消防士 委任一ニ、  
 消防士 専任十四人  
 消防士 委任一ニ、

消防局 消防士 専任十四人  
 消防局 消防士 委任一ニ、  
 消防局 消防士 専任十四人  
 消防局 消防士 委任一ニ、

消防局 消防士 専任十四人  
 消防局 消防士 委任一ニ、  
 消防局 消防士 専任十四人  
 消防局 消防士 委任一ニ、

第一條ノ二中「技師 專任十三人以内  
技師 專任百九十九人以内」ヲ  
「技師 專任十人  
技師 專任四十  
以内」ニ改ム

第三條 北海道廳官制中左ノ通改正ス

第一條第一項ヲ左ノ如ク改ム

北海道廳ニ左ノ職員ヲ置ク

長官

勅任

部長

四人

奏任

書記官

專任二人

奏任

内務省

事務官

專任二十八人

奏任

視學官

專任一人

奏任

警視

專任二十五人

奏任

小作官

專任一人

奏任

技師

專任二十人

奏任

視學

專任十人

判任

助

專任百四十一人

判任

警部

專任六十七人

判任

小作官補

專任一人

判任

技手

專任百九十九人

判任

通譯	専任一人	判任
書記		判任

第一條ノ二 前條ノ定員外ニ於テ北海道ニ左ノ職員ヲ置クコトヲ侍

事務官 専任二十七人以内

技師 専任百十九人以内

技師手 専任七百五十一人以内

第十條中 一 内政部 一 内務部 一 教育 一 民生部 一 二 改ム

内務省

第十二條第一項中「内政部」ヲ「内務部」ニ、同條同項第九號乃至第十八號ヲ左ノ如ク改ム

九 國民府審ノ獎勵ニ關スル事項

十 戦後對東ノ糧食ニ關スル事項

十一 他ノ主管ニ屬セザル事項

同條第二項及第三項ヲ左ノ如ク改ム

教育民生部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 教育學藝ニ關スル事項

二 宗教ニ關スル事項

三 史蹟名勝天然紀念物ニ關スル事項

四 採掘衛生ニ關スル事項

五 社會事業其ノ他國民生活ノ保護指導ニ關スル事項

六 勸勞ニ關スル事項

七 社會保險ニ關スル事項

經濟部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 農工商水産ニ關スル事項

二 小作關係其ノ他農地ノ利用關係ノ争議ノ調停ニ關スル事項

三 度量衡ニ關スル事項

四 知照ニ關スル事項

五 國有未開地ノ管理及処分ニ關スル事項

内務省

六 木船ノ發着及修繕並ニ之ニ必要ナル船舶用品ニ關スル事項

第十六條第二項中一經濟第一節ニ屬シテヲ削ル

第十六條ノ二第二項中一經濟第二節ニ屬シテヲ削ル

第二十三條ノ二及第二十三條ノ四ヲ削リ第二十三條ノ三ヲ第二十三條ノ二トス

第二十八條ノ二ヲ削ル

第二十九條ノ二第二項中一經濟第二節ニ屬シテヲ削ル

第四條 地方官官制中左ノ語ヲ削止ス

第一條第一項ヲ左ノ如ク改ム

府縣ニハ通ジテ左ノ職員ヲ置ク



知事	勅任	知事	勅任
部長	奏任	部長	奏任
書記官	奏任	書記官	奏任
地方事務官	奏任	地方事務官	奏任
地方視學官	奏任	地方視學官	奏任
地方書記	奏任	地方書記	奏任
地方小作官	奏任	地方小作官	奏任
地方技師	奏任	地方技師	奏任
視學	判任	視學	判任
屬	判任	屬	判任
警部	判任	警部	判任
小作官補	判任	小作官補	判任
技手	判任	技手	判任
通譯	判任	通譯	判任
書記補	判任	書記補	判任
同條第二項ヲ削ル		同條第二項ヲ削ル	
同條第三項中「一百七十一人」ヲ「一百五十人」ニ改ム		同條第三項中「一百七十一人」ヲ「一百五十人」ニ改ム	
第二條中「地方事務官」專任千三十人以内		第二條中「地方事務官」專任千三十人以内	
「地方技師」專任四千四百五十三人以内		「地方技師」專任四千四百五十三人以内	
「地方書記」專任七百六十九人以内		「地方書記」專任七百六十九人以内	
「地方小作官」專任三千八百九人以内		「地方小作官」專任三千八百九人以内	
「地方視學官」專任二萬二千九百四十八人以内		「地方視學官」專任二萬二千九百四十八人以内	
「地方技師」專任二萬八千四十一人以内		「地方技師」專任二萬八千四十一人以内	

内務省

規格 B 4

第三條中「大阪府警察局長、」ヲ削ル

第十二條第一項但書ヲ削リ同項中「内務部」ヲ「内務部」ニ改ム

同條第二項中「經濟部ニ代へ經濟部一部及經濟部二部ヲ置キ又ハ

別ニ」ヲ「教育民生部又ハ」ニ改ム

第十四條中「内務部」ヲ「内務部」ニ改メ同條本文ニ左ノ但書ヲ

加フ

但シ教育民生部ヲ置ク府縣ノ内務部ニ於テハ第一號乃至第九號

及第十七號乃至第二十五號ノ事務、土木部ヲ置ク府縣ノ内務部

内務省

ニ於テハ第一號乃至第十六號及第二十至第二十五號ノ事務、教育民生部

及土木部ヲ置ク府縣ノ内務部ニ於テハ第一號乃至第九號及第二

十五號ノ事務ヲ掌ル

同條第八號乃至第十一號ヲ左ノ如ク改ム

八 國民貯蓄ノ獎勵ニ關スル事項

九 戦後対策ノ總括ニ關スル事項

十 教育學藝ニ關スル事項

十一 宗教ニ關スル事項

同條中第十七號ヲ第二十三號トシ同條ニ第十七號乃至第二十三號

トシテ左ノ六號ヲ加フ



十七 土木ニ關スル事項

十八 都市計畫ニ關スル事項

十九 住宅ニ關スル事項  
建築ニ關スル事項

二十一 土地收用ニ關スル事項

二十二 水陸運輸ニ關スル事項

二十三 水面埋立ニ關スル事項

第十四條ノ二 經濟部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 農工商森林水産ニ關スル事項

二 小作關係其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關スル事項

三 度量衡ニ關スル事項

内務省

四 木船ノ製造及修繕並ニ之ニ必要ナル船舶用品ニ關スル事項

第十五條ノ二ヲ削ル

第十六條 教育民生部ニ於テハ第十四條第十號乃至第十六號ノ事

務ヲ掌ル

土木部ニ於テハ第十四條第十七號乃至第二十三號ノ事務ヲ掌ル

第十七條 内務大臣ハ府縣ノ眞情ニ依リ得ニ必要アリト認ムルト

キハ府縣ヲ指定シ當該府縣ノ知事官房及各部へ警察部ヲ除ク

ノ所掌事務ノ區分ニ付第十三條乃至第十四條ノ二及前條ノ規定

ニ對スル特例ヲ設クルコトヲ得

第十七條ノ二 知事ハ社曹隊隊士ニ關スル事務ヲ主管スル部ニ於テ

駐警隊ニ關スル會計事務ノ一部又ハ全部ヲ掌ラシムルコトヲ

待

第十八條ノニ及ニ項ヲ削ル

第二十二條ノ二及第二十二條ノ四ヲ削リ第二十二條ノ三ヲ第二

二條ノ二トス

第二十七條ノ二及第二十七條ノ三ヲ削ル

第三十八條第一項中一大阪府ニ在リテハ警察局長、其ノ他ノ府縣ニ

在リテハレヲ削ル

第五十條ヲ削ル

第五條 都府縣等臨時職員等設置制中左ノ通改正ス

第一條第一項中東京都、警視廳、北海道廳及府縣ノ部ヲ左ノ如ク

内務省

以ム

東京都

事務官 專任 三十二人

技師 專任 五人

小作官 專任 一人 奏任

技師 專任 四百五十一人

小作官 專任 一人 判任

警視廳

警視 專任 九人

技師 專任 一人

牧師 專任十六人

書部 專任三十六人

北海道

事務官 專任二十二名

書記 專任六人

牧師 專任十五人  
内二人為スコトヲ兼任ト

牧師 專任十六百十二人

書部 專任十七人

小作官補 專任二人

森林主事 專任二百六人  
判任

内務省

河川監守 專任三十六人  
判任

府縣

地方事務官 專任三百十四人

地方書記 專任百十人

地方牧師 專任百六人

地方小作官 專任七人

牧師 專任三千八百四十人

書部 專任三百七十五人

小作官補 專任十九人

同條第二項、第四項及第八項乃至第十四項並ニ同條第三項中一二



「官」、「警視廳翻譯官」、「北海道廳警察官」、「北海道廳教  
官」、「北海道廳事務官」、「地方警察官」、「地方教員官」及  
「地方労働官」ヲ削ル

別表第一衣府縣ノ部中大阪府警察局長ノ項ヲ削ル

第九條 大正二年勅令第二百六十二號中左ノ通改正ス

第二條中「東京府労働官、北海道廳労働官及地方労働官」ヲ削ル

第十條 巡査總戒令中左ノ通改正ス

第十條第二項第一號ヲ左ノ如ク改ム

一 警務部長又ハ警察部長タル縣府縣部長

第二十條中「右ハ」ヲ「又ハ」ニ改ム

### 内務省

第十條 警察官及消防官服制中左ノ通改正ス

別表警察官及消防官服制表中「大阪府警察局長、」ヲ削リ「大阪

府警察局長、」ヲ削リ「大阪府警察局長及縣府縣警察局長」ヲ一及縣府縣

警察局長」ニ改ム

同表上衣肩章ノ部正肩章ノ項中「大阪府警察局長ニ在リテハ櫻花

章ハ二箇トス餘ハ同上其ノ他ノ者ニ在リテハ」及「縣府縣警察

局長ニ在リテハ一箇」ニ改ム

在リテハ略日章ハ二箇トス餘ハ同上其ノ他ノ者ニ在リテハ」ヲ削

リ「三箇トシ且縣府縣警察局長ニ在リテハ略日章ハ二箇トス」ヲ一

三箇トス」ニ改ム



同表帽正帽ノ部徽章ノ項及同表帽略帽ノ部徽章ノ項中各一大阪府  
警察局長ニ在リテハ同上其ノ他ノ者ニ在リテハ」ヲ削ル

同表圖上衣ノ部袖章ノ項中「大阪府警察局長」、「大阪府警察局  
各部長」及「縣府縣警務官」ヲ削ル

同部肩章ノ項正肩章中大阪府警察局長ノ圖及縣府縣警務官ノ圖ヲ  
削リ「大阪府警察局長及縣府縣警務官」ヲ「及縣府縣警務官」

「ニ改ム」  
同部同項略肩章中大阪府警察局長ノ圖及縣府縣警務官ノ圖ヲ削リ

「、大阪府警察局長及縣府縣警務官」ヲ「及縣府縣警務官」  
ニ改ム

内 務 省

同圖帽ノ部中「大阪府警察局長」ヲ削リ「、大阪府警察局長  
、縣府縣警務官及縣府縣警務官」ヲ「及縣府縣警務官」ニ改

ム  
同圖刀ノ部、刀緒ノ部及外套ノ部甲種ノ項中「大阪府警察局長」  
、「大阪府警察局長各部長」及「縣府縣警務官」ヲ削ル

第十條 警防團令中左ノ通改止ス  
第一條中「防笠、」ヲ削ル

第九條第一項中「、大阪府ニ在リテハ警察局長及警察局長  
」、「警備隊長」及同條第二項ヲ削ル

第十八條乃至第二十一條ヲ削ル

第十三條 都道府縣農林林業検査會規程中左ノ通改正ス

第四條第二項第一號ヲ左ノ如ク改ム

- 一 東京都長官ノ指定スル職ニ在ル長官官房所屬及經濟局所屬ノ高等官各一人又ハ内務部長及經濟部長タル北海道廳部長及府縣部長（地方官官制第十七條ノ規定ニ依ル特例ニ係ル府縣ニ在リテハ内務大臣ノ指定スル職ニ在ル高等官）

第十四條 昭和十七年勅令第七百七十八號中左ノ通改正ス

一 警視廳官制第一條ノ二ノ上ニ「東京都官制第一條ノ二」ヲ加

フ

第十五條 昭和十八年勅令第六百三十四號中左ノ通改正ス

### 内務省

第一條第一項中「三人」ヲ「一人」ニ改ム

第十六條 左ニ掲グル勅令ハ之ヲ廢止ス

神奈川縣次長臨時設置勅令

昭和十八年勅令第五百七號

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則



理由

行政金庫實施ノ爲東京部目録中改正等ノ安了ルニ依ル

内務省

# 大日本帝國政府

地方官制及地方官制(一、二)

行政官制ノ遂行ニ對シテ左ノ如キ整備ヲ行ヒ以テ民生ノ安定、戰後  
對策ノ徹底ヲ期スルト共ニ後述ノ簡素化ヲ圖ルモノトス

一 知事官制ニ關シテ及文官ノ二條ヲ置クコト

二 内務部ヲ改メテ内務部ヲ置クコト

内務部ニ人事、警防、庶務(統計ヲ含ム)、地方、土木(土木部  
ノ設置ナキ府縣)等ノ各課ヲ置クコト

教育民生部ヲ設置セサルニ於テハ舊該事務ハ内務部ニ於テ之ヲ  
所掌スルコト

三 經濟部一課及農二課ヲ置シテ經濟部ヲ設クルコト

經濟部ニ農務、食糧、耕地、雇工、山林等ノ各課ヲ置クコト

裏面白紙

大日本帝國政府

四 治安十五府縣ニ教育、民生部ヲ設クルコト

教育、民生部ニ教育、勸業、學生、衛生、保安等ノ各課ヲ置クコト

註 教育、民生部ヲ設置スベキ府縣ハ京都、大阪、神奈川、兵庫

新潟、埼玉、愛知、静岡、長野、富山、石川、福井、山梨、山形、

青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、

五 警察部ニ警備、警備、刑事、防犯、保安等ノ各課ヲ置クコト

六 土木部ハ被災復興ノ必要ニ應ジテ被災復興關係課ヲ置クコト

カ設置所ヲ增加スルコト

工部部ノ機構ハ概ネ之ヲ現在通りトスルモ復興事務多キ府縣ニ付

テハ並具、建築等ノ各課ヲ置クコト

裏面白紙

大日本帝國政府

備考

一 内務大臣ハ府縣ノ實情ニ依リ特ニ必要アリト認ムルトキハ府

縣ヲ指定シテ各部ノ所掌事務ノ區分ニ付特例ヲ設クルコト

二 該ノ設置ハ概不能並各該ヲ以テ限成トスルコト

三 大阪府ノ警察廳ハ之ヲ廢止スルコト

四 北海道廳ノ役務ニ付テモ概不府縣ニ準ジ之ヲ整備シ別ニ規

在通林政部ラ置クコト

裏面白紙

行政整理ニ基ク内務省職員整理人員表

地方 補 養 任	他 主 計 計	廳 判 任	方 養 任	地 勅 任	省 計	本 判 任	計 養 任	勅 任	計 勅 任	整理人員		所 要 數	備 行 算 定 員																						
										整理人員 增加員數	差引																								
三六四七	二一〇四〇	二七〇九五	三八四七	七一	二六〇三	一七二一	七九七	八五	三六四七	二一〇四〇	二七〇九五	三八四七	七一	二六〇三	一七二一	七九七	八五	三六四七	二一〇四〇	二七〇九五	三八四七	七一	二六〇三	一七二一	七九七	八五									
三六四七	二一〇四〇	二七〇九五	三八四七	七一	二六〇三	一七二一	七九七	八五	三六四七	二一〇四〇	二七〇九五	三八四七	七一	二六〇三	一七二一	七九七	八五	三六四七	二一〇四〇	二七〇九五	三八四七	七一	二六〇三	一七二一	七九七	八五	三六四七	二一〇四〇	二七〇九五	三八四七	七一	二六〇三	一七二一	七九七	八五

計 判 任	總 養 任	勅 任	計 判 任	別 任	計 判 任	別 任	計 判 任	別 任	計 判 任	別 任	整理人員		所 要 數	備 行 算 定 員																								
											整理人員 增加員數	差引																										
五九三〇五	一七四六五	三三三九三	八三九一	一五六	三五六六二	一七四三三	一四五七七	四三〇〇	四三〇〇	一四五七七	一四七三六	一五九	五九三〇五	一七四六五	三三三九三	八三九一	一五六	三五六六二	一七四三三	一四五七七	四三〇〇	四三〇〇	一四五七七	一四七三六	一五九	五九三〇五	一七四六五	三三三九三	八三九一	一五六	三五六六二	一七四三三	一四五七七	四三〇〇	四三〇〇	一四五七七	一四七三六	一五九
五九三〇五	一七四六五	三三三九三	八三九一	一五六	三五六六二	一七四三三	一四五七七	四三〇〇	四三〇〇	一四五七七	一四七三六	一五九	五九三〇五	一七四六五	三三三九三	八三九一	一五六	三五六六二	一七四三三	一四五七七	四三〇〇	四三〇〇	一四五七七	一四七三六	一五九	五九三〇五	一七四六五	三三三九三	八三九一	一五六	三五六六二	一七四三三	一四五七七	四三〇〇	四三〇〇	一四五七七	一四七三六	一五九

出務省關係行政整理人員表（地方廳分）

勤任	委任	特別任	合計	臨時職員	行政整理職員數	差引職員	備考
七	三、八四七	一七、一三二 (三、七)	二、一〇四〇 (五、八)	六十年度實 行予算定員	人	定員	
五二	一、二五一	六、六九九 (三、七)	八、〇〇二	六十年度當 行予算定員	%	定員	
一、一六	九、九一三 下九、九一三	六、八〇八 下六、八〇八	一、七、〇二一 下一、七、〇二一	行政整理職員數			
六〇、八五	二、八九四 下二、八九四	一、九三二 下一、九三二	三、八二六 下三、八二六	差引職員			

裏面白紙

昭和二十年行政整理人員調書 (地方歳國費分)

區	勅	都	警	北	知	司	都	書	技	奏
分	任	長	視	海道	事	長	長	記	師	任
職	任	官	監	廳	長	長	官	官	官	任
二十年度定員	八九八三	六六	一一	一一	四五	九一	〇	三	五	三四一四
二十年度初定員	五八六五	五〇	〇	〇	四六	〇	〇	〇	〇	一〇六三
行政整理人員	八	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三〇六
新定員	五八	〇	〇	〇	四五	一	〇	〇	〇	六〇八
備考										

區	警	官	警	視	教	祭	事	部	書	北	警	官	技
分	房	房	學	學	學	務	務	務	記	海道	視	房	師
職	主	主	官	官	官	官	官	官	官	廳	部	主	師
二十年度定員	一	五	五	七	七	八	八	七	七	五	七	一	三五〇
二十年度初定員	〇	〇	〇	〇	〇	〇	三	〇	一	〇	〇	〇	二〇九
行政整理人員	〇	〇	〇	〇	〇	〇	一	〇	〇	〇	〇	〇	一一
新定員	一	五	五	七	七	八	九	九	一	〇	〇	〇	二三九
備考													





判	小作官補	警部	森林主事	河川監字	通譯
九文三三	三二	五五一	二一一	三六	五
一九四七	一五二一	一五文	二二二	四三	五
四四三	一	〇	〇	〇	〇
四四三	二二	五五一	二〇文	三六	〇

年需企業監理開原

事務官	〇
一五〇	〇
三〇	三〇
一〇	一〇

裏面白紙

地方廳臨時部職員行政整理事項別査定員數表

事項	初任		事務官		技師		警視		警務官		小作官		其他		屬判		技手		攝手		警部		官		
	技師	技師	事務官	技師	警視	警務官	小作官	其他	事務官	技師	警視	警務官	小作官	其他	事務官	技師	警視	警務官	小作官	其他	事務官	技師	警視	警務官	小作官
北海道拓殖雇業費																									
北海道拓殖土木費																									
臨時請要務費																									
警備隊設置																									
警察廳通信																									
開墾監督																									
農地開墾整地																									
國民貯蓄獎勵																									
結核療養対策																									
住宅対策																									
新地事業監督																									
物資需給調整																									
木船建造																									
國民勤勞動員署																									
經濟警察																									
臨時厚生事業																									
醫藥品其/他配給統制																									
貸金統制																									
失業対策																									
企業整備等(商工省分任)																									
小作料統制令施行																									
計量取締																									
國民勤勞動員																									
警備力強化																									
北方廳臨時請費																									
戰時災害女子在場(原則)																									
國民勤勞対策																									

アラビヤ數字ハ二十年度實行豫算定員ヲ示ス

合 計	地方總督府諸費 軍需企業管理	計	共 他	沿岸警備機整備	臨時警察費
5		5	3		
ニ		ニ	0		
731	104	627	207		
三 三 三 447	八 三 46	二 六 三 401	0		
二 四 五 180	三 七	二 〇 八 180	0		
一 八 〇 7		一 八 〇 7	120	43	
七		七	0		四 三
11		11	3		
八		八	0		
57		57	57		
0		0	0		
9783	150	9,633	3,021		
五 二 九 〇	一 二 〇	三 三 二 七 五 一 七 〇 一 一 四 九	0		
551		551	240	126	
五 五 一		五 五 一	0	一 二 六	
285		285	5		
二 六 四		二 六 四	0		

裏面白紙

地方廳補助職員整理員放振替表

三〇、一六、一七

官名	二十年度 定員		人	員	定	振	替	差	引	整	理	備	考
	定員	員											
事務官	五九三	二四〇											
技師	三〇五四	二五九〇											
計	三、八四七	二、八三〇											
判													
屬、技師	一、〇五〇	八、三九〇											
其他	四、〇七八	三、二六一											
計	一、四五七	一一、六五一											
判在待遇	一七、四三八	一五、七八二											
合計	三、五八二	三〇、二六三											
						△							
						△							
						△							
						△							

合計  
二五八  
振替  
ト

内務省

地方廳補助職員整理表

(總括)

系統別	官名	二十年度 奥行年 算定員	大藏省 査定員數	復活	新規定員	満	考
技師	技師	五九三	二一六	二四	二四〇		
技師	技師	三〇五四	二五九〇	〇	二五九〇		
技師	技師	三六四七	六八〇六	二四	二八五〇		
技師	技師	一〇五〇九	八二九九	七	八三〇六		
技師	技師	二四五四	八九七	一五五七	二四五四		
技師	技師	一一七八	五八九	〇	五八九		
技師	技師	四三六	二一八	〇	二一八		
技師	技師	一四五七七	一〇〇〇三	一七〇	一六六七		
技師	技師	一四一一五	五五一三	八六一二	一四一一五		
技師	技師	三三一三	一六五七	〇	一六五七		
技師	技師	一七四三八	七一一〇	八六一二	一五七八二		

合計	三五六六二	一九九七九	一〇二〇	三〇二	六三		
----	-------	-------	------	-----	----	--	--







裏面白紙

行政整理ニ關スル件  
 昭和二十年十月三十日閣議決定ノ行政整理ニ關スル件  
 一 其ノ内務省關係地方廳地方費支辨官等ノ補助  
 職員ヲ除ク、整理ニ關シテハ左表ニ依ルモノトス  
 二 整理人員、官名別ハ各該府當局ニ於テ協議シタル  
 所ニ依ル

内務省關係地方廳地方費支辨官等ノ補助職員ヲ  
 除ク、行政整理ニ關シテハ左表ニ依ルモノトス

官名	昭和二十年十月 末日現在定員	整理人員同 上	補助員數同 上	補助員數同 上	備考
奏任	六九八八	五五八	一七	三四〇八	三〇〇八
判任	二七〇七八	三九九九	一五	三三〇九九	二三〇四四
判任特選	九六二五七	五三三三	六	八九三三四	八九三三四
計	一三五三九一	一〇一九〇	八	二二五一一	二二五三六

昭和二十年行政整理人員調書 (地方官、地方官補、地方官補員)

官名	昭和二十年定員	昭和七年定員	所要員數	整理員數	整理率	備考
官任	二九六六		二四〇八	五五八	一七%	
東京都書記官	三九		三五	四	一〇%	
東京都視學官	二〇		一四	六	三〇%	
事務官	八〇五		七〇一	一〇四	一三%	
道路	五〇	六〇	五〇	〇	〇%	
土木	四三		四三	〇	〇%	
農林	七〇		六三	七	一〇%	
坑計	四一		三六	五	一三%	
同工	一一三		一〇二	一一	一〇%	
社會事業	四八	二八	三六	一	三〇%	
社會教育	六五		六五	〇	〇%	
體育運動	四七		四七	〇	〇%	

官名	昭和二十年定員	昭和七年定員	所要員數	整理員數	整理率	備考
衛生其他	四一	一〇	二九	一三	三〇%	
東京都委員	二八七		二五〇	五七	二〇%	
技師	六〇〇〇		一五七七	四二三	二〇%	
道路	一六三	一六〇	一六三	〇	〇%	
土木	一一八	一六〇	二一八	〇	〇%	
建築	四八	四六	三八	一〇	二〇%	
警療	五一	四〇	四七	四	八%	
農林	四四二		三一〇	一三二	三〇%	
商工	二九九		二〇九	九〇	三〇%	
學校衛生	四〇	四七	四〇	〇	〇%	
學校營養	三五		三五	〇	〇%	
衛生	四六六	四六〇	三二六	一四〇	三〇%	
東京都委員	二二六		一八一	四五	二〇%	

官名	昭和二十年 定員	昭和七年 定員	所要員數	整理員數	整理率
社會事業	四六四	二〇〇	三四八	一一六	三五%
學校營繕	八二	〇	八二	〇	〇%
衛生	九二五	一、一四八	六四七	二七八	三〇%
從前(一)	二九〇三	三、〇〇〇	三三三二	五八一	一〇%
其他	四九六	〇	三九七	九九	二〇%
都市計畫地方委員	九六	六七	七七	一九	二〇%
都市計畫地方委員書記	二五四	一五八	二〇三	五一	二〇%
警部補	四、五八八	三、三三七	四、五八八	〇	〇%
刑任待遇	九、五二五七	五、七六一一	八、九六四	五、六三三	六%
巡査	七、〇七〇四	五、七六一一	七、〇七〇四	〇	〇%
消防手	二、四、五五三	〇	一、八、九二〇	五、六三三	二三%
合計	一、二、五、三九一	〇	一、一、五、一〇一	一、一九〇	八%

官名	昭和二十年 定員	昭和七年 定員	所要員數	整理員數	整理率
其他	一、二	一〇	一〇	二	二〇%
都府縣地方委員	二、四	〇	一、九	五	二〇%
都府縣地方委員書記	七、八	六七	六二	一六	二〇%
判任	二、七、〇六八	三、五〇〇	二、三、〇六九	三、九九九	二%
東京府	三、八二	三、五〇〇	三、七〇	一	一五%
府縣	四、〇	八	二、八	一	三〇%
屬、技手	二、一、七四八	三、四二二	一、七、八三一	三、九一七	一八%
道	四、三〇一	四、四〇〇	四、三〇一	〇	〇%
土木	三、九六八	三、九七〇	三、九六八	〇	〇%
建築	三、九五	四、一三三	三、一六	七九	二〇%
警療	五、六〇	八、一七	三、九二	一、六八	三〇%
農林	七、〇〇一	〇	四、九〇一	三、一〇〇	三〇%
統	一、四三三	〇	一、〇〇	三	三〇%
商工計	一、五一〇	〇	一、〇〇	三	三〇%

備考

- 一、二十年度定員ハ官制上ノ定員ヨリ補助ヲ伴フ合テ控除シタルモノヲ  
獨記セリ
- 二、七年度定員ハ判任セルモノノミヲ獨記セリ
- 三、官名ノ内譯ヲ事務別ニ獨記セリ

裏面白紙

東京都官制第一條職員定員増減員表

官名	行政整理后 定員	爾后増減	差引新定員	備考
長官	1		1	特孤内ハ都費支辨トス (官制一條ニ新設) 改正業、一條ハ本表 ヲリ都費支辨ノ分 ヲ控除シタルヲトス 初任三ガ一トナル
次長	1		1	
局長	6		6	
書記官	5	△	5	
事務官	5	○	5	
祭務官	2		2	
視學官	1		1	
技師	3		3	
視學	2		2	
祭務	1		1	
技師	3		3	
祭務官補	8	1	9	初任五ガ三トナル
祭務官補	8	2	10	
技師	3		3	
視學	2		2	
技師	3		3	
祭務官補	8	1	9	
祭務官補	8	2	10	
技師	3		3	
視學	2		2	
技師	3		3	

内務省

警視廳官制第一條職員定員増減員表

官名	行政整理 後定員	爾後増減 差引新定員	備考
警視總監	一	一	
官房主事	一	一	
部長	五	四	
事務官	二	二	
警視	九四	九四	
消防司令	一四	一四	
技師	一四	一四	
警部	一四	一四	
消防士	八〇	八〇	
消防機關士	三〇	三〇	
技手	七	七	
通譯	一	一	

内務省



北海道廳官制第一條職員定員増減員表

官名	行政整理後定員	爾後増減	差引新定員
官長	一		一
部長	四		四
書記官	二		二
事務官	七	一	八
祭務官	一		一
視學官	一		一
教員	五		五
答作	二		二
小作官	一		一
技師	二		二
通譯	一		一
補佐官	七		七
補部	一		一
補官	一		一
補員	一		一

内務省

地方官官制第一條職員定員増減員表

官名	行政整理 定員	爾後増減	差引所定員
官	四五		四五
知事	一五〇		一五〇
部長	三八		三八
書記官	九三八	二〇	九四八
地方事務官	〇		〇
地方警察官	四五		四五
地方視学官	〇		〇
地方教学官	五五五		五五五
地方警視	三四		三四
地方小作官	三六二		三六二
地方技師	三七		三七
属	三四六		三四六
祭務官補	〇		〇
教学官補	〇		〇
警部	一一七		一一七
小作官補	二九		二九
投手	三三〇六		三三〇六
通譯	三		三

大阪府警察局長

内務省

都廳存廢臨時職官等設置制職官定員増減員表

官名	後改整理	前後増減	差引新定案	備
東京都				
書記官	0	+	0	
事務官	0	+	0	
技師	5	+	5	
小作官	1	+	1	
事務官	0	+	0	
技師	0	+	0	
小作官補	1	+	1	
警視廳				
警務官	8	+	8	
技師	1	+	1	
事務官	0	+	0	
翻譯官	0	+	0	
技師	1	+	1	
警務官	3	+	3	
北海道廳				
警務官	1	+	1	
事務官	2	+	2	
警務官	5	+	5	
技師	1	+	1	
警務官	0	+	0	
警務官	5	+	5	
警務官	7	+	7	
警務官	1	+	1	
警務官	2	+	2	
警務官	5	+	5	
警務官	1	+	1	
警務官	7	+	7	

内務省

警務官ハ警視廳ニ振替  
（以下同様）

通	小作官補	警務部	警務部	地方事務官	地方警視	地方技師	地方小作官	地方事務官	地方翻譯官	警務部	河川監守	森林主事	小作官補
。	一九	三七五	三八九	。	。	七	一〇七	一〇五	三〇二	五	三六	二〇六	二
			五五一						一一				
。	一九	三七五	三八四	。	。	七	一〇六	一〇五	三一四	五	三六	二〇六	二

内務省

地方廳地方費支辨職員定員増減表

官

昭和十八年勅令第五百七號 (東京都)

行政整理 爾後増減 差引新定員

職名	定員	増減	新定員
書記官	三五		三五
事務官	二二六		三三六
視字官	一四		一四
技師	三二一		三二一
視字	二八		二八
屬、技手	二、一〇八	一三四	二、九三二
警視廳官制第一條一、二			
事務官	一〇		一〇
技師	一四二		一四二
屬、技手			
北海道廳官制第一條一、二			
事務官	二七		二七
技師	二一九		二一九
屬、技手	七二四	三三	七五七
地方官官制第二條			
地方事務官	七六九		七六九
地方技師	三八〇九		三八〇九
視字	三四二		三四二
屬、技手	三、三三六	一三三	三、四六九
都廳府縣臨時職員等設置制			
北海道廳、知事			
北海道庁官制一條一、二			

内務省

技手 ~	都市計畫委員會官制 車警官 技師 書記 技手	特設消防署規程 北海道廳 消防司令 消防士 消防機關士 府縣	地方警察視 地方消防司令 消防士 消防機關士
〇	一九 六二 七七 二三	一 五 二	一 二〇 一〇 四二

内務省





北海道廳官制中職員定員増△減員表

區	分現在定員	増△減員	改正定員	備	考
第一條 事務官	二九	一	三〇	振替	
警察 第一條ノ二	二五	一	二四	振替	
夜手	八八	三七	九二	警部補巡查員振替	

地方官官制中職員定員増△減員表

區	分現在定員	増△減員	改正定員	備	考
第一條一項 地方事務官	九七	〇	九七	振替	
地方警視 第一條三項	五五	二	五三	振替	
警部 長	一七	一	一八	東京警部書記官振替	
夜手	二七、三〇	七、三七	二八、〇四	警部補巡查員振替	

都廳府縣臨時職員等設置制中職員定員増△減員表

區	分現在定員	増△減員	改正定員	備	考
東京都ノ部	二七	一	二八	警視廳ヨリ振替(一七)	
事務官	二	一	一		
技師	二	六	八		
労働官	〇	一	一		
夜手	一六	六	二二	警部補ヨリ振替(四)	
警視廳ノ部	一	一	二	警視庁属夜手(六)	
事務官	一	一	二	警部(四)	
技師	六	六	一二	東京都(振替)一	
労働官	一	一	二		
夜手	五	五	一〇		
警部	三	四	七		

區	分	現在定員	増△減員	改正定員	備
北海道廳)部 技手 警	部	一八二四 一七	△ 二	一八二一 一五	警部補 查部 振替 二
府縣)部 地方事務官	部	六四〇	△ 一	六三九	警部補 查部 振替 二
地方警視 技手	部	一〇五 三二	△ 一	一〇四	警部補 查部 振替 二
警	部	三七五	△ 五	三七〇	警部補 查部 振替 二
昭和十八年勅令第百〇七號中職員定員増員表					
區	分	現在定員	増員	改正定員	備
事務官	部	三三二	一	三三三	
技手	部	四四〇	三	四四三	
技手	部	三〇〇	六	三〇六	

103



通	平		技		小	有		
	會計		會計				作	防
	食糧管理	米穀生産	森林治水	森林火災				
計					官	関		
釋					補	士		
	四	一〇			△	次		
	一	七			七	三〇		
	一	一五〇	一四六	一	四二	一一		
	三	二五〇	一七二五	一九	四九一	二九		
	五	二五〇七	一八八一	一九	五三四	七四		

備考 (特) 特設省防署規程ニ依ルニ

内務省



臨時部官制ニ依ル地方廳國費支辨職員新定員表

官名	東京都	警視庁	北海道庁	府	縣	計
勅任技師			二			二
車務官	二二		二二	三〇二		三四六
技師	五	八一	一〇三	一〇六		二一五
警視			五	一〇五		一一〇
小作官	一			七		八
警務官		一	一	五		七
属技手	四〇	一六	一五	三三		五九
小作官補	一		二	一九		二二
警部		三六	一	三		三九
森林主事			二〇六	三七五		五八一
河川監守			三六			三六

内務省

原格 51

計 三〇八人  
 警視 一〇五  
 警務 七  
 属技手 五九  
 小作官補 二二  
 警部 三九  
 森林主事 五八一  
 河川監守 三六



地方費支辨職員新定員表(除都府關係)

官名	東京都		警視庁		北海道庁		府		縣		計	
	視	書	視	書	視	書	視	書	視	書		
書記官	一四	三五									一四	三五
學官												
補助職員		六										
純地方費		二二〇										
計		二二六										
技師												
補助職員		一〇六										
純地方費		二一五										
計		三二一										
視												
學		二八										
補助職員		一九八										
純地方費		二六一〇										
計		二八〇八										
屬												
技手												
補助職員		一四二										
純地方費		一四二										
計		二八四										
内務省												
補助職員		一七九										
純地方費		五三五										
計		七一四										
補助職員		六六九二										
純地方費		一四五一九										
計		三二二一一										
補助職員		八〇六九										
純地方費		一七、八〇六										
計		二九、八七五										

内務省

		内務省計上		健康保険関係		国民健康保険関係		厚生省所管一般會計		労働者災害扶助責任保険	
		従来定員	行政整理縮減定員	行政整理後定員	技師	技師	地方事務官	技師	地方事務官	地方技師	属
内務省	従来定員	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
	行政整理縮減定員	四	五	四	四	四	四	四	四	四	四
	行政整理後定員	七	六	六	六	六	六	六	六	六	六
	備考										

裏面白紙

行政整理ニ基ク日總(地方廳)職員官史整理表 農 林 省

農 林 省	分 一 般 計	昭和二十年 行政整理 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	特別會計 農林火災保費
		昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	
農 林 省	分 一 般 計	昭和二十年 行政整理 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	特別會計 農林火災保費
農 林 省	分 一 般 計	昭和二十年 行政整理 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	特別會計 農林火災保費
農 林 省	分 一 般 計	昭和二十年 行政整理 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	特別會計 農林火災保費
農 林 省	分 一 般 計	昭和二十年 行政整理 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	特別會計 農林火災保費
農 林 省	分 一 般 計	昭和二十年 行政整理 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	特別會計 農林火災保費
農 林 省	分 一 般 計	昭和二十年 行政整理 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	特別會計 農林火災保費
農 林 省	分 一 般 計	昭和二十年 行政整理 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	特別會計 農林火災保費
農 林 省	分 一 般 計	昭和二十年 行政整理 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	昭和二十年 定員	特別會計 農林火災保費



東京都官制

(二二二一〇)

昭和十八年六月十九日  
勅令第五百四號

第一條 東京都ニ左ノ職員ヲ置ク

長官	親任
次長	一人 勅任
局長	七人 勅任
秘書官	專任一人 兼任
書記官	專任二十一人 兼任
事務官	專任三百八十二人 兼任
祭務官	專任一人 兼任
視學官	專任二十一人 兼任
技師	專任一人 兼任
視學	專任四百七十七人 兼任
技師	專任四十一人 兼任
視學	專任四百七十七人 兼任
技師	專任四十一人 兼任
視學	專任四百七十七人 兼任
技師	專任四十一人 兼任
視學	專任四百七十七人 兼任
技師	專任四十一人 兼任

第二條 長官ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ内閣

又ハ各省ノ主務ニ付テハ内閣總理大臣又ハ各

省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部

内ノ行政事務ヲ管理ス

第三條 長官ハ部内ノ行政事務ニ付其ノ職權又

ハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ

都令ヲ發スルコトヲ得

第四條 長官ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ高等官

ノ功過ハ内務大臣ニ具狀シ判任官ノ進退ハ之

ヲ行フ

長官ハ其ノ主務ニ付テハ部下ノ警察署長ヲ指

揮監督ス

第五條 長官ハ區長、支廳長又ハ警察署長ノ處

分ニシテ成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ

犯スモノアリト認ムルトキハ其ノ處分ヲ取

消シ又ハ停止スルコトヲ得

長官ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ市町村長ヲ指

揮監督シ其ノ處分ニ付テハ前項ノ例ニ依ル

第六條 長官ハ部ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部

ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第七條 長官ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ

區長、支廳長、警察署長又ハ市町村長ニ委任

スルコトヲ得

第八條 次長ハ長官ヲ佐ケ部務ヲ整理シ各局ノ

事務ヲ監督シ長官事故アルトキハ其ノ職務ヲ

代理ス

第九條 都ニ長官官房及左ノ各局ヲ置ク

民生局

教育局

經濟局

建設局

交通局

水道局

港灣局

第十條 長官官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項

二 官印都印ノ管子ニ關スル事項

三 采實ニ關スル事項

四 文書ノ往復及記録編纂ニ關スル事項

五 統計ニ關スル事項

六 會計ニ關スル事項

七 部議會、都參事會共ノ他都ノ行政一般ニ

關スル事項

めくれず



八 行政ノ考査一般ニ關スル事項

第十一條 民生局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 議員選舉ニ關スル事項

二 區及市町村其ノ他公共團體ノ行政一般ノ監督ニ關スル事項

三 國民貯蓄ノ獎勵ニ關スル事項

四 保健衛生ニ關スル事項

五 社會事業其ノ他國民生活ノ保護指導ニ關スル事項

六 勤勞ニ關スル事項

七 社會保險ニ關スル事項

八 他ノ主管ニ屬セザル事項

第十二條 教育局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 神社ニ關スル事項

二 教育學藝ニ關スル事項

第十六條 交通局ニ於テハ交通ニ關スル事務ヲ掌ル

第十七條 水道局ニ於テハ水道及下水道ニ關スル事務ヲ掌ル

第十八條 港灣局ニ於テハ港灣ニ關スル事務ヲ掌ル

第十八條ノ二 長官ハ民生局ニ於テ社會保險ニ關スル會計事務ノ一部又ハ全部ヲ掌ラシムルコトヲ得

第十九條 長官<sup>官</sup>房及各局ノ分課ハ長官ノ定ムル所ニ依ル

第二十條 局長ハ長官ノ命ヲ承ケ其ノ主務ヲ掌

第二十一條 局長事故アルトキハ長官ニ於テ都

ノ官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム

三 宗教ニ關スル事項

第十三條 經濟局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 農工商森林水産ニ關スル事項

二 物資ノ配給及物價ノ統制ニ關スル事項

三 度量衡ニ關スル事項

四 船舶ノ製造及修繕並ニ之ニ必要ナル船舶用品ニ關スル事項

第十四條 建設局ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 都市計畫ニ關スル事項

二 住宅ニ關スル事項

三 土木ニ關スル事項

四 公園綠地ニ關スル事項

五 土地收用ニ關スル事項

六 建築ニ關スル事項

七 港灣ニ關スル事項

第十五條 前除

第二十一條ノ二 秘書官ハ長官ノ命ヲ承ケ機密ニ屬スル事務ヲ掌ル

第二十二條 書記官又ハ事務官ハ上官ノ命ヲ承

ケ事務ヲ掌ル

第二十三條 祭務官ハ上官ノ命ヲ承ケ神社ノ祭

禮ニ關スルコトヲ掌ル

第二十四條 視學官ハ上官ノ命ヲ承ケ學事ノ視

察其ノ他教育ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十五條 教習官ハ上官ノ命ヲ承ケ教學ノ副

指導員ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十六條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第二十七條 視學ハ上官ノ指揮ヲ承ケ學事ノ視

察其ノ他教育ニ關スル庶務ニ從事ス

第二十八條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事

ス



第二十九條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第二十九條之二 職務官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ神社ノ祭祀ニ關スルコトニ従事ス

第二十九條之三 教學官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ教學ノ刷新振興ニ關スル事務ニ従事ス

第三十條 都ニ青年教育官ヲ置キ事務官ヲ以テ之ニ充ツ

青年教育官ハ上官ノ命ヲ承ケ青年學校教育其ノ他社會教育ニ關スル視察指導其ノ他ノ事務ヲ掌ル

第三十條之二 都ニ勞務監督官及勞務監督官補ヲ置キ勞務監督官ハ事務官又ハ技師ヲ以テ、勞務監督官補ハ屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

勞務監督官及勞務監督官補ハ上官ノ命ヲ承ケ以テ之ニ充ツ

商工組合監督官及商工組合監督官補ハ上官ノ命ヲ承ケ商工組合法施行ニ關スル事務ニ従事ス

第三十三條 削除

第三十四條 都ニ貿易組合監督官及貿易組合監督官補ヲ置キ貿易組合監督官ハ事務官ヲ以テ、貿易組合監督官補ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ

貿易組合監督官及貿易組合監督官補ハ上官ノ命ヲ承ケ貿易組合法施行ニ關スル事務ニ従事ス

第三十五條 都ニ建築監督官及建築監督官補ヲ置キ建築監督官ハ事務官又ハ技師ヲ以テ、建築監督官補ハ屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

建築監督官及建築監督官補ハ上官ノ命ヲ承ケ

工場法施行、鑛業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル賃金統制令施行、賃金臨時措置令施行（船員ニ關スルモノモ之ニ鑛業及砂鑛業ニ關スルモノヲ除ク）、鑛業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル工業勞働者最低年齡法施行、退職積立金及退職手當法施行、砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル勞働者災害扶助法施行、商店法施行並ニ勞働爭議調停ニ關スル事務ニ従事ス

第三十一條 都ニ農業團體監督官ヲ置キ事務官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

農業團體監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ農業團體（産業組合ヲ含ム）ノ監督ニ關スル事務ヲ掌ル

第三十二條 都ニ商工組合監督官及商工組合監督官補ヲ置キ商工組合監督官ハ事務官又ハ技師ヲ以テ、商工組合監督官補ハ屬又ハ技手ヲ

市街地建築物法施行ニ關スル事務ニ従事ス

第三十六條 各區ニ區長ヲ選キ書記官ヲ以テ之ニ充ツ

區長ハ長官ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ区内ノ行政事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第三十七條 區長事故アルトキハ其ノ區勤務ノ上席事務官其ノ職務ヲ代理ス

區長ハ其ノ區勤務ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第三十八條 都ノ事務（區市ノ區域及支廳ノ管轄區域ニ係ルモノヲ除ク）ノ一部ヲ分掌セシムル爲管内須要ノ地ニ地方事務所ヲ置ク其ノ位置、名稱及管轄區域ハ内務大臣之ヲ定ム

第三十九條 地方事務所長ハ書記官又ハ事務官

ツ以テ之ニ充ツ長官ノ指揮ヲ承ケ其ノ定ムル所ニ依リ地方事務所主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第四十條 島地ニ都支廳ヲ置ク其ノ位置、名稱及管轄區域ハ内務大臣ニテ定ム

長官必要アリト認ムルトキハ支廳出張所ヲ置クコトヲ得

第四十一條 支廳長ハ書記官又ハ事務官ヲ以テ之ニ充ツ長官ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

支廳出張所長ハ事務官又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ長官ノ定ムル所ニ依リ出張所主管ノ事務ヲ處理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

ノ官吏ヲ指揮監督ス

第四十三條ノ三 都管内ニ勤勞署ヲ置ク其ノ位置、名稱、管轄區域、事務取扱範圍及職員ノ定員ハ内務大臣ニテ定ム

勤勞署長ハ事務官又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ長官ノ指揮監督ヲ承ケ職業指導、職業紹介、失業対策ノ實施其ノ他職業ニ關スル事務、勞働條件ニ關スル事務、勞働者保護ニ關スル事務其ノ他勤勞ニ關スル事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

勤勞署ニ置クヘキ聯絡委員ノ定數ハ長官之ヲ定ム

聯絡委員ノ選任及解任ハ長官之ヲ行フ、聯絡委員ハ勤勞署長ノ指揮監督ヲ承ケ勤勞署ノ業務ヲ補助ス

第四十二條 支廳長ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ町村長ヲ指揮監督ス

支廳長ハ町村長ノ處分ニシテ成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ其ノ處分ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第四十三條 支廳長事故アルトキハ長官ノ指定スル其ノ廳勤務ノ官吏其ノ職務ヲ代理ス

支廳長ハ其ノ廳勤務ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第四十三條ノ二 社會保險ニ關スル事務ノ一部ヲ分掌セシムル爲メ要ノ地ニ都出張所ヲ置ク其ノ位置、名稱及管轄區域ハ内務大臣ニテ定ム

出張所長ハ事務官又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ所主管ノ事務ヲ掌理シ部下ノ勤勞署ハ職業紹介法第四條ノ職業紹介所トス

第四十四條 都管内ニ食糧管理法第八條ノ規定ニ依リ主要食糧ノ検査ニ關スル事務ヲ掌ラシムル爲メ食糧検査所ヲ置ク

食糧検査所ハ前項ニ規定スル事務ノ外部ノ行フ農産物ノ検査ヲ行フコトヲ得

長官必要アリト認ムルトキハ食糧検査所ノ支所ヲ設クルコトヲ得

食糧検査所ニ所長、支所長、食糧検査官及食糧検査官補ヲ置ク

所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ長官ノ指揮監督ヲ承ケ所務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

支所長ハ技師、屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ所長ノ指揮ヲ承ケ長官ノ定ムル所ニ依リ支所主管ノ事務ヲ處理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

食糧検査官ハ技師ヲ以テ、食糧検査官補ハ屬  
又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ第一  
項及第二項ノ検査ニ關スル事務ニ従事ス  
第四十五條 本令中町村長ニアルハ之ニ準ズベ  
キモノヲ包含ス

附則

本令ハ昭和十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行ノ際現ニ地方事務官、地方祭務官、地  
方視學官、地方教務官若ハ地方技師ノ職ニ在リ  
テ東京府ニ屬スル者又ハ東京府ノ視學、屬若ハ  
技師ノ職ニ在ル者別ニ辭令ヲ發セラレザルトキ  
ハ各東京府ノ事務官、祭務官、視學官、教務官  
若ハ技師又ハ視學、屬若ハ技師ニ同官等俸給ヲ  
以テ在セラレタルモノトス  
本令施行ノ際現ニ休職中ノ地方事務官、地方祭

務官、地方視學官、地方教務官若ハ地方技師ニ  
シテ休職ト爲リタル際東京府ニ屬シタルモノ又ハ  
本令施行ノ際現ニ休職中ノ東京府ノ視學、屬若  
ハ技師ハ休職ノ僅前項ノ例ニ依リ各相當ノ官ニ  
任セラレザルモノトス

附則 (昭二〇、勅令第五三三號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行ノ際現ニ東京府職員ノ職ニ在リタル者  
ハ書記官二人、事務官八人、技師九人並ニ屬及  
技師ヲ通ジ七十七人ヲ限リ本令施行後一年間之  
ヲ東京府職員ノ定員外ト爲スコトヲ得  
前項ノ規定ニ依リ定員外ト爲シタル職員ノ俸給  
、諸給及應賃ハ事務官六人、技師七人並ニ屬及  
技師ヲ通ジ七十一人ヲ限度トシテ之ヲ東京府ノ  
員額ト爲スコトヲ得

警視廳官制

(三、一、一〇)

大正二年六月十三日  
勅令第四百四十九號

第一條 警視廳ニ左ノ職員ヲ置ク

警視總監	勅任
官房主事	一人
部長	四人
事務官	專任二人
警視	專任九十四人
消防司令	專任十四人
技師	專任九人
警部	專任百四十六人
警	專任十四人
消防士	專任百六十八人
消防機關士	專任五十九人
技手	專任十人

第三條 警視總監ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ

東京都下ノ警察消防事務並ニ電力調整令施行  
、自動車交通事業法施行及陸運ニ於ケル企業  
許可令施行ハ小運送業者ノ營ム陸上小運搬業  
ニ關スルモノヲ除クニ關スル事務ヲ管理シ  
内閣又ハ各省ノ主務ニ關スル事務ニ付テハ内  
閣總理大臣又ハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ク  
警視總監ハ經濟統制ニ伴フ警察ニ關スル事務  
(犯罪捜査ニ關スルモノヲ除ク)ニ付テハ各  
省大臣ノ指揮ヲ承グル場合、外東京都長官ノ  
指揮ヲ承グ

第四條 警視總監ハ部内ノ行政事務ニ付其ノ職

權又ハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一  
部ニ廳令ヲ發スルコトヲ得

第五條 副監

通譯

專任 三人

判任

警部補

判任

消防士補

判任

消防機關士補

判任

警部補、消防士補及消防機關士補ノ定員ハ内  
務大臣ノ認可ヲ受ケ警視總監之ヲ定ム

第一條ノ二 前條ノ定員外ニ於テ警視廳ニ左ノ  
職員ヲ置クコトヲ得

技師	專任 十人以上
技手	專任 百九十九人以内

第二條 大正九年勅令第二百六十二號第一條ノ  
規定ニ依リ俸給最低額ヨリ低キ俸給ヲ受ケル  
技師及技手ニシテ他ノ職務ニ從事スル者ノ員  
數ハ主トシテ從事スル職務ノ職員ノ定員ノ内  
トシ其ノ他ノ職員ノ定員ノ外トス

第六條 警視總監ハ其ノ主務ニ付テハ管内ノ區  
長、支廳長、市長及町村長ヲ指揮監督ス

第七條 警視總監ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ高  
等官ノ功過ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ  
進退ハ之ヲ行フ

第八條 警視總監事務アルトキハ官房ノ順序ニ  
從テ部長其ノ職務ヲ代理ス

警視總監及部長共ニ事務アルトキハ内務大臣  
ニ於テ他ノ高等官ノ一人ヲシテ警視總監ノ職  
務ヲ代理セシム

警視總監ハ其ノ廳ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一

部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第九條 警視總監ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一

部ヲ警察署長ニ委任スルコトヲ得

第十條 警視總監ハ警察署長ノ處分ニシテ成規



二 遺り、公益ヲ害シ又ハ権限ヲ犯スセノアリト認ムルトキハ其ノ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第十一條 警視總監ニ總監官房ヲ置キ左ノ事務ヲ掌ラシム

- 一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項
- 二 文書ノ往復及記録簿籍ニ關スル事項
- 三 官印廳印ノ管掌ニ關スル事項
- 四 各部所成案ノ審査及制規ニ關スル事項
- 五 會計ニ關スル事項
- 六 他ノ主管ニ屬セザル事項

第十二條 警視總監ニ部ヲ置キ事務ヲ分掌セシム  
コト左ノ如シ

一 警務ニ關スル事項

官房：事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス  
部長ハ警視總監ノ命ヲ承テ所部ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第十四條 官房主事及部長ハ主管事務ノ執行ニ關シ警視總監ノ命ヲ承ケ警察署長以下ヲ指揮監督ス能シ消防署長アル地ニ在リテハ消防部長ハ消防署長以下ヲ指揮監督ス

第十五條 官房主事又ハ部長事務アルトキハ警視總監ニ於テ其ノ職ノ官吏ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム

第十六條 警視總監ニ監察官ヲ置キ警視ヲ以テ之ニ充ツ  
監察官ハ警視總監ノ命ヲ承ケ警察事務ノ貫流ヲ監察ス

第十七條 警視及消防司令ハ監察官並内務大臣ノ指定シタル警察署長及消防署ノ署長タル者ヲ

刑事部

一 刑事ニ關スル事項

保安部

- 一 經濟統制ニ伴フ警察ニ關スル事項
- 二 交通警察ニ關スル事項
- 三 自動車交通事業法施行ニ關スル事項
- 四 陸運ニ於ケル企業許可令施行ニ關スル事項（小運送業者ノ營業陸上小運搬業ニ關スルモノヲ除ク）
- 五 風俗警察及危險物取締等ニ關スル事項
- 六 營業警察ニ關スル事項
- 七 電力調整令施行ニ關スル事項

消防部

第十三條 官房主事ハ警視總監ノ命ヲ承ケ總監除クノ外總監官房又ハ部ニ屬シ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

第十八條 警視總監ハ總監官房又ハ各部ニ分課ヲ設クルコトヲ得

第十九條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第二十條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察、衛生及召集ニ關スル事務ヲ分掌シ部下ノ警部補及巡査ヲ指揮監督ス

第二十一條 警ハ上官ノ指揮ヲ承ケ點務ニ從事ス

第二十二條 消防士ハ上官ノ指揮ヲ承ケ消防事務ニ從事シ部下ノ消防士補及消防士ヲ指揮監督ス  
消防機關士ハ上官ノ指揮ヲ承ケ消防機關ノ運用ニ從事ス

第二十三條 罰除

第二十四條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従

事ス

第二十五條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯通辭

ニ從事ス

第二十六條 警部補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察

衛生及召集ニ關スル事務ニ從事シ部下ノ巡查

ヲ指揮監督ス

第二十六條ノ二 消防士補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ

消防事務ニ從事シ部下ノ消防手ヲ指揮監督ス

消防機關士補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ消防機關ノ

運用ニ從事ス

第二十七條 警視廳管内ニ警察署ヲ置ク其ノ位

置、名稱及管轄區域ハ警視總監之ヲ定ム

第二十八條 警察署長ハ警視又ハ警部ヲ以テ之

ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ管内ノ警察、衛生及

召集ニ關スル事務(区市ノ區域ニ於ケル召集

ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第三十一條 警視廳ニ巡查及消防手ヲ置ク判任

官ノ待遇トス巡查及消防手ニ關スル規程ハ内

務大臣之ヲ定ム

第三十二條 警視廳ニ警察練習所及消防練習所

ヲ置ク

警察練習所ハ警察ニ從事スレ職員、消防練習

所ハ消防ニ從事スル職員ノ教習及訓練ニ關ス

ル事項ヲ掌ル

第三十三條 警察練習所長ハ警務部長タル部長

、消防練習所長ハ消防部長タル部長ヲ以テ之

ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ其ノ主管ノ事務ヲ掌理

シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

ニ關スル事務ヲ除ク一ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ

指揮監督ス

第二十八條ノ二 警察署長ハ召集ニ關スル事務

ニ村部内ノ町村長ヲ指揮監督ス

第二十九條 内務大臣ノ指定スル区域内ニ於ケ

ル水火災ノ警戒防禦ヲ掌ラシムル為消防署ヲ

置ク其ノ位置、名稱及管轄區域ハ警視總監之

ヲ定ム

第二十九條ノ二 警視總監必要アリト認ムルト

キハ第三條及前條ノ規定ニ拘ラス消防署ヲシ

テ其ノ管轄區域外ノ水火災ノ警戒防禦ニ應接

セシムルコトヲ得

第三十條 消防署長ハ消防司令又ハ消防士ヲ以

テ之ニ充ツ

消防署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ主管ノ事務

五 六



北海道廳官制

大正二年六月十三日  
勅令第百五十號

第一條 北海道廳ニ左ノ職員ヲ置ク

長官	勅任
部長	委任 五〇人
書記官	委任 三〇人
事務官	委任 三十八人
祭務官	委任 一人
視學官	委任 一人
數學官	委任 一人
警視	委任 二十五人
小作官	委任 一人
技師	委任 二十人
視學	委任 二十人
屬	委任 二百四十八人

數學官補	委任 一人	判任
警部	委任 六十七人	判任
小作官補	委任 一人	判任
技師	委任 二十二人	判任
通譯	委任 二人	判任
警部補		判任

警部補ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ北海道廳長官之ヲ定ム

第一條ノニ 前條ノ定員外ニ於テ北海道廳ニ左ノ職員ヲ置クコトヲ得

事務官	委任 三十五人以内
技師	委任 百三十五人以内
屬	委任 九百二十二人以内

第二條 大正九年勅令第百六十二號第一條ノ規定ニ依リ俸給最低額ヨリ低キ俸給ヲ受クル

技師又技手ニシテ他ノ職務ニ從事スル者ノ員數ハ主トシテ從事スル職務ノ職員ノ定員ノ内トシ其ノ他ノ職員ノ定員ノ外トス

第三條 長官ハ内務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ内閣

又ハ各省ノ主務ニ付テハ内閣總理大臣又ハ各該大臣ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ北海道ノ拓地墾民ノ事務及部内ノ行政事務ヲ總理ス

第四條 長官ハ北海道ノ事務ニ付其ノ職權又ハ

特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ命令ヲ發スルコトヲ得

第五條 削除

第六條 長官ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ高等官

ノ功過ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ行フ

第七條 長官ハ支廳長又ハ警察長ノ處分又ハ命令ニシテ減規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限

ヲ犯スモノアリ認ムルトキハ其ノ處分又ハ命令ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

長官ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ市長ヲ指揮監督シ其ノ處分ニ付テハ前項ノ例ニ依ル

第八條 長官事故アルトキハ官等ノ順序ニ從ヒ部長其ノ職務ヲ代理ス

長官及部長共ニ事故アルトキハ内務大臣ニ於テ他ノ高等官ノ一人ヲシテ長官ノ職務ヲ代理セシム

長官ハ道廳ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第九條 長官ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ

支廳長、警察署長又ハ市長ニ委任スルコトヲ得

第十條 北海道廳ニ長官官房及左ノ六部ヲ置ク

口林部

内政部

教育及學務部

經濟部一部

全權部

經濟部二部

土木部

林政部

警察部

第十一條 長官官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官印廳印ノ管子ニ關スル事項

二 文書ノ往復及記録簿籍ニ關スル事項

第十二條 内政部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項

二 褒賞ニ關スル事項

關スル事項

十六 勤勞ニ關スル事項

十七 社會保險ニ關スル事項

十八 他ノ主管ニ屬セザル事項

2 教育及學務ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 教育行政ニ關スル事項

二 官制ニ關スル事項

三 同僚監督ノ特權ニ關スル事項

四 史蹟名勝天然紀念物ニ關スル事項

五 保健衛生ニ關スル事項

六 社會事業其ノ他口及生活ノ保護指導ニ關スル事項

七 勸業ニ關スル事項

八 社會保險ニ關スル事項

3 經濟部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 水産及水産物ニ關スル事項

二 商工ニ關スル事項

三 統計ニ關スル事項

四 會計ニ關スル事項

五 支廳ニ關スル事項

六 議員選舉ニ關スル事項

七 北海道會、北海道參事會及北海道地方費ニ關スル事項

八 市町村其ノ他公共團體ノ行政一般ノ監督

九 關稅及海關事務ニ關スル事項

十 神社ニ關スル事項

十一 他ノ主管ニ屬セザル事項

十二 教育學務ニ關スル事項

十三 宗教ニ關スル事項

十四 國民貯蓄ノ奨励ニ關スル事項

十五 史蹟名勝天然紀念物ニ關スル事項

十六 保健衛生ニ關スル事項

十七 社會事業其ノ他國民生活ノ保護指導ニ關スル事項

十八 度量衡ニ關スル事項

十九 水船ノ製造及修繕並ニ之ニ必要ナル船舶用品ニ關スル事項

二十 其ノ他經濟ニ關スル事項

二十一 土木ニ關スル事項

二十二 都市計畫ニ關スル事項

二十三 住宅ニ關スル事項

二十四 建築ニ關スル事項

二十五 水陸運輸ニ關スル事項

二十六 水面埋立ニ關スル事項

二十七 土地收用ニ關スル事項

二十八 林政部ニ於テハ森林原野及林產物ニ關スル事務ヲ掌ル

二十九 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十一 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十二 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十三 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十四 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十五 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十六 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十七 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十八 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十九 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

四十 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

四十一 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

四十二 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

四十三 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

四十四 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

支廳長、警察署長又ハ市長ニ委任スルコトヲ得

第十條 北海道廳ニ長官官房及左ノ六部ヲ置ク

林政部

警察部

林政部

警察部

林政部

警察部

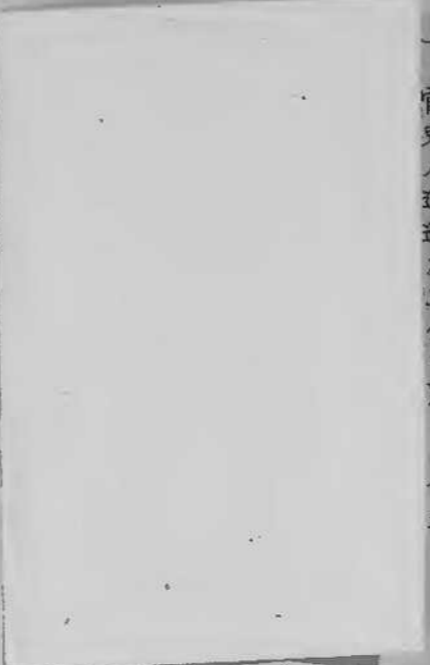
第十一條 長官官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官印廳印ノ管子ニ關スル事項

二 文書ノ往復及記録繕寫ニ關スル事項

第十二條 内政部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項



2 經濟部一節ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 農畜産及農畜産物ニ關スル事項

二 飲食料品(水産物及其ノ加工品ヲ除ク)ニ關スル事項

三 小作關係其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關スル事項

四 度會(町)ニ關スル事項

五 國有未開地ノ管理及處分ニ關スル事項

六 經濟部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 水産及水産物ニ關スル事項

二 商工ニ關スル事項

3 經濟部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 水産及水産物ニ關スル事項

二 商工ニ關スル事項

三 統計ニ關スル事項

四 會計ニ關スル事項

五 支廳ニ關スル事項

六 議員選舉ニ關スル事項

七 北海道會、北海道參事會及北海道地方費ニ關スル事項

八 市町村其ノ他公共團體ノ行政一般ノ監督

九 神社ニ關スル事項

十 教育學藝ニ關スル事項

十一 宗教ニ關スル事項

十二 國民野畜ノ獎勵ニ關スル事項

十三 史蹟名勝天然記念物ニ關スル事項

十四 保健衛生ニ關スル事項

十五 社會事業其ノ他國民生活ノ保護指導ニ關スル事項

十六 物價ニ關スル事項

十七 度量衡ニ關スル事項

十八 木船、製造及修繕並ニ之ニ必要ナル船舶用品ニ關スル事項

十九 其ノ他經濟ニ關スル事項

二十 土木ニ關スル事項

二十一 都市計畫ニ關スル事項

二十二 住宅ニ關スル事項

二十三 建築ニ關スル事項

二十四 水陸運輸ニ關スル事項

二十五 水面埋立ニ關スル事項

二十六 土地收用ニ關スル事項

二十七 林政部ニ於テハ森林原野及林産物ニ關スル事務ヲ掌ル

二十八 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

二十九 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十一 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十二 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十三 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十四 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十五 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十六 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十七 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十八 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

三十九 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

四十 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 警察ニ關スル事項

二 電力調整令施行ニ關スル事項

三 自動車交通事業法施行ニ關スル事項

四 陸運ニ於ケル企業許可令施行ニ關スル事項

項(小運送業者ノ營業陸上小運搬業ニ關スルモノヲ除ク)

第十二條ノ二 土木部又ハ林政部ノ部長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第十三條 部長ハ長官ノ命ヲ承ケ所部ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第十四條 部長事故アルトキハ長官ニ於テ道廳官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム

第十五條 警察部長ハ警察事務ノ執行ニ關シ長官ノ命ヲ承ケ監視、警部、警部補及巡查ヲ指揮監督ス

又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

勞務監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ工場法施行、鑛業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル賃金統制令施行、賃金臨時措置令施行(船員ニ關スルモノニハ該業及砂鑛業ニ關スルモノヲ除ク)、鑛業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル工業労働者最低年齢法施行、退職積立金及退職手當法施行、砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル労働者災害扶助法施行、商店法施行並ニ労働争議調停ニ關スル事務ヲ掌ル

第十六條ノ四 道廳ニ建築監督官ヲ置クコトヲ得

得事務官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

建築監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ市街地建築物法施行ニ關スル事務ヲ掌ル

第十六條ノ五 道廳ニ監察官ヲ置キ警察部ニ屬

第十五條ノ二 道廳ニ青年教育官ヲ置キ事務官ヲ以テ之ニ充ツ

青年教育官ハ上官ノ命ヲ承ケ青年學校教育其

ノ他社會教育ニ關スル視察指導其ノ他ノ事務ヲ掌ル

第十六條 道廳ニ農業團體監督官ヲ置キ事務官ヲ以テ之ニ充ツ

農業團體監督官ハ經濟第一節ニ屬シ上官ノ命ヲ承ケ農業團體(産業組合ヲ含ム)ノ監督ニ關スル事務ヲ掌ル

第十七條ノ二 道廳ニ商工組合監督官ヲ置クコトヲ得

商工組合監督官又ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ

商工組合監督官ハ經濟第二節ニ屬シ上官ノ命ヲ承ケ商工組合法施行ニ關スル事務ヲ掌ル

第十六條ノ三 道廳ニ勞務監督官ヲ置キ事務官ヲ以テ之ニ充ツ

勞務監督官ハ上官ノ命ヲ承ケ警察事務ノ實況ヲ監察ス

第十七條 支廳長ハ書記官又ハ事務官ヲ以テ之ニ充ツ

長官ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

支廳出張所長ハ事務官又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ

上官ノ指揮ヲ承ケ長官ノ定ムル所ニ依リ出版所主管ノ事務ヲ處理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第十八條 支廳長ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ町村長ヲ指揮監督ス

第十九條 支廳長ハ町村長ノ處分ニシテ成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリト



認ムルトキハ其ノ處ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

第二十條 支廳長ハ法律命令ニ依リ又ハ長官ヨリ

委任セラレタル事件ニ付支廳令ヲ發スルコトヲ得

第二十一條 支廳長事故アルトキハ長官ノ指定

スル其ノ廳勤務ノ官吏其ノ職務ヲ代理ス

第二十二條 支廳長ハ其ノ廳ノ官吏ヲシテ其ノ

事ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第二十三條 書記官又ハ事務官ハ上官ノ命ヲ承

ケ事務ヲ掌ル

第二十三條ノ二 事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ神社

祭祀ニ關スルコトヲ掌ル

第二十三條ノ三 視學官ハ上官ノ命ヲ承ケ學事

ノ視察其ノ他教育ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十三條ノ四 教學官ハ上官ノ命ヲ承ケ教學

ノ刷新振興ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十九條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察及衛

生事務ヲ分掌シ部下ノ警部補及巡查ヲ指揮監

督ス

第二十九條ノ二 道廳ニ商工組合監督官補ヲ置

クコトヲ得屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

商工組合監督官補ハ經濟第二部ニ屬シ上官ノ

命ヲ承ケ商工組合法施行ニ關スル事務ニ從事

ス

第二十九條ノ三 道廳ニ勞務監督官補ヲ置キ屬

又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

勞務監督官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ工場法施行

、礦業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル賃金統制

令施行、賃金臨時措置令施行（船員ニ關スル

モノ並ニ礦業及砂鑛業ニ關スルモノヲ除ク）

、礦業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル工業勞働

第二十四條 警視ハ警察部ニ屬シ又ハ内務大臣

ノ指定シタル警察署ノ署長ト爲リ上官ノ指揮

ヲ承ケ其ノ部署ノ事務ヲ掌理ス

第二十四條ノ二 小作官ハ上官ノ命ヲ承ケ小作

關係其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關

スル事務ヲ掌ル

第二十五條 長官ハ長官官房及各部ニ分課ヲ設

クルコトヲ得

第二十六條 技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第二十七條 視學官ハ上官ノ指揮ヲ承ケ學事ノ視

察其ノ他教育ニ關スル職務ニ從事ス

第二十八條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事

ス

第二十八條ノ二 教學官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ

教學ノ刷新振興ニ關スル事務ニ從事ス

者最低年齡法施行、退職積立金及退職手當法

施行、砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル勞働者災害

扶助法施行、商店法施行並ニ勞働爭議調停ニ

關スル事務ニ從事ス

第二十九條ノ四 道廳ニ建築監督官補ヲ置クコ

トヲ得屬警部、警部補又ハ技手ヲ以テ之ニ

充ツ

建築監督官補ハ警部ニ屬シ上官ノ指揮ヲ承

ケ市街地建築物法施行ニ關スル事務ニ從事ス

第二十九條ノ五 小作官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ

小作關係其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停

ニ關スル事務ニ從事ス

第三十條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事

ス

第三十一條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯通譯

ニ従事ス

第三十二條 警部補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察及衛生事務ニ従事シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第三十三條 管内須要ノ地ニ道廳支廳ヲ置ク其ノ位置、名稱及管轄區域ハ内務大臣ヲ以テ之ヲ定ム

長官必要アリト認ムルトキハ支廳出張所ヲ置クコトヲ得

第三十四條 北海道廳管内ニ警察署ヲ置ク其ノ

位置、名稱及管轄區域ハ長官之ヲ定ム

第三十五條 警察署長ハ警視ヲ以テ充ツル場合

ヲ除クノ外警部ヲ以テ之ニ充ツ但シ地方ノ狀

況ニ依リ警部補ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

警察署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ管内ノ警察及衛生事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

勤務署長ハ長官ノ指揮監督ヲ承ケ職業紹介、失業対策ノ實施其ノ他職業ニ關スル事務、労働條件ニ關ヘル事務、労働者保護ニ關スル事務其ノ他勤務ニ關スル事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

勤務署ニ於クベキ聯名委員ノ定數ハ長官之ヲ定ム

聯名委員ノ選任及解任ハ長官之ヲ行フ

聯絡委員ハ勤務署長ノ指揮監督ヲ承ケ勤務署ノ業務ヲ補助ス

勤務署ハ職業紹介法第四條ノ職業紹介所トス

第三十九條 北海道廳管内ニ食糧管理法第八條ノ規定ニ依ル主要食糧ノ検査ニ關スル事務ヲ掌ラシムル爲食糧検査所ヲ置ク

食糧検査所ハ前項ニ規定スル事務ノ外北海道

第三十六條 北海道廳ニ巡查ヲ置ク利任官ノ待遇トス

巡查ニ關スル規程ハ内務大臣之ヲ定ム

第三十七條 社會保險ニ關スル事務ノ一部ヲ分掌セシムル爲須要ノ地ニ道廳出張所ヲ置ク其

ノ位置、名稱及管轄區域ハ内務大臣之ヲ定ム

出張所長ハ事務官又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ所主管ノ事務ヲ掌理シ部下

ノ官吏ヲ指揮監督ス

第三十八條 北海道廳管内ニ勤務署ヲ置ク其ノ

位置、名稱、管轄區域、事務取扱範圍及職員

ノ定員ハ内務大臣之ヲ定ム

内務大臣ノ指定スル勤務署ノ署長ハ支廳長タル書記官ヲ以テ、其ノ他ノ勤務署ノ署長ハ事務官又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ

七

地方官ノ行フ農産物ノ検査ヲ行フコトヲ得

長官必要アリト認ムルトキハ食糧検査所ノ支

所ヲ設ケルコトヲ得

食糧検査所ニ所長、支所長、食糧検査官及食糧検査官補ヲ置ク

所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ長官ノ指揮監督ヲ

承ケ所務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

支所長ハ技師、農又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ所

長ノ指揮ヲ承ケ長官ノ定ムル所ニ依リ支所所

管ノ事務ヲ處理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

食糧検査官ハ技師ヲ以テ、食糧検査官補ハ屬

又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ第一

項及第二項ノ検査ニ關スル事務ニ従事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

116



従前ノ法律命令ニ依リ郡區長ノ管掌ニ屬シタル  
事項ハ文藝長之ヲ處理ス  
従前郡區長ノ兼掌シタルヲ長ノ事務ハ文藝長ニ  
於テ之ヲ其ノ廳在勤ノ屬ニ委任スルコトヲ得

117

裏面白紙

地方官官制

(二二、一一〇)

大正十五年六月四日  
勅令第四百七十七號

第一條 府縣ニハ通シテ左ノ職員ヲ置ク

知事

勅任

部長

奏任

書記官

奏任

地方事務官

奏任

地方警察官

奏任

地方視學官

奏任

地方教諭官

奏任

地方警視

奏任

地方小作官

奏任

地方技師

奏任

視學

列任

屬

列任

警務官補

專任二十三人

列任

教諭官補

專任四人

列任

警部

專任千百十七人

列任

小作官補

專任二十九人

列任

技手

專任二千三百六十六人

列任

通譯

專任六人

列任

警部補

列任

前項職員ノ外大政府ニ警察局長ヲ置ク勅任トス

部長ハ各府縣ヲ通ジテ專任百七十一人ヲ以テ

定員トス

警部補ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ受テ知事之

ヲ定ム

第二條 前條ノ定員外ニ於テ府縣ヲ通ジテ左ノ

職員ヲ置クコトヲ得

内ノ行政事務ヲ管理ス

第六條 知事ハ部内ノ行政事務ニ付其ノ職權又

ハ特別ノ委任ニ依リ管内一般又ハ其ノ一部ニ

府縣令ヲ發スルコトヲ得

第七條 罰則

第八條 知事ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ高等官

ノ功過ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ノ進退

ハ之ヲ行フ

第九條 知事ハ支廳長又ハ警察署長ノ處分ニシ

テ成規ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモ

ノアリト認ムルトキハ其ノ處分ヲ取消シ又ハ

停止スルコトヲ得

知事ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ市町村長ヲ指

揮監督シ其ノ處分ニ付テハ前項ノ例ニ依ル

第十條 知事事故アルトキハ首等ノ順序ニ從ヒ

部長其ノ職務ヲ代理ス

知事及部長共ニ事故アルトキハ内務大臣ニ於

テ他ノ高等官ノ一人ヲシテ知事ノ職務ヲ代理

セシム

知事ハ府縣ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨

時代代理セシムルコトヲ得

第十一條 知事ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部

ヲ支廳長、警察署長又ハ市町村長ニ委任スル

コトヲ得

第十二條 各府縣ニ知事官房及左ノ三部ヲ置ク

租シ大阪府ニハ警察部ニ代ヘ警察局ヲ置ク

内政部

經濟部

警察部

内務大臣ハ須要ニ依リ府縣ヲ指定シテ

口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

ハ口及内務省ノ事務ヲ司スル事

代ヘ經濟部一部經濟部二部ヲ置キ又ハ刑ニ

土木部ヲ置クコトヲ得

第十三條 知事官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官印府縣印ノ管守ニ關スル事項

二 文書ノ往復及記録編纂ニ關スル事項

第十四條 内政部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

租シ大阪府ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル但シ

部長其ノ職務ヲ代理ス

知事及部長共ニ事故アルトキハ内務大臣ニ於

テ他ノ高等官ノ一人ヲシテ知事ノ職務ヲ代理

セシム

知事ハ府縣ノ官吏ヲシテ其ノ事務ノ一部ヲ臨

時代理セシムルコトヲ得

第十一條 知事ハ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部

ヲ支廳長、警察署長又ハ市町村長ニ委任スル

コトヲ得

第十二條 各府縣ニ知事官房及左ノ三部ヲ置ク

一 内務部

二 警察部

三 經濟部

警察部

内務大臣ハ項等ニ依リ府縣ヲ指定シテ經濟部

ハ口及出賃ノ特ニ知事ノ事務ニ關スル事項

ハ九 警察署長ノ職務ニ關スル事項

ハ十 教育學藝ニ關スル事項

ハ十一 宗教ニ關スル事項

ハ十二 國民對善ノ獎勵ニ關スル事項

ハ十三 史蹟名勝天然紀念物ニ關スル事項



第十四條ノ二 經濟部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

但シ土木部ヲ置ク府縣ノ經濟部ニ於テハ第一

號乃至第九號ノ事務ヲ掌ル

一 農畜水産及農畜水産物ニ關スル事項

二 飲食料品ニ關スル事項

二 代ハ經濟部一部經濟部ニ部ヲ置キ又ハ別ニ

第十三條 知事官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官吏ノ進退及身分ニ關スル事項

二 褒賞ニ關スル事項

三 統計ニ關スル事項

四 會計ニ關スル事項

五 議員選舉ニ關スル事項

六 府縣會、府縣參事會其ノ他府縣ノ行政一

般ニ關スル事項

七 市町村其ノ他公共團體ノ行政一般ノ監督

ニ關スル事項

三 小作關係其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ

調停ニ關スル事項

四 森林原野反私墾ニ關スル事項

五 商工ニ關スル事項

六 物價ニ關スル事項

七 度量衡ニ關スル事項

八 船舶ノ製造及修繕並ニ之ニ必要ナル船舶

用品ニ關スル事項

九 其ノ他經濟ニ關スル事項

十 土木ニ關スル事項

十一 都市計畫ニ關スル事項

十二 建築ニ關スル事項

十三 土地收用ニ關スル事項

十四 水陸運輸ニ關スル事項

十五 水面埋立ニ關スル事項

第十五條 警察部ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

- 一 警察ニ關スル事項
- 二 電力調整令施行ニ關スル事項
- 三 自動車交通事業法施行ニ關スル事項
- 四 陸運ニ於ケル企業許可令施行ニ關スル事項  
項（小運送業者ハ警ム陸上小運送業ニ關スルモノヲ除ク）

第十五條ノ二 大阪府警察局長ニ部ヲ置キ事務ヲ分掌セシムルト左ノ如シ

警務部

- 一 警務ニ關スル事項
- 二 水火消防ニ關スル事項
- 三 風俗警察及危險物取締等ニ關スル事項
- 四 營業警察ニ關スル事項
- 五 電力調整令施行ニ關スル事項

ノ規定ニ對スル特例ヲ設クルコトヲ得  
土木部ニ於テハ第十四條ノ二第十號乃至第十

五號ノ事務ヲ掌ル  
第十八條 土木部ノ部長ハ地方技師ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

第十八條ノ二 部長ハ知事ノ命ヲ承ケ所部ノ事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス  
第十九條 部長ハ知事ニ於テ府縣官吏ノ一人ヲシテ其ノ事務ヲ代理セシム

第二十條 警察部長ハ警察事務ノ執行ニ關シ知事ノ命ヲ承ケ地方警視、警部、警部補及巡查ヲ指揮監督ス

第二十一條 知事ハ知事官房及各部ニ分課ヲ設クルコトヲ得

第二十二條 書記官又ハ地方事務官ハ上官ノ命

治安部

- 一 刑事ニ關スル事項
- 二 經濟統制ニ伴フ警察ニ關スル事項
- 三 交通警察ニ關スル事項
- 四 前條第三號及第四號ノ事項

前項ノ部ノ部長ハ大阪府部長ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得  
第十六條 前附  
第十七條 前附

一號乃至第三號ノ事務、經濟部ニ部ニ於テハ同條第四號乃至第十五號ノ事務ヲ掌ル但シ土木部ヲ置ク府縣ノ經濟部ニ部ニ於テハ同條第四號乃至第九號ノ事務ヲ掌ル

第十九條 內務大臣ハ府縣ノ實情ニ依リ特ニ必要アリト認ムルトキハ府縣ヲ指定シ當該府縣ノ警察事務ノ一部又經濟部ニ部ノ所掌事務ノ區分ニ付前項

第二十條ノ二 地方事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ

第二十二條ノ二 地方視察官ハ上官ノ命ヲ承ケ  
警事、視察其ノ他教育ニ關スル事務ヲ掌ル

第二十三條 地方警視ハ警察部ニ屬シ又ハ內務大臣ノ指定シタル警察署ノ署長ト爲リ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ部署ノ事務ヲ掌理ス

警察部ニ屬スル警視ハ警察事務ノ執行ニ關シ上官ノ指揮ヲ承ケ警部、警部補及巡查ヲ指揮監督ス

第二十四條 地方小作官ハ上官ノ命ヲ承ケ小作關係其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關

ノ關係其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關



スル事務ヲ掌ル

第二十五條 地方技師ハ上官ノ命ヲ承ケ技術ヲ掌ル

第二十六條 視學ハ上官ノ指揮ヲ承ケ學事ノ視察其ノ他教育ニ關スル庶務ニ從事ス

第二十七條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十七條之二、祭務官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ神社ノ祭祀ニ關スルコトニ從事ス

第二十七條之三、教學官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ教學ノ刷新振興ニ關スル事務ニ從事ス

第二十八條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察、衛生及召集ニ關スル事務ヲ分掌シ部下ノ警部補

ハ巡查ヲ指揮監督ス

第二十九條 小作官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ小作

クコトヲ得

農業團體監督官ハ地方事務官又ハ地方技師ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ農業團體（産業組合ヲ含ム）ノ監督ニ關スル事務ヲ掌ル

第三十三條 各府縣ニ商工組合監督官及商工組合監督官補ヲ置クコトヲ得

商工組合監督官ハ地方事務官又ハ地方技師ヲ以テ、商工組合監督官補ハ屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ商工組合法施行ニ關スル事務ニ從事ス

第三十四條 各府縣ニ貿易組合監督官及貿易組合監督官補ヲ置クコトヲ得

貿易組合監督官ハ地方事務官ヲ以テ、貿易組合監督官補ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承

ケ貿易組合法施行ニ關スル事務ニ從事ス

朝孫其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關スル事務ニ從事ス

第三十條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ從事ス

第三十一條 通譯ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯通譯ニ從事ス

第三十二條 警部補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察、衛生及徵集召集ニ關スル事務ニ從事シ部下

ノ巡查ヲ指揮監督ス

第三十二條之二、各府縣ニ青年教育官ヲ置クコトヲ得

青年教育官ハ地方事務官ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ青年學校教育其ノ他社會教育ニ關スル視察指導其ノ他ノ事務ヲ掌ル

第三十二條之三、各府縣ニ農業團體監督官ヲ置

クコトヲ得

勞務監督官ハ地方事務官又ハ地方技師ヲ以テ、勞務監督官補ハ屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ

上官ノ命ヲ承ケ工場法施行、鑛業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル賃金統制令施行、賃金臨時

措置令施行（船員ニ關スルモノ並ニ鑛業及砂鑛業ニ關スルモノヲ除ク）、鑛業及砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル工業労働者最低年齡法施行

退職積立金及退職手當法施行、砂鑛業以外ノ事業ニ於ケル労働者災害扶助法施行、商店

法施行並ニ労働爭議調停ニ關スル事務ニ從事ス

第三十六條 各府縣ニ建築監督官及建築監督官補ヲ置クコトヲ得



建築監督官ハ地方事務官又ハ地方技師ヲ以テ  
建築監督官補ハ學又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ  
上官ノ命ヲ承ケ市街地建築物法施行ニ關スル  
事務ニ從事ス

第三十七條 別除

第三十八條 名行吏  
京都府、大阪府、神奈川縣、兵庫

縣、愛知縣、東海地方ニ置ケル府縣ニ在リテハ警察  
部ニ屬スル地方警視ヲ以テ之ニ充ツ

監察官ハ上官ノ命ヲ承ケ警察事務ノ實況ヲ監  
察ス

第三十九條 各府縣管内ニ警察署ヲ置ク其ノ位  
置、名稱及管轄區域ハ知事之ヲ定ム

第四十條 警察署長ハ地方警視ヲ以テ充ツル場  
合ヲ除クノ外警部ヲ以テ之ニ充ツ但シ地方ノ

第四十二條ノニ 地方事務所長ハ書記官又ハ地  
方事務官ヲ以テ之ニ充ツ知事ノ指揮ヲ承ケ其  
ノ定ムル所ニ依リ地方事務所主管ノ事務ヲ掌  
理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第四十三條 島地其ノ他交通不便ノ地ニ府縣支  
廳ヲ置クコトヲ得其ノ位置、名稱及管轄區域  
ハ内務大臣之ヲ定ム

第四十四條 支廳長ハ書記官又ハ地方事務官ヲ  
以テ之ニ充ツ知事ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令  
ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理シ部下ノ官吏  
ヲ指揮監督ス

支廳出張所長ハ地方事務官又ハ屬ヲ以テ之ニ  
充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ知事ノ定ムル所ニ依リ

状況ニ依リ警部補ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得  
警察署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ部内ノ警察、衛  
生及召集ニ關スル事務（市ニ於テハ召集ニ關  
スル事務ヲ除ク）ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮  
監督ス

第四十一條 警察署長ハ召集ニ關スル事務ニ付  
部内ノ町村長ヲ指揮監督ス

第四十二條 各府縣ニ巡查ヲ置ク判官ノ待遇  
トス

巡查ニ關スル規程ハ内務大臣之ヲ定ム

第四十二條ノニ、府縣ノ事務ハ支廳、管轄區域  
及市ノ區域ニ係ルモノヲ除ク（一）一部ヲ分掌  
セシムル爲各府縣管内所要ノ地ニ地方事務所  
ヲ置ク其ノ位置、名稱及管轄區域ハ内務大臣  
之ヲ定ム

出張所主管ノ事務ヲ處理シ部下ノ官吏ヲ指揮  
監督ス

第四十五條 支廳長ハ行政事務ニ付其ノ部内ノ  
町村長ヲ指揮監督ス

第四十六條 支廳長ハ町村長ノ命令ニシテ成規  
ニ違ヒ、公益ヲ害シ又ハ權限ヲ犯スモノアリ  
ト認ムルトキハ其ノ處分ヲ取消シ又ハ停止ス  
ルコトヲ得

第四十七條 支廳長事故アルトキハ知事ノ指定  
スル其ノ廳勤務ノ官吏ヲ職務ヲ代理ス

第四十八條 支廳長ハ其ノ廳勤務ノ官吏ヲシテ  
其ノ事務ノ一部ヲ臨時代理セシムルコトヲ得

第四十八條ノニ 内務大臣ハ社會保險ニ關スル  
事務ノ一部ヲ分掌セシムル爲必要ニ應ジ府縣  
出張所ヲ置クコトヲ得其ノ位置、名稱及管轄

區域ハ内務大臣之ヲ定ム

出張所長ハ地方事務官又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ

上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ所主管ノ事務ヲ掌理シ

部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

第四十八條ノ三 各府縣管内ニ勤勞署ヲ置ク其

ノ位置、名稱、管轄區域、事務取扱範圍及職

員ノ定員ハ内務大臣之ヲ定ム

内務大臣ノ指定スル勤勞署ノ署長ハ支廳長々

ル書記官ヲ以テ、其ノ他、勤勞署ノ署長ハ地

方事務官又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ

勤勞署長ハ知事ノ指揮監督ヲ承ケ職業紹介、

失業対策、實施其ノ他職業ニ關スル事務、勞

働條件ニ關スル事務、労働者保護ニ關スル事

務其ノ他勤勞ニ關スル事務ヲ掌理シ部下ノ官

吏ヲ指揮監督ス

勤勞署ニ置クベキ聯絡委員ノ定數ハ知事之ヲ

定ム

聯絡委員ノ選任及解任ハ知事之ヲ行フ

聯絡委員ハ勤勞署長ノ指揮監督ヲ承ケ勤勞署

ノ業務ヲ補助ス

勤勞署ハ職業紹介法第四條ノ職業紹介所トス

第四十八條ノ四 各府縣管内ニ食糧管理法第八

條ノ規定ニ依ル主要食糧ノ検査ニ關スル事務

ヲ掌ラシムル爲食糧検査所ヲ置ク

食糧検査所ハ前項ニ規定スル事務ノ外府縣ノ

行フ農産物ノ検査ヲ行フコトヲ得

知事必要アリト認ムルトキハ食糧検査所ノ支

所ヲ設クルコトヲ得

食糧検査所ニ所長、支所長、食糧検査官及食

糧検査官補ヲ置ク

所長ハ地方技師ヲ以テ之ニ充ツ知事ノ指揮監督

ヲ承ケ所務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督

ス

支所長ハ地方技師、屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充

ツ所長ノ指揮ヲ承ケ知事ノ定ムル所ニ依リ支

所所管ノ事務ヲ處理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督

ス

食糧検査官ハ地方技師ヲ以テ、食糧検査官補

ハ屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ

第一項及第二項ノ検査ニ關スル事務ニ從事ス

第四十九條 本令中市長トアルハ市制第六條及

第八十二條第三項ノ市ノ區長ヲ、町村長トア

ルハ之ニ準スヘキモノヲ包含ス

第五十條 本令ノ大政府ニ對スル適用ニ付テハ

第十條第一項及第二項並ニ第十九條中部長ト

裏面白紙

附 則 (昭和十七年勅令第六十八號) 後

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ勅任ノ警視廳部長、北海道廳部長又ハ府縣書記官タル者ニ付モハ其ノ者ガ引續キ警視廳部長、北海道廳部長又ハ府縣部長、河レカニ在官スル間ニ限り其ノ官ハ之ヲ勅任トシ其ノ官等俸給ハ従前ノ勅任ノ警視廳部長、北海道廳部長又ハ府縣書記官ノ例ニ依ル

附 則 (昭和十八年勅令第六十七號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

商工組合監督官及商工組合監督官補ハ商工組合法施行ニ關スル事務ノ外商工組合法第九十一條第二項ノ規定ニ依リ商業組合及工業組合ノ存續スル間商業組合法及工業組合法ノ施行ニ關スル事務ニ從スルモノトス

都廳府縣臨時職員等設置制 (三三三三)

昭和十一年八月二十九日  
勅令第百八十五號

第一條 東京都、警視廳、北海道廳及樺太廳ニ  
此ニ府縣ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク

東京都

- 書記官 專任一人
- 事務官 專任三十二人
- 技師 專任三十八人
- 警視 專任二十六人
- 警務官 專任一人
- 警務官 專任十一人
- 警務官 專任四百五十一人
- 警務官 專任七百七十九人
- 小作官補 專任一人
- 警視廳 專任一人
- 警視 專任八人

北海道廳

- 打師 專任一人
- 初譯官 專任一人
- 技師 專任十人
- 警務官 專任三十六人
- 警務官 專任一人
- 事務官 專任三十九人
- 警視 專任五人
- 技師 專任百四十人
- 警務官 專任一人
- 警務官 專任千八百五十一人
- 警務官 專任十七人
- 小作官補 專任二人
- 森林主事 專任二百十二人
- 河川監督 專任三十六人
- 樺太廳 專任一人

府縣

- 警務官 專任三百十人
- 地方警務官 專任六百五十二人
- 地方警務官 專任百十人
- 地方警務官 專任百五人
- 地方技師 專任二百五十六人
- 地方小作官 專任十人
- 地方警務官 專任四十一人
- 地方翻譯官 專任一人
- 技師 專任七千八百三十八人

前項ニ規定スルモノヲ除クノ外、  
ノ各府縣内ノ定員ハ内務大臣之ヲ定ム

北海道廳ノ職員中技師三人並ニ警及技師ヲ通  
シ四十七人ノ條給、補給及經費ハ當分ノ内北  
海道地方官ノ負擔トス、  
東京都小作官ハ上官ノ命ヲ承ケ小作關係其ノ  
地農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關スル事務  
ヲ掌ル  
東京都小作官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ小作關係

其ノ他農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關スル事務ニ從事ス

當分ノ内東京都小作官、北海道廳小作官及地方小作官並ニ小作官補ハ臨時命ヲ承ケ小作料統制令施行ニ關スル事務ヲ兼掌スルコトヲ得

警視廳警務官、北海道廳警務官及府縣警務官ハ上官ノ命ヲ承ケ警備ニ關スル事務ヲ掌ル

警視廳警務官、北海道廳警務官又ハ府縣警務官ハ警察事務ノ執行ニ關シ上官ノ命ヲ承ケ警視廳警務、北海道廳警務又ハ地方警務、警部

警部補及巡查ヲ指揮監督ス

警視廳官房主任及部長、北海道廳警察部長、大政府警察局長及警察局長又ハ其ノ他ノ府

縣警察部長ハ主管事務ノ執行ニ關シ警務總長、北海道廳長官又ハ府縣知事ノ命ヲ承ケ警

務ノ事務ニ從事ス

警林區署ノ名稱、位置及管轄區域ハ北海道長官之ヲ定ム

警林區署長ハ技師、屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理

シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

森林主事ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警林及林野保護ノ事務ニ從事ス

北海道廳長官ハ築港又ハ治水工事ノ爲必要ニ應ジ管内ニ應ジ管内ニ築港事務所又ハ治水事務所ヲ置クコトヲ得

築港事務所ハ築港工事ノ爲必要ニ應ジ管内ニ築港事務所長及治水事務所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ所主管ノ事務ヲ

掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

警視廳警務官、北海道廳警務官又ハ府縣警務官ヲ指揮監督ス

警視廳、北海道廳又ハ府縣ノ警察官ヲ以テ之ニ充ツ、北海道廳又ハ府縣ノ警務官ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

東京都警務官、北海道廳警務官及地方警務官ハ上官ノ命ヲ承ケ工場事業場（鐵業及砂鑛業ニ關スルモノヲ除ク）ニ於ケル警務管理ニ關スル事務ヲ掌ル

東京都、北海道廳及府縣ノ警務監督官ハ各東京警務官、北海道廳警務官及地方警務官ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

警視廳翻譯官及地方翻譯官ハ上官ノ命ヲ承ケ翻譯ヲ掌ル

第二條 北海道廳管内須要ノ地ニ警林區署ヲ置

警理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

河川監守ハ上官ノ指揮ヲ承ケ河川及其ノ附屬物保護ノ事務ニ從事ス

第三條 東京都、北海道廳及各府縣ニ物價調整官及物價調整官補ヲ置クコトヲ得

物價調整官ハ東京都警務官、北海道廳警務官又ハ地方警務官ヲ以テ、物價調整官補ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ物價調整及貯蓄獎勵ニ關スル事務ニ從事ス

第四條 非常ノ際其ノ他ノ場合ニ於ケル特別ノ警備ニ從事セシムル爲警視廳、北海道廳、京

都府、大阪府、神奈川縣、兵庫縣、長崎縣、埼玉縣、群馬縣、千葉縣、茨城縣、三重縣、愛知縣、靜岡縣、宮城縣、福島縣、岩手縣、青森縣、廣島縣、山口縣、和歌山縣、徳島縣

等ニ於テハ、警備ニ從事セシムル爲警視廳、北海道廳、京都府、大阪府、神奈川縣、兵庫縣、長崎縣、埼玉縣、群馬縣、千葉縣、茨城縣、三重縣、愛知縣、靜岡縣、宮城縣、福島縣、岩手縣、青森縣、廣島縣、山口縣、和歌山縣、徳島縣



、愛媛縣、高知縣、福岡縣、大分縣、佐賀縣

熊本縣、宮崎縣、鹿兒島縣ニ警備隊ヲ置ク

警備隊長ニ警視廳警務官、北海道警務官若

ハ府縣警務官又ハ警視廳警務官、北海道警務

若ハ地方警視ヲ以テ之ニ充ツ

前二項ニ定ムルモノヲ除クノ外警備隊ニ關シ

必要ナル事項ハ内務大臣之ノ定ム

第五條 地方商工局ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク

部長 專任三人

事務官 專任三百五十八人

理事官 專任十四人

技師 專任百十五人

主任技師 專任十百三十六人

技師 專任十百三十六人

石炭、亞炭、ガス及コークスノ生産及配給ニ

關スル事務ヲ掌ラシムル爲メ、前記陸、東北及

九州ノ各地方商工局ニ石炭部ヲ置ク

附則

本令ハ昭和十一年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年勅令第百六號、大正六年勅令第

百二十一號、昭和八年勅令第百五十三號及昭

和十一年勅令第百七十八號ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ大正六年勅令第百二十一號

ニ依ル森林主事又ハ河川監守ノ職ニ在ル者別ニ

辭令ヲ發セラレソルトキハ各本令ニ依ル森林主

事又ハ河川監守ニ同俸給ヲ以テ任セラレタルモ

トス但シ文官任用ノ資格ニ關スル規定ノ適用

ヲ妨グズ

本令施行ノ際現ニ大正六年勅令第百二十一號

ニ依ル森林主事又ハ河川監守ニシテ休職中ナル

者ニ付テハ其ノ休職満期ニ至ル迄ノ間臨時其ノ

官ヲ置カレタルモノトシ其ノ俸給ハ従前例ニ

依ル

従前ノ例ニ依ル北海道ノ警務區署、釧路事務

所及治水事務所並ニ沖繩縣ノ國立癩癩養所ハ之

ヲ各本令ニ依ル北海道ノ警務區署、釧路事務所

及治水事務所並ニ沖繩縣ノ國立癩癩養所ト爲リ

タルモノトス

附則 (昭和十八年勅令第百九十八號)

本令ハ昭和十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

樺太廳部内臨時職員等設置制ニ依ル樺太廳ノ渠

港事務所ハ廳府縣臨時職員等設置制第二條ノ改

正規定ニ依ル樺太廳渠港事務所ト爲リタルモノ

トス



特設消防署規程 (三三、一、一〇)

大正八年七月十七日  
勅令第三四、五十五號

第一條 水火消防ニ關スル事務ニ從事セシムル

為北海道廳、大阪府、京都府、神奈川県、神奈川県、

兵庫県、長崎縣、新潟縣、埼玉県、愛知縣、

広島縣、山口縣及福岡縣ニ通ジテ左ノ職員ヲ

置ク

北海道廳

北海道廳消防司令

專任 一人

兼任

消防士

專任 九人

兼任

消防機關士

專任 五人

兼任

消防士補

兼任

消防機關士補

兼任

府縣

地方警視

專任 一人

兼任

地方消防司令

專任 四十人

兼任

消防士

專任 二百十一人

兼任

消防機關士

專任 八十四人

兼任

消防士補

兼任

消防機關士補

兼任

警視ハ大阪府ニ限リ之ヲ置ク

地方消防司令、消防士及消防機關士ノ各府縣

ノ定員ハ内務大臣之ヲ定ム

消防士補及消防機關士補ノ定員ハ内務大臣ノ

認可ヲ受ケ地方長官之ヲ定ム

第二條 札幌市、小樽市、函館市、室蘭市、大

阪市、堺市、布施市、吹田市、京都市、舞鶴

市、川崎市、横須賀市、神戸市、尼崎市、西

宮市、長崎市、北九州市、新潟市、川口市、

名古屋市、廣島市、吳市、下關市、宇都宮

福岡市、水戸市、所司市、八尾市、若松市、

戸畑市及大牟田市並ニ第二項ノ規定ニ依ル編入

區域内ニ於ケル水火災ノ警戒防禦ヲ掌ラシム

ル為北海道廳、大阪府、京都府、神奈川県、

兵庫県、長崎縣、新潟縣、埼玉県、愛知縣、

岐阜縣、山口縣及福岡縣管内ニ消防署ヲ置ク

其ノ位置、名稱及管轄區域ハ地方長官之ヲ定

ム

地方長官ハ土地ノ状況ニ依リ内務大臣ノ認可

ヲ受ケ第一項ノ市ノ設置市町村ノ全部又ハ一

部ヲ消防署ノ管轄區域ニ編入スルコトヲ得

第三條 地方長官必ダ認ムルトキハ消防署ヲ

シテ其ノ管轄區域外又ハ其ノ道府廳外ノ水火

災ノ警戒防禦ニ應接セシムルコトヲ得

第四條 警視部長ハ地方長官ノ命ヲ承ケ第一條

ノ職員及消防手ヲ指揮監督ス

第五條 第一條ノ地方警視ハ警察局長ニ屬シ第二

條第一項ノ規定ニ依ル區域ニ拘ラス上官ノ命

ヲ承ケ消防事務ヲ掌リ其ノ執行ニ關シ上官ノ

指揮ヲ承ケ消防士、消防機關士、消防士補、

消防機關士補及消防手消防署管轄區域外ニ在リ

ヲ指揮監督ス

大阪府ヲ除クノ外第一條ニ掲クル道府縣ニ在

リテハ地方長官ハ警察局長ノ北海道警視又

ハ地方警視ヲシテ消防署管轄區域ニ付前項ノ

規定ニ依ル職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第五條ノ二、北海道廳消防司令又ハ地方消防司

令ハ警察局長ニ屬シ又ハ内務大臣ノ指定シタル

消防署ノ署長ト爲リ上官ノ命ヲ承ケ消防事務

ヲ掌ル

警察部ニ屬スル地方消防司令ハ消防事務ノ執  
行ニ關シ上官ノ指揮ヲ承ケ消防士、消防機關  
士、消防士補、消防機關士補及消防手ノ指揮  
監督ス

第六條 消防士、消防機關士、消防士補及消防  
機關士補ハ警察部又ハ消防署ニ屬シ上官ノ指  
揮ヲ承ケ消防事務ニ従事ス

消防士ハ上官ノ指揮ヲ承ケ部下ノ消防士補及  
消防手ヲ指揮監督ス

消防士補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ部下ノ消防手ヲ  
指揮監督ス

第七條 消防署長ハ北海道廳消防司令、地方消  
防司令又ハ消防士ヲ以テ之ニ充ツ但シ消防機  
關士ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得  
消防署長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ主管事務ヲ

本令ハ大正八年七月二十日ヨリ之ヲ施行ス但シ  
神奈川県ニ在リテハ同年九月一日ヨリ之ヲ施行  
ス

大阪市消防規程ハ之ヲ廢止ス  
大阪市消防規程ニ依ル監視、消防士及消防機關  
士ニシテ本令施行ノ際現ニ其ノ職ニ在ル者別ニ  
解令書ヲ交付セラレサルトキハ同官等俸給ヲ以  
テ各當該官ニ任セラレタルモノトス

掌リ部下ノ職責ヲ指揮監督ス

第八條 第一條ニ掲グル廳府縣ニ消防手ヲ遣ク  
判任官ノ待遇トス

消防手ハ警察部又ハ消防署ニ屬シ上官ノ指揮  
ヲ承ケ消防事務ニ従事ス

第九條 本令ノ大阪府ニ對スル適用ニ付テハ第  
四條中警察部長トアルハ警察局長及警察局長  
務部長、地方長官トアルハ上官、第五條ノ二

第六條第一項及第八條第二項中警察部トア  
ルハ警察局トス

第十條 本令ニ依ル消防ニ關スル經費ハ其ノ兩  
半ニ屬スレモノヲ除クノ外北海道地方費又ハ  
府縣ノ警察費ノ支辨トス

附則

都市計畫委員會官制(抄)

第八條 略

委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一 大阪府警察局長、北海道廳部長(林政部、部長タル

者ヲ除ク又ハ府縣部長(大阪府警察局長、部長タル者ヲ  
除ク)及土木部、部長タル北海道廳技師又ハ地方技師

略

八 東京都ニ置ク委員會ニ在リテ、東京都、次長、民生局長

經濟局長、計畫局長及交通局長並ニ警視總監、警務  
部長タル警視廳部長及經濟警察部長並ニ警視廳部長

略

内務省

裏面白紙

都市計畫委員會官制（抄）

第十七條 本委員會ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク

事務官 專任二十四人以内 奏任

技師 專任七十八人以内 奏任

書記 專任九十八人以内 判任

技手 專任二百五十四人以内 判任

前項ニ掲グル職員ノ各委員會ニ定員ハ内務大臣  
之ヲ定ム

大正二年勅令第百六十二號（抄）

第二條 右掲ケル諸官ニハ高等官官等俸給令第四條  
ノ規定ヲ適用ス

略

神祇院、副總裁及調査官

略

東京都勞務官、北海道廳勞務官及他方勞務官

内務省



巡査懲戒令(抄)

第十條 略

委員ハ左ノ各號ニ掲グル者ヲ以テ之ニカルツ

一 大阪府警察局長及警察局長タル大阪

府部長又ハ警察部長若ハ警察部長タル廳府縣部長

地ニ廳府縣警務官

略

第二十條 本令ハ消防予ニ之ヲ準用ス但シ本令中巡査懲戒委員會

トアルハ消防予懲戒委員會トシ第十條第三項中警務部長

若ハ警察部長タル廳府縣部長タルハ消防部長若ハ警察部長

タル廳府縣部長トシ警視廳警視、北海道廳警視、地方警視又ハ

廳府縣警部トアルハ警視廳警視、警視廳消防司令、地方警視、

地方消防司令、廳府縣警部又ハ廳府縣消防トス

内務省



警防團令 (抄)

第一條 警防團ハ防空、水火消防其ノ他ノ警防ニ従事ス

略

第四條 警防團ノ區域ニ依ル但シ土地ノ狀況ニ依リ市町村内

ニ於テ適宜區域ヲ定ムルコトヲ得

第五條 警防團ハ團長、副團長、分團長、部長、班長及

警防團員ヲ以テ之ヲ組織ス但シ分團長、部長又ハ班長ハ

之ヲ置カザルコトヲ得

第六條 團長及副團長ハ地方長官、其ノ他ノ團員ハ警察署

長之ヲ命ズ

第七條 團長ハ團員ヲ統率シ團務ヲ掌理ス

副團長ハ團長ヲ輔佐シ團長事故アルトキハ之ヲ代理ス

分團長、部長及班長ハ上長ノ命ヲ承ケ團員ヲ指揮シテ

業務ニ従事ス

内務省

第八條 警防團ハ地方長官之ヲ監督ス

警察署長ハ地方長官ノ命ヲ承ケ警防團ヲ指揮監督ス

第九條 警防團ハ警察部長(警視廳ニ在リテハ警務部

長但シ水消防ニ關シテハ消防部長、大阪府ニ在リテハ

警察局長及警察司警務部長以下之ニ同ジ)又ハ警察

署長ノ指揮ニ従ヒ行動スベシ但シ緊急己ムヲ得ザル場

合ニ於テハ市町村長又ハ團長ノ指揮ニ従ヒ行動スルヲ妨ケス

市町村長ハ其ノ擔當スル防空業務ニ付警察署長ニ協議

シ警防團ニ指示スルコトヲ得

第十條 警防團ハ警察部長又ハ警察署長ノ命ニ依リ其ノ

區域外ノ警防ニ應接スベシ

第十一條 地方長官及警察署長ハ警防團ノ訓練ヲ行フベシ

略

第十二條 警防團ニ關スル費用ハ市町村ノ負擔トス

略

第十八條 内務大臣、指示スル市ニ於テハ警防團ノ外地方長官ノ認可ヲ受ケ市長ハ其ノ擔當スル防空業務ニシテ地方長官適用ス

第十九條 第四條乃至第十一條及第十五條ノ規定ハ前條ノ團體ニ之ヲ準用ス但シ地方長官又ハ警察部長トアルハ市長ノ警察部長トアルハ市長ノ定ムル者トス

第二十條 地方長官警防業務ノ統制上必要アリト認ムルトキ第二十條ノ團體ヲ指揮スルコトヲ得

警察署長職務執行上必要アリト認ムルトキハ第二十條ノ團體ニ對シ指示スルコトヲ得

第二十一條 第十八條ノ團體ノ名稱及組織並ニ團員ノ定員、服務方法、服務規律、徽式、服裝及結與ニ關スル事項ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ市長之ヲ定ム

略

内務省

都道府縣農業海陸險審查會規程(抄)

略

第四條 委員ハ左掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

一 東京都長官ノ指定スル職ニ在ル長官官房所屬及經濟局所屬ノ高等官各一人又ハ内政部長タル北海道廳部長若ハ府縣部長及經濟第一部長タル北海道廳部長若ハ府縣部長(經濟第一部長及經濟第二部長ヲ置ク府縣ニ在リテハ經濟第一部長但シ地方官官制第十七條第二項ノ規程ニ依ル特別ニ係ル場合ニ於テ内務大臣特ニ指定シタルトモハ經濟第一部長)

— 内 務 省 —

裏面白紙

勅令第七百七十八號 (昭和十七年十一月一日)

警視廳官制第一條、二、北海道廳官制第一條、二、  
又、地方官官制第一條、二、規定ニ依リ増置スル  
警視廳、北海道廳又ハ存縣ノ職員ノ諸費員  
擔ニ關スル件

警視廳官制第一條、二、北海道廳官制第一條、二、又、地  
方官制第一條、二、規定ニ依リ増置スル警視廳、  
北海道廳又ハ存縣ノ職員ノ諸費員、  
八官令ノ内東京部、北海道地方官又ハ存縣ノ職員

昭和七年勅令第六百三十四號（東京市吏員ノ職ニ在リタル者ヨリ  
任用セラレタル東京市書記官ノ官等ニ關スル特例ノ件）

第一條東京市官制施行條東京市ノ有給職員職ニ在リタル者ヨリ  
任用セラレタル東京市書記官ニシテ本令施行ノ際現ニ高等官ニ等ニ在職  
スルモノハ高等官官等俸給令第五條ノ規定ニ拘ラスモノヲ限リ特ニ之ヲ  
高等ニ等ニ置敍スルコトヲ得

前項ノ規定ハ文官任用ノ資格ニ關スル規程ノ適用ヲ妨グルコトナシ

第二條前條ノ規定ニ依リ官等ヲ置敍セラル者ノ俸給ハ年俸一級四千六百  
五十圓ニ級四千三百圓ニ級四千五百圓トス

第三條高等官官等俸給令第九條及第九條ノ規定ハ第一條ノ  
規定ニ依リ官等ヲ置敍セラレタル者ニ適用アルモノトス

第一條ノ規定ニ依リ官等ノ置敍セラレタル者ハ明治三十二年勅令第  
二百八十五號ニ依リ特別文官トス

内務省

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



勅令第五百七號（昭和十八年六月十九日公布）

東京郵官制第一條ノ職員中書記官三十九人

事務官三百三十三人 視學官二十人

技師四百五十八人 視學員四十人

給二屬及役手ヲ通ジ三千九百四十八人

ノ俸給 諸給及廳費ハ東京都ノ負担トス

附 則

本令ハ昭和十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

裏面白紙





勅令

號

第一款 新設官制中ノ改正ス

第一條 第一項 官制ノ改正中 官制 專任一人 奏任 一 奏任 一 奏任

九人 一、同項 北海 官制 官制 專任一人 奏任 一 奏任 一 奏任

任 一 奏任 五人 一 奏任 一 奏任 六人 一、同項 官制 官制 專任一人 奏任

任 一 奏任 五人 一 奏任 一 奏任 五人 一 奏任 一 奏任 十人 一 改正

同條 第二項、第八項、第九項、第十項及第十一項並ニ第三項中 一 改正

第二項 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制

第十條 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制

第十條 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制

第十條 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制

第十條 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制 官制

裏面白紙

第...條

警察官及消防官之職制中在リ...

及消防官之職制中在リ...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

同部略職掌ノ項中...

大日本帝國政府...

裏面白紙

云令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
右令施行ノ日現ニ警察官ニ  
ル若シニ警察官トシテハ  
前ニ同官ニ相違無キヲ以テ任ゼラレタルモノトス

裏面白紙

理由

昭和二十一年一月十六日聯合軍總司令部發給命令ノ停止ニ關スル件覺書

裏面白紙

○地方官制(略)  
第一條 官制ニハ...

(略)

第二條 官制ノ外官制ニ...

第三條 官制ニ...

第四條 官制ニ...

第五條 官制ニ...

第六條 官制ニ...

第七條 官制ニ...

第八條 官制ニ...

第九條 官制ニ...

第十條 官制ニ...

第十一條 官制ニ...

第十二條 官制ニ...

第十三條 官制ニ...

第十四條 官制ニ...

第十五條 官制ニ...

第十六條 官制ニ...

第十七條 官制ニ...

第十八條 官制ニ...

第十九條 官制ニ...

第二十條 官制ニ...

第二十一條 官制ニ...

第二十二條 官制ニ...

第二十三條 官制ニ...

第二十四條 官制ニ...

第二十五條 官制ニ...

第二十六條 官制ニ...

第二十七條 官制ニ...

第二十八條 官制ニ...

第二十九條 官制ニ...

裏面白紙









(略)

(略)

(略)

(略)

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

及以新... 官及... 上... 子...

裏面白紙

○建設部防務局(一)

第一、第一師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第二、第二師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第三、第三師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第四、第四師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第五、第五師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第六、第六師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第七、第七師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第八、第八師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第九、第九師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第十、第十師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ

第一、第一師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第二、第二師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第三、第三師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第四、第四師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第五、第五師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第六、第六師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第七、第七師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第八、第八師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第九、第九師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ  
第十、第十師ノ地方警備ノ重要點ニ據シテ第一場ノ警備ニ付テハ

裏面白紙

第九條 奇、大阪府ニ於テハ、  
知一、  
知一、

○巡警部令（抄）

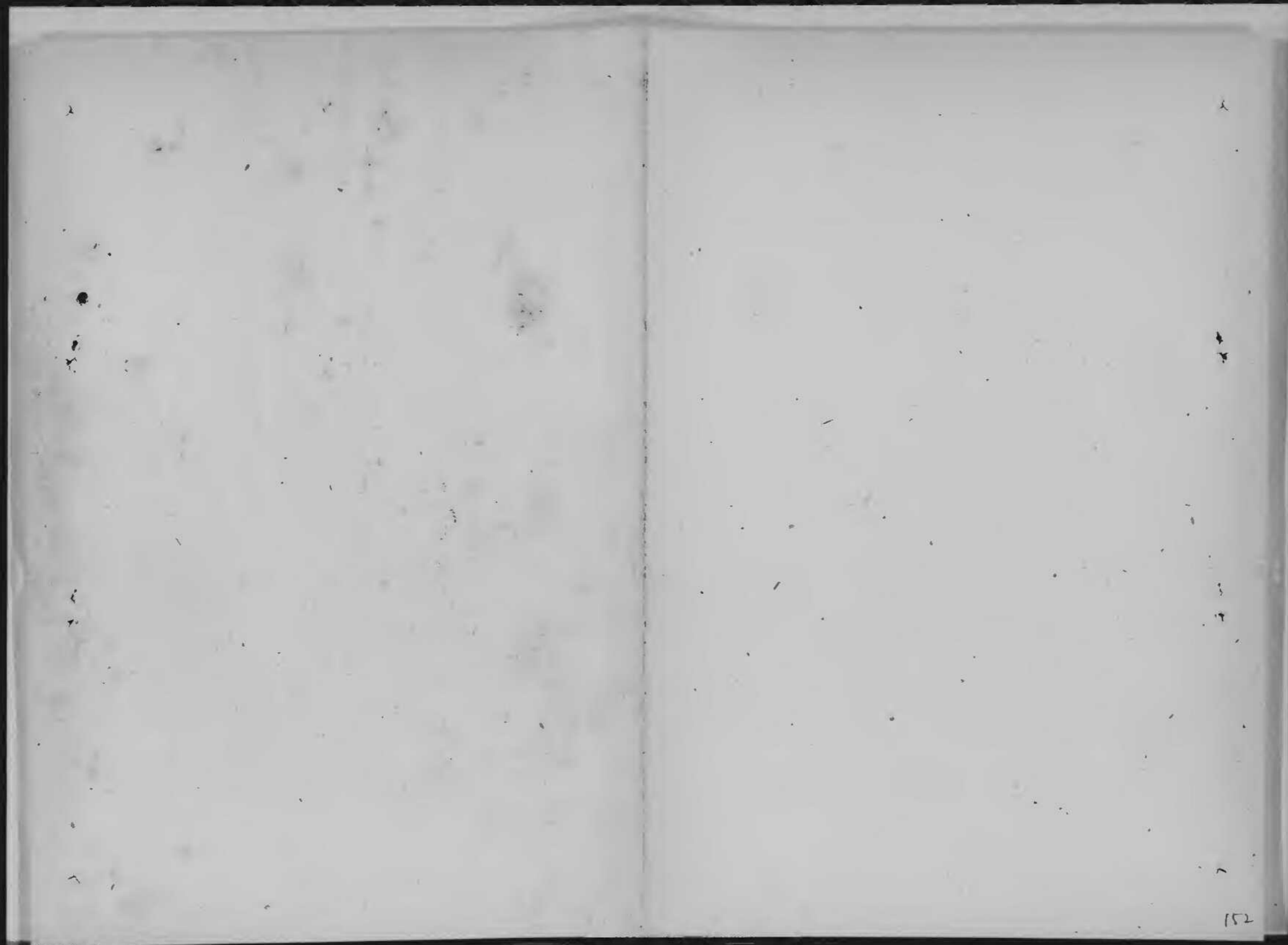
第十條 巡警部令（抄）  
大、  
大、

○農務部令（抄）

第九條 農務部令（抄）  
八、  
八、

裏面白紙





五

153

第	第	第	第	第	第	第	第
號	號	號	號	號	號	號	號
送	送	送	送	送	送	送	送
月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日

行政事務  
局長

昭和二十一年一月三十日

決 行 月 日 文 書 課 長

大臣 友

次官

人事局長

請

地方局長

地方行政事務を改善し  
要り別紙勅令案を提出す  
石関議を請ふ

裏面あり

日	月	第	第	第
號	號	號	號	號
送受	送受	送受	送受	送受
月	月	月	月	月
日	日	日	日	日

内閣總理大臣宛  
 年 月 日

大臣

朕地方行政事務局設置訓中改正等ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和十一年一月三十日 皇太后御璽公布

内閣總理大臣

内務大臣

勅令第 六十三 號

第一條 地方行政事務局設置訓中左ノ通改正ス

第二條 第一項中「書記官 專任十八人」ヲ「書記官 專任十四人

「ニ、一屬 專任七十五人」ヲ「屬 專任六十人」ニ改ム

第二條 地方商工局官制中左ノ通改正ス

内務省

第三條 第一項中「屬 技手 專任二百五十七人」ヲ「屬 技手 專任二百

四人」ニ改ム

第四條 第一項中「各地方商工局ニ」ノ下ニ「總務課及」ヲ加フ

同條第二項中「各部」ヲ「總務課及各部」ニ改ム

第三條 都廳府縣等臨時職員等設置訓中左ノ通改正ス

第五條 第一項中「内二人ヲ勅任ト」ヲ削リ  
「事務官 專任三百五  
技師 專任百十四人  
技手 專任千百二

十八人 事務官 專任二百七十一人

人 技師 專任七十七人 技手 專任六百六十七人

第四條 昭和二十年勅令第六百二十四號中左ノ通改正ス

第三項中「内政部」ヲ「内務部」ニ改ム  
第四項ヲ削ル

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内  
務  
省

理由

行政整理實施ノ爲地方行政事務局設置制中改正等ヲ要スルニ依ル

内務省



部	長	高	高	階級
		中	中	
		高	高	階級
		中	中	階級
		高	高	階級
		中	中	階級
		高	高	階級
		中	中	階級

樟木及北邊道ニ於テ  
 總今直轄調整分

部	長	高	高	階級
		中	中	
		高	高	階級
		中	中	階級
		高	高	階級
		中	中	階級
		高	高	階級
		中	中	階級

地方行政事務向該系州中改正

計	別 任 局 長 授 予	本 任			初 任		附 級 任 名
		技 師	理 事 官	中 務 官	部 長	局 長	
一 三			二			一	商工處理部 統部
三 二 七	二 五 七	四 〇	三	六	一 六	一 五	商工處理部 統部
三 四 〇	二 五 七	四 〇	三	八	一 六	八 八	計部
一 〇 〇 八	六 一 八	四 七		三 四 一		二	商工處理部 統部
四 七 一	四 一 一	三 二	一 四	一 四			商工處理部 統部
一 三 七	九 七	三 六		三	一		商工處理部 統部
一 六 一 六	一 一 三 六	一 五	一 四	三 五 八	一	二	計部

地方商工官制中改正参考

(現在、分)

計	別 任 局 長 授 予	本 任			初 任		附 級 任 名
		技 師	理 事 官	中 務 官	部 長	局 長	
一 三			二			一	商工處理部 統部
二 七 四	二 〇 四	四 〇	三	六	一 六	一 五	商工處理部 統部
二 八 七	二 〇 四	四 〇	三	八	一 六	八 八	計部
七 七 五	四 七 七	三 六		二 六 二			商工處理部 統部
二 二 三	一 九 〇	一 七	八	八			商工處理部 統部
二 八		一 四		一	三		商工處理部 統部
一 〇 二 六	六 六 七	七 七	八	二 七 一	三		計部

地方商工官制中改正参考

(改正後、分)

裏面白紙

現	現		新		新		新	新
	官	階	階	官	階	階		
長	8	2	5	8	8	5	3	8
長	8	1	16	16	16	16	3	8
部	16	358	6	360	8	6	275	8
部	8	14	3	14	3	3	8	8
性	40	115	53	112	40	53	64	44
性	257	1126	257	1126	204	204	667	667

長 長官 師手  
部 部 技  
性 性 技  
性 性 技  
物 物 技

行政整理人員調

區分  
二十年度行政整理人員  
整理人員數  
残存人員數

地方礦山司	局長	一	書記官	三	技師	二	技師	二	技師	一	書記官	三	技師	二	技師	一
局長	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師
局長	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師
局長	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師	書記官	技師

區分  
二十年度行政整理人員  
整理人員數  
残存人員數

礦業施設奨励	技師	三	技師	二	技師	一	技師	二	技師	一	書記官	三	技師	二	技師	一
不肖礦物採取及調査	技師	三	技師	二	技師	一	技師	二	技師	一	書記官	三	技師	二	技師	一
資金統制令施行	技師	三	技師	二	技師	一	技師	二	技師	一	書記官	三	技師	二	技師	一
礦床賦課其他交託調査	技師	三	技師	二	技師	一	技師	二	技師	一	書記官	三	技師	二	技師	一
石灰増産對象	技師	三	技師	二	技師	一	技師	二	技師	一	書記官	三	技師	二	技師	一
燃料司特別會計	技師	三	技師	二	技師	一	技師	二	技師	一	書記官	三	技師	二	技師	一

めくれず

朕地方商工局を創り裁可し茲之ヲ公布スルム

御名 天 皇

昭和二年一月七日

内閣總理大臣

内務大臣

學務大臣

商工大臣

地方商工局官制

第一條

地方商工局ハ地方行政事務局長官又ハ北海道廳長官ノ管理ニ屬シ地方ニ於ケル商及工ニ關スル商工大臣所管事項ニシテ商工大臣ノ指定スルモノ並ニ鑛業及砂鑛業ニ關スル事務、鑛業ニ於ケル鑛金採掘ノ施行ニ關スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル鑛金臨時設置令ニ關スル事務（能員ニ關スルモノヲ除ク）、鑛業及砂

鑛業ニ於ケル工業労働者最低年齡法ノ施行ニ關スル事務、砂鑛業ニ於ケル労働者災害扶助法施行ニ關スル事務、電氣及發電水力ニ關スル事務及プルコール及石油ノ專賣ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 地方商工局ハ各地方行政事務局長官所在地及北海道廳所在地ニ之ヲ置キ、各管轄區域ハ當該地方行政事務局長官管轄區域又ハ併

置キ、北海道、所管長官及名稱如シ

管 轄 官	名 稱
北海道廳長官	北海道商工局
東北地方行政事務局長官	東北地方商工局
關東信越地方行政事務局長官	關東信越地方商工局
東海北陸地方行政事務局長官	東海北陸地方商工局
近畿地方行政事務局長官	近畿地方商工局

中国地方行政事務局長官	中国地方商工局
四国地方行政事務局長官	四国地方商工局
九州地方行政事務局長官	九州地方商工局

工局ニ 兼任シテ左ノ職員ヲ置ク

八人  
 初任  
 兼任ニ十四人  
 兼任 内八人ヲ初任ト為スコトヲ得  
 兼任八人  
 兼任  
 兼任三 人  
 兼任  
 兼任四十八人  
 兼任  
 兼任二百四十人  
 兼任二百五十七人  
 兼任  
 兼任

局長及部長ノ除クノ外前項ノ職員ノ各地方商工局ニ於テル定員ハ内務大臣之ヲ定ム

各地方商工局ニ左ノ三部ヲ置ク

総務課長

各部ノ分掌ハ局長之ヲ定ム

承テ向キ全般ノ事務ヲ掌理ス

局長ヲ以テシテハ官署ノ順序ニ從ヒ部長其ノ職務ヲ代理ス

局長ハ所部ノ官吏ノ指揮監督ニ判任官以下ノ進出ハ之ヲ定ム

局長ハ局長ノ命ヲ承テ部務ヲ掌理ス

局長ハ局長ノ命ヲ承テ部務ヲ掌理ス

局長ハ局長ノ命ヲ承テ部務ヲ掌理ス



ニ於テハ...

鑛務監督ハ上官ノ命ヲ承ケ鑛業警察及鑛夫ニ関スル事務、鑛業ニ於ケル金統制令施行ニ関スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル令施行ニ関スル事務(此項ニ関スルモノヲ除ク)...

第一條 上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第二條 地方商工局ニ鑛務監督官補ヲ置キ屬及授手ヲ...

鑛務監督官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ鑛業警察及鑛夫ニ関スル事務、金統制令施行ニ関スル事務、鑛業及砂鑛業ニ於ケル令施行ニ関スル事務(此項ニ関スルモノヲ除ク)...

務ニ従事ス

第十四條 局長ハ局長ノ一部ヲ分掌セシムル為必要 應シ地方商工...

局長ハ局長ノ一部ヲ分掌セシムル為必要 應シ地方商工局出張所ノ名稱、位置及管轄區域ハ局長之ヲ定ム

命令、公布 日ヨリ之ヲ施行ス

地方鑛山局官制及地方商工處理部臨時設置制ハ之ヲ廢止ス

地方鑛山局局長又ハ地方商工處理部ノ職員ノ職、地方鑛山局書記官又ハ地方商工處理部事務官ハ地方商工局事務官ニ、地方鑛山局理事官又ハ地方商工處理部事務官ハ地方商工局理事官ニ、地方鑛山局技師又ハ地方商工處理部技師ハ地方商工局技師ニ、地方鑛山局授手又ハ地方商工處理部授手ハ地方商工局授手ニ同官俸俸給ヲ以テ任セラルルモノトス





行政事務局設置制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布スルニシム

御 璽  
昭和二十年七月 六日

内閣總理大臣  
内務大臣

第六百三十一號

地方行政事務局設置制

第一條 地方ニ於ケル各級ノ行政ノ綜合連絡調整ヲ圖ルニ當リ地方行政事務局ヲ置ク

第二條 地方行政事務局ノ名稱・位置及管轄區域ハ別表第一ニ依ル

第三條 地方行政事務局ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク  
局長 七人 勲任

書記官 兼任 十八人 奏任  
事務官 兼任 七人 奏任

第四條 地方行政事務局ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ以テ之ニ

第五條 各地方行政事務局ニ一人ヲ置ク  
局長及次長ヲ除クノ外第一項ノ職員ノ各地方行政事務局ニ一人

第六條 内務大臣之ヲ定ム

第七條 長官ハ行政各般ニ亘ル綜合連絡調整ニ付テハ内閣總理大臣ノ指揮監督ヲ承ケ内閣又ハ各省ノ主務ニ属スル事項ニ付テハ内閣

第八條 大臣又ハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ

第九條 地方行政事務局ニ關スル事務ハ内務大臣之ヲ管理ス

第十條 長官ハ別表第二ニ掲グル地方官衙ノ長ニシテ管内ニ屬僚アリシモノニ對シ當該地方ニ於ケル各級ノ行政ノ綜合連絡調整上必要

指示ヲ為スコトヲ得

五 内閣總理大臣又ハ各省大臣ハ其ノ定ル所ニ依リ地方行政事務局長官ヲシテ當該大臣ノ職權ノ一部ヲ行ハシムルコトヲ得

六 長官ハ所部ノ官吏ヲ指揮監督シ高等官ノ功過ハ内務大臣ニ奏陳シ所任官ノ進退ハ之ヲ行フ

七 次長ハ長官ヲ佐ケ局務ヲ掌理シ長官事務アリトシテハ其ノ職務ヲ代理ス

八 書記官及事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

九 地方行政事務局ニ地方行政連絡會議ヲ設置ス

地方行政連絡會議ハ地方行政事務局長官及該四條ニ規定スル地方官ノ長ヲ以テ之ヲ組織ス

地方行政連絡會議ハ地方行政事務局長官之ヲ主宰ス

事項ハ内務大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

名	構	位	置	管	轄	區	域
九州地方行政事務局	福岡市	福岡縣	佐賀縣	長崎縣	熊本縣	大分縣	宮崎縣
四國地方行政事務局	高松市	德島縣	香川縣	愛媛縣	高知縣		
中國地方行政事務局	廣島市	馬取縣	馬根縣	岡山縣	廣島縣	山口縣	
近畿地方行政事務局	大阪市	滋賀縣	京都府	大阪府	兵庫縣	奈良縣	和歌山縣
近畿地方行政事務局	名古屋市	岐阜縣	靜岡縣	愛知縣	三重縣	富山縣	石川縣
關東地方行政事務局	東京都	茨城縣	栃木縣	群馬縣	埼玉縣	千葉縣	茨城縣
關東地方行政事務局	仙台市	青森縣	岩手縣	宮城縣	秋田縣	山形縣	福島縣

裏面白紙



(別表第二)

地方長官

警視總監

逓信局長

逓信院電氣通信建設事務所長

逓信省土木出張所長

郵務局長

電力事業局長

森林局長

農林省水産事務所長

農林省食糧事務所長

地方官廳事務局長

政通局長

海運局長

運輸省地方施設部長  
運輸省港湾建設部長

都廳府縣臨時職員等設置制 (一三三二一〇)

昭和十一年八月二十九日  
勅令第二百八十五號

第一條 東京都、警視廳、北海道廳及樺太廳ニ  
並ニ府縣ニ適シテ左ノ職員ヲ置ク

東京都

- 書記官 專任一人
- 事務官 專任三十八人
- 技師 專任二十六人
- 小作官 專任一人
- 勞務官 專任十一人
- 技手 專任七百七十九人
- 小作官補 專任一人
- 警視廳 專任一人
- 警視 專任八人

- 翻譯官 專任一人
- 技手 專任十人
- 警部 專任三十六人
- 北海道廳 專任一人
- 警務官 專任三十九人
- 警視 專任五人
- 技師 專任百四十人
- 勞務官 專任一人
- 技手 專任千八百五十一人
- 警部 專任十七人
- 小作官補 專任二人
- 森林主事 專任二百十二人
- 河川監子 專任三十六人
- 樺太廳 專任一人

- 事務官 專任六人
- 警視 專任一人
- 技師 專任二十六人
- 技手 專任三百三十人
- 警部 專任五人
- 警部補 專任二十六人

府縣

- 警務官 專任
- 地方事務官 專任六百五十二人
- 地方警視 專任百五人
- 地方技師 專任二百五十六人
- 地方小作官 專任十人
- 地方勞務官 專任四十一人
- 地方翻譯官 專任一人
- 技手 專任七千八百三人

兼任

兼任

警部 專任三百七十五人  
小作官補 專任二十九人  
通譯 專任一人

府縣警務官ハ大阪府、神奈川縣、兵庫縣、愛知縣及福岡縣ニ之ヲ置キ各專任一人ヲ以テ是員トス

前項ニ規定スルモノヲ除クノ外第一項ノ職員ノ各府縣内ノ定員ハ内務大臣之ヲ定ム

北海道廳ノ職員中技師三人並ニ屬及技手ヲ通シ四十七人ノ俸給、諸給及慶賞ハ當分ノ内北海道地方員ノ負擔トス

東京都小作官ハ上官ノ命ヲ承ケ小作關係其ノ地農地ノ利用關係ノ爭議ノ調停ニ關スル事務ヲ掌ル

東京都小作官補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ小作關係

其ノ他、農地ノ利用關係、平賦ノ調停ニ關スル事務ニ從事ス

當分ノ内、東京都小作官、北海道廳小作官及地方小作官並ニ小作官補ハ臨時命ヲ承ケ小作料、統制令施行ニ關スル事務ヲ兼掌スルコトヲ得

警視廳警務官、北海道廳警務官及府縣警務官ハ上官ノ命ヲ承ケ警備ニ關スル事務ヲ掌ル

警視廳警務官、北海道廳警務官又ハ府縣警務官ハ警察事務ノ執行ニ關シ上官ノ命ヲ承ケ警

視廳警務、北海道廳警務又ハ地方警視、警部、警部補及巡查ヲ指揮監督ス

警視廳官房主任及部長、北海道廳警察部長、大政府警察局長及警察局長又ハ其ノ他ノ府

縣ノ警察部長ハ主管事務ノ執行ニ關シ警視廳、北海道廳長官又ハ府縣知事ノ命ヲ承ケ警

林區署ノ名稱、位置及管轄區域ハ北海道長官之ヲ定ム

警林區署長ハ技師、屬又ハ技手ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ署主管ノ事務ヲ掌理

シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

森林主事ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警林及林野保護ノ事務ニ從事ス

北海道廳長官ハ築港又ハ治水工事ノ爲必要ニ

應ジ管内ニ築港事務所又ハ治水事務所ヲ置クコトヲ得

洋太廳長官ハ築港工事ノ爲必要ニ應ジ管内ニ築港事務所ヲ置クコトヲ得

築港事務所長及治水事務所長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ所主管ノ事務ヲ

視廳警務官、北海道廳警務官又ハ府縣警務官ヲ指揮監督ス

警視廳、北海道廳又ハ府縣ノ監察官ハ警視廳、北海道廳又ハ府縣ノ警務官ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

東京都警務官、北海道廳警務官及地方警務官ハ上官ノ命ヲ承ケ工場事業場（礦業及砂礫業ニ關スルモノヲ除ク）ニ於ケル勞務管理ニ關スル事務ヲ掌ル

東京都、北海道廳及府縣ノ勞務監督官ハ各東京府警務官、北海道廳警務官及地方警務官ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

警視廳翻譯官及地方翻譯官ハ上官ノ命ヲ承ケ翻譯ヲ掌ル

第二條 北海道廳管内須要ノ地ニ警林區署ヲ置

掌理シ部下ノ官吏ヲ指揮監督ス

河川監守ハ上官ノ指揮ヲ承ケ河川及其ノ附屬物保護ノ事務ニ從事ス

第三條 東京都、北海道廳及各府縣ニ物價調整官及物價調整官補ヲ置クコトヲ得

物價調整官ハ東京都事務官、北海道廳事務官又ハ地方事務官ヲ以テ、物價調整官補ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ物價調整及貯蓄獎勵ニ關スル事務ニ從事ス

第四條 非常ノ際其ノ他ノ場合ニ於ケル特別ノ警備ニ從事セシムル爲警視廳、北海道廳、京都府、大阪府、神奈川県、兵庫縣、長崎縣、埼玉縣、群馬縣、千葉縣、茨城縣、三重縣、愛知縣、靜岡縣、宮城縣、福島縣、岩手縣、青森縣、廣島縣、山口縣、和歌山縣、徳島縣

安城縣、高知縣、海河縣、大分縣、佐賀縣

熊本縣、宮崎縣及鹿兒島縣ニ警備隊ヲ遣フ

警備隊長ハ警視廳警務官、北海道廳警務官若

ハ府縣警務官又ハ警視廳警視、北海道廳警視

若ハ地方警視ヲ以テ之ニ充ツ

前二項ニ定ムルモノヲ除クノ外警備隊ニ關シ

必要ナル事項ハ内務大臣之ヲ定ム

第五條 地方商工局ニ通ジテ左ノ職員ヲ置ク

部長 專任三人 内二人ヲ勅任トシ一人ヲ特任トス

事務官 專任三百五十八人

理事官 專任十四人

技師 專任百十五人

技手 專任六百二十七人

石炭、亞炭、ガス及コークスノ生産及配給ニ

關スル事務ヲ掌ラシムル爲臨海、北海、東北及

官ヲ置カレタルモノトシ其ノ俸給ハ従前例ニ

依ル

従前ノ規定ニ依ル北海道ノ營林區署、築港事務

所及治水事務所並ニ沖繩縣ノ國立癩癩養所ハ之

ヲ各本令ニ依ル北海道ノ營林區署、築港事務所

及治水事務所並ニ沖繩縣ノ國立癩癩養所ト爲リ

タルモノトス

附則 (昭和十八年勅令第百九十八號)

本令ハ昭和十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

樺太廳部内臨時職員等設置制ニ依ル樺太廳ノ築

港事務所ハ廳府縣臨時職員等設置制第二條ノ改

正規定ニ依ル樺太廳築港事務所ト爲リタルモノ

トス

九州ノ各地方商工局ニ石炭部ヲ置ク

附則

本令ハ昭和二十一年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十九年勅令第百六號、大正六年勅令第

百二十一號、昭和八年勅令第百五十五號及昭

和十年勅令第百七十八號ハ之ヲ廢止ス

本令施行ノ際現ニ大正六年勅令第百二十一號

ニ依ル森林主事又ハ河川監守ノ職ニ在ル者別ニ

辭令ヲ發セラレザルトキハ各本令ニ依ル森林主

事又ハ河川監守ニ同俸給ヲ以テ任セラレタルモ

ノトス但シ文官任用ノ資格ニ關スル規定ノ適用

ヲ妨グズ

本令施行ノ際現ニ大正六年勅令第百二十一號

ニ依ル森林主事又ハ河川監守ニシテ休職中ナル

者ニ付テハ其ノ休職満期ニ至ル迄ノ間臨時其ノ

者ニ付テハ其ノ休職満期ニ至ル迄ノ間臨時其ノ

者ニ付テハ其ノ休職満期ニ至ル迄ノ間臨時其ノ

六

五

二月六日

樺太及北海道ニ於ケル行政ノ綜合連絡調整ニ關スル件

勅令第六百二十四號

北海道廳長官ハ樺太及北海道ニ於ケル各級ノ行政ノ綜合連絡調整ヲ掌ル

地方行政事務局設置制第三條第一項、第四條、第五條及第六條ノ規定ハ前項ノ場合ニ會之テ準用ス

第一項ノ規定ニ依リ北海道廳長官ノ職權ニ屬セシメタル事項ニ關スル事務ハ北海道廳内政部ニ於テ之ヲ掌ル

北海道廳ニ臨時ニ書記官專任一人、奉務官專任一人及屬專任五人ヲ置キ第一項ニ規定スル事務ニ従事セシム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス



備考アラビヤ数字ハ二十歳度定員算出ノ一カ  
 備考アラビヤ数字ハ二十歳度定員算出ノ一カ

合計	書記	助教使	教務官補	事務官補	考務官補	庶務	判任	監印	技師	主事	調査官	教務官	事務官	考務官	校閲官
22					14	14									
11					8	8									
19					17	17									
39					28	28									
60					45	45	0	4							2
26					15	15		2			4				
26			1	2	8	13		2			2	2	1	1	
6					5	5				1					
6	1	2			3				3						
215	1	2	1	2	140	148	0	8	3	1	6	2	1	1	2
					140	148	0	8	3	1	6	2	1	1	2

理事官	事務官	監査官	書記官	秘書官	奏任	技師	考務官	調査官	局長	参事官	副總裁	次官	政務次官	大臣	勅任	官名
1	1		1	1	4					1		1	1	1	4	人事
					4										4	事務
					2			1							1	文書
					2										2	會計
	4	2	1	1	10				1						1	地方
	3	1	3	4	8				1						1	警保
	3		4	4	14				1						1	園土
			3	3	9	1			1						2	農林
			2	2	5	1			1						2	造神官
			0	0	11	0			0						0	講習所
					1	1										計
					3	3										
5	9	2	15	1	56	1	1	1	3	1	1	1	1	1	11	
4	8	1	15	1	40	1	0	0	3	1	0	1	1	1	8	

内務本省知事補職員行政整理査定員数表 (除管理司命)







昭和二十一年一月二十日

人甲 齋 長 殿

宛方 白 紙

宛方 齋 長 殿 敬 啓 謹 啓 謹 啓

標 記 / 件 別 他 / 通 致 的 方 格 取 計 相 成 度

二一六字目之手

177

裏面白紙

地方行政事務の規程等、併し裁可し茲之ヲ公布セシム

昭和二十一年一月一日

内閣總理大臣  
内務大臣

第一條 地方行政事務局設置制中左ノ通改正ス

第二條 書記官 專任十八人  
一屬 專任 七十五人  
一屬 專任 六十人

第三條 地方商工局官制中左ノ通改正ス  
第一屬 專任 二百五十七人  
一屬 專任 二百四十人

第四條 各地方商工局ニ一總務課及一ヲ加フ  
都府府縣等臨時職員等設置制中左ノ通改正ス

第五條 第一事務官 專任三百五十八人  
一事務官 專任二百七十一人  
一理事官 專任十四人

一技師 專任百十五人  
一技師 專任七十七人  
一技師 專任百二十六人

第六條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 昭和三十二年勅令第六百二十四號  
地方行政事務の規程等ニ關シテ改メ

行政整理實施ノ為地方行政事務局設置制中改正等ヲ要スルニ依ル



大日本帝國政府

勅令第 號

都道府縣等臨時職員等設置制中左ノ通改正ス

第四條中「内二人ヲ勅任ト爲スコトヲ得」ヲ削リ「事務官 專任三百五十八人奏任」

ヲ「事務官 專任二百七十一人奏任」ニ、「理事官 專任十四人奏任」ヲ「理事官

專任八人奏任」ニ、「技師 專任百十五人奏任」ヲ「技師 專任七十七人奏任」ニ、

「<sup>職</sup> 技手 專任千二百二十六人判任」ヲ「<sup>職</sup> 技手 專任六百六十七人判任」ニ改ム

↑ 附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

179  
(3)

裏面白紙



大日本帝國政府

	現		行		新		制	
	官	制	豫	算	費	制	豫	算
附	8		5	3	8		5	3
長	8	2		10	8			8
任								
部	16	1	16	1	16	3	16	3
長								
官	8	358	6	360	8	271	6	273
官	3	14	3	14	3	8	3	8
手	40	115	53	102	40	77	53	64
手	257	1126	257	1126	204	667	204	667

裏面白紙

朕地方行政事務局設置制中改正等、併テ裁可シテ之ヲ公布セシム

昭和 年 月 日

内閣總理大臣  
内務大臣

勅令 第 號

第一條 地方行政事務局設置制中左ノ通改正ス

第三條 書記官 專任十八人 一書記官 專任 十四人

一屬 專任 七十五人 一書記官 專任 六十人

第二條 地方商工局官制中左ノ通改正ス

第三條 地方商工局官制中左ノ通改正ス  
一技師 專任 二百七十七人 一技師 專任 二百四十人

第四條 一各地方商工局 一總務課長 一技師

都廳府縣等臨時職員等設置制中左ノ通改正ス

第五條 一書記官 專任 二百七十一人 一書記官 專任 五百五十八人

一理事官 專任 八人 一技師 專任 百十五人 一技師

專任 七十七人 一技師 專任 百七十六人 一技師

式百六十七人 一技師

第四條 昭和二十一年勅令第六百二十四號ニ之ヲ廢止ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

理由

行政整理實施ノ為地方行政事務局設置制中改正等ヲ要スルニ依ル

六

第 一 号	第 二 号	第 三 号	第 四 号	第 五 号	第 六 号	第 七 号	第 八 号
送 交	送 交	送 交	送 交	送 交	送 交	送 交	送 交
月 月	月 月	月 月	月 月	月 月	月 月	月 月	月 月
日 日	日 日	日 日	日 日	日 日	日 日	日 日	日 日

一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百

右、閣議ヲ請フ  
勅令案ヲ提出ス  
警視總監官制中改正等ノ要アリ別紙

請議案

大臣 次官

人事局長

理

昭和三十年二月一日  
付  
局長  
主査  
月  
日

決  
行  
月  
日

裏面あり

日	月	
第	第	第
號	號	號
受	受	受
月	月	月
日	日	日

昭和二十一年 月 日

内閣總理大臣宛

大

臣

大日本帝國政府

命令第九〇號

二月二十七日

第一條 官制中左ノ項改正ス

第十七條中「内務大臣ノ補定シタル」ヲ「内務大臣ノ補定シタル」ニ改メテ

第二條 北海道官制中左ノ項改正ス

第二十四條中「内務大臣ノ補定シタル」ヲ「内務大臣ノ補定シタル」ニ改メテ

第三條 地方官制中左ノ項改正ス

第二十三條中「内務大臣ノ補定シタル」ヲ「内務大臣ノ補定シタル」ニ改メテ

第四條 官制中左ノ項改正ス

第九條中「内務大臣ノ補定シタル」ヲ「内務大臣ノ補定シタル」ニ改メテ

第五條

第六條 官制中左ノ項改正ス

裏面白紙

一、(其ノ署名) 又ハ  
 令ヲ以テ五ノツベニ  
 又ハ  
 地方官ヲシテハ  
 ハシムルノ要アルニ  
 又ハ  
 現ニ  
 申

裏面白紙



参照

警視廳官制第十七條

警視廳及消防司令ハ監察官ニシテ務大臣ノ指定スルニ依リ  
署長タル者ヲ除ク、外總監官房又ハ  
部ニ屬シ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル

北海道廳官制第二十四條

警視廳ハ總務部ニ屬シ又ハ内務大臣ノ指定スルニ依リ  
監察官ノ署長ト爲リ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ部署  
ノ事務ヲ掌ル

地方官官制第二十三條第一項

地方官官制ハ總務部ニ屬シ又ハ内務大臣ノ指定スル  
タル者ニ依リ署長ト爲リ上官ノ指揮ヲ承ケ其  
ノ部署ノ事務ヲ掌ル

大日本帝國政府

消防署規程第五條ノ二第一項

北海道消防司令又ハ地方消防司令ハ總務部ニ屬  
シ又ハ内務大臣ノ指定スル消防署ノ署長ト爲リ上  
官ノ命ヲ承ケ消防事務ヲ掌ル

大日本帝國政府

大正十一年一月三十一日

大正十一年一月三十一日

首題 / 件二... 令案...



裏面白紙

(五) 北海道廳部長  
 (〃) 京都府部長  
 (五三) 大阪府部長  
 (五) 神奈川縣部長  
 (〃) 兵庫縣部長  
 (五) 長崎縣部長  
 (五) 新潟縣部長  
 (〃) 埼玉縣部長  
 (五) 群馬縣部長  
 (五) 千葉縣部長  
 (五) 茨城縣部長  
 (〃) 栃木縣部長  
 (〃) 三重縣部長  
 (五) 愛知縣部長  
 (〃) 靜岡縣部長  
 (五) 岐阜縣部長  
 (五) 長野縣部長  
 (〃) 宮城縣部長  
 (五) 福島縣部長  
 (〃) 岩手縣部長  
 (〃) 青森縣部長  
 (〃) 山形縣部長  
 (〃) 秋田縣部長  
 (〃) 石川縣部長  
 (〃) 富山縣部長  
 (〃) 島根縣部長  
 (五) 岡山縣部長  
 (五) 廣島縣部長  
 (〃) 山口縣部長  
 (五) 和歌山縣部長  
 (〃) 香川縣部長  
 (〃) 愛媛縣部長

伊能 芳雄  
 田上 辰雄  
 佐藤 勝也  
 田代 保雄  
 田谷 義勇  
 盛村 義知  
 盛本 寬  
 藤枝 泉介  
 西尾 武良  
 岡本 三良  
 原田 三傳  
 寺内 一男  
 南内 八郎  
 鈴木 直人  
 藤原 三治  
 中野 哲夫  
 谷本 列夫  
 鈴木 式  
 丹野 正人  
 奥田 信雄  
 安立 信雄  
 小川 節彦  
 須賀 賢二  
 上野 秀雄  
 矢野 外生  
 横田 正人  
 山本 豐  
 石橋 豐  
 山本 豐  
 松本 健太郎  
 渡邊 教太郎  
 熊野 徳太郎

朕嘗統籌官制中以正等ノ任ヲ敷可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名 御璽

昭和 年 月 日

内務總務大臣

内務大臣

勅令第九十四號

二月二十七日

第一條 舊統籌官制中左ノ通以止ス

第十七條中一内務大臣ノ指定シタル一ヲ削ル

第二條 北海道警備官制中左ノ通以止ス

第二十四條中一内務大臣ノ指定シタル一ヲ削ル

内務省

第三條 地方官制中左ノ通以止ス

第二十三條第一項中一内務大臣ノ指定シタル一ヲ削ル

第四條 存留消防署長中左ノ通以止ス

第五條ノ二第一項中一内務大臣ノ指定シタル一ヲ削ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

出

官職又ハ用防司令ヲ以テ其ノ者長ニ兀ツベキ官職者又ハ用防署ノ決  
定ハ官制用防行政ノ現況ニ鑑ミ官職編置又ハ地方長官ヲシテ行ハシ  
ムルノ要アルニ依ル

内務省

大日本帝國政府

官制

官制第十七條

國務院及府廳司令ハ行政官廳内閣大臣ノ指揮シタル國務院及府廳  
官ノ管轄タル者ヲ除クノ外行政官廳外大臣ハ即ニ職シ上官ノ命ヲ承  
ケ事ヲ行フ事ル

北洋運糧官制第二十四條

官制ハ國務院ニ屬シ又ハ内閣大臣ノ指揮シタル國務院ノ管轄ト  
爲リ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ部省ノ長官ヲ承事ス

地方官制第二十三條第一項

地方官制ハ國務院ニ屬シ又ハ内閣大臣ノ指揮シタル國務院ノ管  
轄ト爲リ上官ノ指揮ヲ承ケ其ノ部省ノ長官ヲ承事ス

官制第十七條ノ二第一項

裏面白紙



大日本帝國政府

北洋總領事館領事會又ハ北洋領事館司令官ハ海軍部ニ電シ又ハ內務大臣ノ知照シタル用領事官ノ名表ト爲リ上列ノ語ヲ本館領事館ニ送ル

裏面白紙

第	第	第	第	第	第	第	第
號	號	號	號	號	號	號	號
月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日



甲乙ノ後

案 昭和二十五年 二月 七日 付 局長 受 第 月 日 局 第 月 日 局 第 月 日 局

決 判 月 日 文 書 課 長 月 日 行 月 日

大臣 益

次 官

局長

主 査

局長 益  
局長 益  
局長 益



地方商工局官制中改正案ノ要アリ  
別紙勅令案ヲ提出ス  
右閣議ヲ請フ

請 議 案

事務官

裏面あり

日	月	年
第	第	第
號	號	號
交	受	交
月	月	月
日	日	日

内閣總理大臣宛  
 年 月 日

大臣

内務省

東京部  
朕地方官制中改正等ノ件ヲ裁可シ茲ニ  
之ヲ公布スルニ  
年二月十九日

内閣總理大臣  
務大臣

勅令第一〇九號  
地方官制中改正ノ件

第一條 地方官制中改正ノ件

第三條 第一項中  
專任二百七人ニ改ム

第一條 東京山都官制中改正ノ件

第一條中「事務官 專任三十三人」ヲ「事務官 專任  
三十五人」ニ「技師 專任十七人」ヲ「技師 專任三十  
人」ニ「林手 專任三百九十七人」ヲ「林手 專任四百八  
十八人」ニ改ム

事務官  
技師  
林手

大日本帝國政府

第三條 北海道被官制中改正ノ件

第一條 第一項中「技師 專任二十人」ヲ「技師 專任  
三十一人」ニ「林手 專任百九十九人」ヲ「技師 專任九  
百四十四人」ニ改ム

技師  
林手

第四條 地方官官制中改正ノ件

第一條 第一項中「地方事務官 專任九百四十二人」ヲ  
「地方事務官 專任九百四十人」ニ「技師 專任三百  
六十二人」ヲ「地方技師 專任六百九十二人」ニ「林手  
專任三千四十八人」ヲ「林手 專任三千四百十三人」ニ「林手  
專任二千三百九十八人」ヲ「技師 專任一萬四千六百五十一人  
ニ改ム

事務官  
技師  
林手

附則

本令公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 地方官制中改正ノ件  
第二條 東京山都官制中改正ノ件  
第三條 北海道被官制中改正ノ件  
第四條 地方官官制中改正ノ件

理由

現下ノ食糧事情ニ鑑ミ重要食糧管理業務  
ノ擴充強化ヲ因ル為<sup>都道府縣</sup>地方職<sup>技師</sup>三百二十四人  
及及持手ヲ追加シテ九千八百九十之人ニ聯合軍  
總司令部ノ指令ニ基キ生計首指<sup>技師</sup>等ノ任用  
統制調査ヲ実施スル為<sup>地方</sup>高<sup>及</sup>及<sup>都道府縣</sup>ニ添  
ハシテ<sup>三十四人</sup>ヲ各<sup>都道府縣</sup>ニ<sup>要</sup>付ルニ依ル

大日本帝國政府

地方行政職員待遇減員表

官名	名額	減員			改正定員
		食糧検査	統計	事務	
事務官	三三三			二	三五
加手	一七				二〇
加手	三九七	八八	三		四八六
加手	一九〇	四五四			六四四
加手	二〇	一一		一	三一
加手	九四二				九四〇
加手	三三二	三〇九			六二二
加手	三〇四	二八			二七六
事務官	三三〇	九三六			二六六
事務官	三二四				三二四
事務官	二八				二八
事務官	九八八				九八八

大日本帝國政府



参照

地方高等官制(抄)

第三條 地方高等官は二階に於て左ノ職員ヲ置ク

署長 專任二百四十人 判任

署

東京府官制(抄)

第一條 東京府の都庁ニ左ノ職員ヲ置ク

事務官 專任二十人 奏任

署

技師 專任十七人

署

技師 專任三百九十七人 判任

北海道官制(抄)

第一條 北海道は二階ニ左ノ職員ヲ置ク

技師 專任二十人 奏任

署

技師 專任百九十九人 判任

署

大日本帝國政府

奏任由二人ヲ新置ト  
為スコトナリ

地方官官制(抄)

第一條 府縣ニハ面一ニテ左ノ職員ヲ置ク

署

地方事務官

專任九百四十二人

奏任

男

地方技師

專任三百六十二人

奏任

男

属

專任三千四十六人

判任

男

技手

專任二千三百六人

判任

男

大日本帝國政府

三總第一六五號

昭和二十一年二月五日

農林次官 小濱 八弥



内務次官 大村 清一 殿

地方官官制等改正方依頼ニ関スル件

現下ノ食糧事情ニ鑑ミ曩ニ閣議決定相成タル食糧管理強化要綱ニ基テ今般都道府縣倉糧検査所、機構ヲ擴充整備スルニトシ相成之ガ爲左記職員ヲ増員スルノ要有之候條地方官官制等中所要ノ改正方至急御取計相煩度此致及依頼候也

記

小澤 彰

(其 第 5 號)

裏面白紙

地方技師  
都道府縣屬  
都道府縣技手

三二四  
二二八  
九八八  
人人人

農  
林  
省

裏  
面  
白  
紙

(小字體)

(3列5欄)

197

職員名簿所収職員、職員ニ付テ地方官廳別職員

職別	北北海道官廳			東京都官廳			地方官廳			計
	行政官廳 職員	加員	定員	行政官廳 職員	加員	定員	行政官廳 職員	加員	定員	
行政官廳 職員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300
加員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300
定員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300
行政官廳 職員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300
加員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300
定員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300
行政官廳 職員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300
加員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300
定員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300
手 職員	100	95	1	100	95	1	100	95	1	300

一、本表は、昭和二十一年三月三十一日現在の職員名簿を基に作成したものである。  
 二、本表は、地方官廳別職員名簿を基に作成したものである。  
 三、本表は、地方官廳別職員名簿を基に作成したものである。

昭和二十一年三月三十一日現在の職員名簿を基に作成したものである。

秘甲 第六一號

昭和十九年 二月 五日

農商大臣官房秘書課長



内務大臣官房人事課長殿

最近ノ官職狀勢ハ第一機務推常機務ノ整備強化ヲ緊急事トスル實情  
ニ鑑ミ地方ニ於ケル食糧検査所未端機務ヲ擴充シ叫友ノ新定員増加  
ノ必要有之ニ付至急地方官制等ノ改正方細收計増成費計段及依頼  
等也

道々各地方司理官等ノ決定シテ以務配當ニ多少變更可有之ニ付仰  
合々相成度申添候

裏面白紙



官務検査所職員ノ増員ヲ安スル理由

主要官務検査所業務ノ運営上現在最大ノ課題ト認めラルル點ハ第一線業務  
適當機構ノ脆弱ナル點ニシテ最近ノ官務検査所業務ハ之ガ強化ヲ緊急事トスル  
官情ニ關シテ官務検査所業務ヲ充實強化シ（一町村平均判任官一人限  
員二人及支所業務任官）現在適當シ居ル主要官務検査所業務ノ諸調査、集荷、  
検査其ノ他官務検査所業務ノ適確ヲ期スルト共ニ今回ノ官務検査所業務令制定ニ  
伴フ取締關係ヲ適當セシメントスルモノナリ





食糧検査所整備充實ニ要スル經費

區分	數量	單價	二十一年度 第二總備金 (三月分)	二十一年度 月割差増 (十月)	計(全年度)	備考
臨時部			六五九三〇	三〇二八八五三	三六八八七八五	
一級費			一七八〇七〇	八九三三五〇	一〇六八四二〇	
緊急諸費						
奉給						
委任						
地方技師	四八五	三七六〇	三三三〇〇	一〇一五〇〇	一三三八六〇	
判任	九七五	三三六〇	三三三〇〇	七七八〇〇	九三四五六〇	
都道府警馬	六	九六〇	四四八〇	二二〇〇	二六八八〇	
合	九七五	九六〇	三三三〇〇	六七六六六〇	九三二八七〇	
賞與						
諸給與						
内國旅費						
委任	四三	六〇〇	二五八〇〇	二五二五〇	二九一〇〇	
判任	一三三	四〇〇	五三二〇〇	三三〇四〇	三八四四〇〇	

區分	數量	單價	二十一年度 第二總備金 (三月分)	二十一年度 月割差増 (十月)	計(全年度)	備考
給與						
検査員	一三三	二二〇	二九二六〇	二五二五〇	二五八三四〇	
給與						
検査員	一三三	四〇〇	五三二〇〇	三三〇四〇	三八四四〇〇	
検査員給	四三	六〇〇	二五八〇〇	二五二五〇	二九一〇〇	
検査員給	一三三	七〇〇	九三二〇〇	七七八〇〇	一三三九六〇	
備人料						
給仕	四三	三〇〇	一三二〇〇	一三二五〇	一四五五〇	
小枝	四三	四〇〇	一七二〇〇	一六九七五	二〇三七五	
事務費						
廢費						
人員二俸						
本官	一〇三	一〇〇	一〇三〇〇	一〇三六〇	一〇三九六〇	
検査員	三九	八〇	三一二〇	八〇八〇	一〇三九六〇	
検査員	三九	八〇	三一二〇	八〇八〇	一〇三九六〇	
検査員	三九	八〇	三一二〇	八〇八〇	一〇三九六〇	

被服費	小使服	給仕靴料	雑費	借家料	人買二件 談種費
四三	四八五	二〇〇	二〇〇	一九七六六	二二二二二
三	三	五	五	四三六八〇	五〇
三七一	九七	四〇四	六二四四六	四三六八〇	一九七六六
六八七一	四八五	二〇二一	五三九五	四三六八〇	九六八三田
八二四五	五八三	二〇三三	一五七六〇	〇	一五七六〇

裏面白紙

局發第七九號

昭和二十一年二月七日

內閣統計局長 川島 孝彦



內務次官 殿

每週統計調査ニ從事スベキ判任官配置ニ關スル件

今般本局ニ於テハ聯合軍總司令部ノ指令ニ依リ本年一月一日以降從來ノ勤勞統計調査、生計費指數資料調査ノ外ニ賃金指數、雇傭指數及生計費指數ノ每週調査ヲ施行致シ居候處之ニ關聯シテ別紙ノ通府縣並地方商工局官吏配置ノ必要有之候付テハ地方官官制、東京都官制及地方商工局官制ノ改正方御取計相成度關係書類相添此段及依頼候

裏面白紙



別紙

地方自治調査ニ要スル担任各地方自治調査台

宮城 山形 福馬 青馬 泉原 神奈川 新潟 黒山 石川 長野 岐阜 愛知

縣 縣 縣 縣 縣 縣 縣 縣 縣 縣 縣 縣

— — — — — — — — — — — — — — — —

— | — | — | — | — | — | — | — | —

二 — — — — — — — — — — — — — — — 計

内

計

裏面白紙

關東	東北	大	熊	佐	關	高	香	德	阿	鳥	兵	大	京
東	北	方	本	賀	西	知	川	壽		取	庫	阪	都
信	道	州	州	州	州	州	州	州	州	州	州	府	府
越	方	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工
後	向	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部
方	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工
向	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部
工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工
部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部	部

内  
閣

裏面白紙

	九州地方商工局	九州地方商工局
合計	二四	一一
	一〇	一一
	三四	一一

内

遷

NS 21111111 1111

210

裏面白紙

聯合軍總司令部最高司令官

副官室 三一九、一 (昭和三年五月十日) 經濟科學課

軍事郵便局 五〇〇

覺書 日本帝國政府宛

經由 東京中央陸軍運輸事務局

件名 週間統計資料

一本司令部ハ日本ニ於テ經濟事情ニ關シ最近ノ統計  
 細ク統計ノ提出ヲ要求スル爲現在月次統計或ハ其  
 他ノ期間ノ統計ヲ作成シテ居ル次ノ各機關ニ對シテ  
 後本司令部ノ規定ニ各部門ニ於テ利用セラルベク  
 次統計ノ月次ニ週間統計ヲ作成スベキコトヲ指令  
 A 日本銀行  
 (1) 卸賣及小賣物價指數  
 (2) 日本銀行券發行高

B 内閣統計局

- (1) 價銀指數
- (2) 雇傭指數
- (3) 生計費指數

C 商工省

- (1) 水力及火力發電ノ消費量(キロワット)
- (2) 聯合軍司令部ノ規定ニ工業ノ生産指數

D 戰災復興院

- (1) 住宅又商社何建造物ノ數又大テ

E 農林省

- (1) 東京又大阪ノ市場へ食糧交付量

F 大藏省(東京市形交換所)

- (1) 銀行預金

G 運輸省

（1）鉄道貨物輸送噸哩數

H 厚生省

（1）失業指數

I 内務省

（1）罷業指數

（2）小作爭議指數

（3）興行指數（有材料金及其、円表示金額）

（4）特定品對之闇相場指數

J 日本倉庫業協會

（1）倉庫在存指數

K 百貨店協會

（1）賣上數量指數

二、前記ノ如ク指示セラレタル各機關ノ代表者ニ對シテハ所要ノ統計ニ付テハ細目ニ關シテ特別ノ指令ヲ要請セラルル前

記、如ク指示セラレタル週間統計ハ昭和三年一月一日ヨリ昭和三年一月七日迄ノ期間ニ關シテ合、格ニ開始セラルベシ

聯合軍司令部最高司令官副官

大佐 H・W・アレン

宛先 聯合軍總司令部最高司令官

回答先 東京中央終戰連絡事務局

件名 週間統計資料

終戰連絡事務局一九九三（人事部）昭和三年十月十七日

一、昭和三年十月十七日聯合軍總司令部最高司令官副官

官室第三九二一經濟科學部、學見書、依、指令關

シテ東京中央終戰連絡事務局ハ司令部ヨリ要求セ

ラレタ統計資料ハ總司令部、經濟科學部ハ調査課

へ直接覽書ニ列記、各機關ニ依テ提出サレシ事ヲ總  
 司令部ヨリ通告スル様希望ス  
 二總司令部ニ對シ統計資料ヲ作成スルニ當リ責任ヲ各  
 官廳ハ決シ目錄通り  
 一

- A 日本銀行 統計司次長 原 博
- B 内閣統計局 審査課長 友安 亮一
- C 商工省 總務局調査課長 岩崎 松義
- D 戰災復興院 計畫局建設課長 伊東 五郎
- E 農林省 總務局審議室渉外部 渡邊 五郎
- F 大藏省 銀行課長 河野 通一
- G 運輸省 鐵道總局總務局調査課長 高橋 秀雄
- H 厚生省 勤勞局業務課理事官 鈴木 徳吉
- I 内務省 警備局警務課長 鈴木 幹雄
- J 皇倉庫奉恤會 調査課長 高垣 松次郎

K 百貨店協會 調査部長 淺野 武人  
 中央総戦連絡事務局總務部長 井口 良夫



参考

一 毎週統計調査ニ要スル経費

聯合軍總司令部指令ヲ以テ新ニ賃金指数、雇傭指数及生計費能率統計ノ報告ヲ要求セラレ内閣統計局ニ於テ八塊行勤勞統計調査及生計費指数資料調査ノ外ニ毎週前記ノ週間調査ヲ實施スルモノニテ之ニ應ジテ本府ニモ職員増置ノ要アリ因テ之ニ要スル経費ヲ追加豫算

款	項	金額	算出内譯
臨時部			
一般費	臨時諸要務費	九、七、二四六 九、七、二四六	内譯別紙ノ通

裏面白紙

毎週統計調査要スル経費要求額内譯

科 目 算 数 單 價 金 額 備 考

臨時部

暇費

臨時諸要務費

俸給

判任俸給

属

賞與

諸給與

内國旅費

判任

嘱託

九〇七、二四六

九〇七、二四六

三六、七二〇

三六、七二〇

三六、七二〇

七、三四四

六五九、九〇六

四八七、〇八六

一五五、〇二五

三三二、〇六一

三三二、〇六一

一五六、五〇〇

一二九、六〇〇

二六、九〇〇

一六、三二〇

二〇三、二〇六

九〇、〇九六

三九、七六〇

五〇、三三六

一一三、一八〇

七、一〇〇

一〇六、〇八〇

三四六、二九一、〇四四、一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇

内譯別紙

三四六、二九一、〇四四、一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇

三四六、二九一、〇四四、一、二、三、四、五、六、七、八、九、一〇、一一、一二、一三、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇

裏面白紙

每週統計調查特別廳費中人員八ヶ分内譯

科目及區分	單價	所要額(円)		人員八ヶ分内譯
		金額(円)	人員數	
通 信 費				
府縣廳中央間	四	一四、一四四	三五三六	三四廳一廳一付一週六通話
府縣廳調查箇所間	〇六	三五、八八〇	八、九七〇	五二週分 二五〇箇所二付一週一通話
府縣廳市廳間	〇六	三一、二	七、八	五二週分 一〇廳一廳二付一週一通話
計		五〇、三三六	一、二、五、八、四	

参考

昭和二十年年度第二豫備金支出要求書

内務省

款	項	目	金額	備考
臨時部	地方廳臨時諸費		一五五、〇〇〇圓	
一般費		俸給	六一、二〇〇	
		賞與	一〇、二〇〇	
		請給	一〇九、九八四	
		事務費	三六、六八二	

事由

聯合軍總司令部指令ヲ以テ昭和二十年一月以降賃金指數、雇傭指數及生計費指數ノ毎週統計、報告ノ要求セラレ内閣統計局ニ於テハ現行勤勞統計調査及生計費指數資料調査ノ外ニ毎週別記ノ週間調査ヲ實施スルモノニシテ之ニ關連シテ本省ニ關シテ増二直、要下リ之ニ應ズル經費ハ豫算外ニ生ゼシ經費トシテ昭和二十年第二豫備金ヨリ支出ヲ要ス

每週統計調查費第二種備金要求額内譯

科	目	頁数	單價	金額	備
臨時部	地方廳臨時請費			九〇七、三四六	一五五、〇〇〇
	俸			九〇七、三四六	一五五、〇〇〇
	判任俸給			三六、七二〇	六、一二〇
	屬			三六、七二〇	六、一二〇
	賞			七、三四四	一、二二四
	請給			六五九、九〇六	一〇九、九八四
	内國旅費			四八七、〇八六	八一、一八一
	判任			一五五、〇二五	二五、八三八
	囑託			三三三、〇六一	五五、三四三
	給			一五六、五〇〇	二六、〇八三
	囑託手當			二九六、六〇〇	二一、六〇〇
	慰勞金			二六九、〇〇〇	四、四八三
	雇賃給			一六、三三〇	二、七二〇
	事務費			二〇三、二七六	三、六七二
	廳費			九〇、〇九六	一、九二一〇
普通廳費			三九、七六〇	六、六二六	
通信費			五〇、三三六	一、二五八四	
雜費			一一三、一八〇	一、八四六二	
普通			七、一〇〇	一、一八三	
町事臨時費			一〇六、〇八〇	一七、二七九	

三四十一 二月五日 四日 一二月分

内訳別紙

裏面白紙

毎週統計調査特別費中人員俸給分

科目及区分	單價	所定額(年額)	所定額(月)	實際額(月)	備考
通信費	四	一四、一四二	三五三六	三四一	府縣廳中央間
府縣廳中央間	○六五九	三五八八〇	八九七〇	二五〇	府縣廳調查箇所間
府縣廳調查箇所間	○六	三一二	七八	一〇	府縣廳市廳間
計		五〇、三三六	一三、五八四	五二四	



参考

勤勞統計調査施行心得 (昭和十九年四月十五日) (抄)  
内閣訓令第三號

改正

昭和十九年 五月 六日 内閣訓令第四號  
昭和二十年 十月 二十日 内閣訓令第六號  
昭和二十年十二月三十一日 内閣訓令第八號

第六十條 地方長官又ハ地方鑛山局長ハ令第三十四條ノ規定ニ依リ内閣統計局長ノ定ムル基準ヲ參照シ調査事業場ノ指定ヲ行フベシ

内閣

裏面白紙

毎週勤勞統計調査計畫要綱

一 調査の時期

昭和二十一年一月一日ヨリ七日迄第一週トシ爾後毎週週末現在ニ依リ調査ヲ行フ

二 調査の範圍

調査の範圍ハ現行毎月勤勞統計調査の範圍ニ旅客自動車事業場、回漕事業場及船舶運送業務所ヲ除クモトシ現行毎月勤勞統計調査ノ指定調査事業場中地方廳ノ所在都市、其附近又ハ其、他、都市ニ所在スルモノ（礦山此ノ限ニ在ラス）ニテ代表的ニ報告迅速ナル事業場ヲ選定シ之ニ對シ本調査ヲ併施ス  
本調査ノ指定事業場數ハ次ノ通り（施行府縣、地方礦山局及其ノ指定事業場數ノ産業別割當ハ別添券（照））

(一) 官營ニ屬セザル左ノ事業場ニシテ地方長官ノ指定スルモノ

工業事業場

一、〇〇〇（昭和十九年勤勞調査）（現行毎月調査）  
九七〇（事業場數、〇、二%）（指定數六、五〇）

1. 工場

九七〇

2. ガス、電気水道事業場

三〇

交通事業場

一〇〇（昭和十九年勤勞調査）（現行毎月調査）  
一%（事業場數、一%）（指定數一、二〇）

1. 地方鐵道

一〇

2. 軌道

一〇

3. 乗合自動車事業場

二〇

4. 貨物自動車事業場

一五

5. 運送事業場

三五

計

一一〇〇

(二) 官營ニ屬セザル採礦事業場ニシテ地方礦山局長ノ指定スルモノ

五〇（昭和十九年勤勞調査）（現行毎月調査）  
一%（事業場數、一%）（指定數一、五〇）

合計 一五〇

三、調査事項

調査事項、現行毎月調査事項より就業時間、年齢區分、鑛山、坑外、交通業、非乘務ヲ削リ左ノ通トス

1. 常備勞務者、一週間、果働
2. 常備勞務者、一週間、就業人員及賃金

調査票様式（別添参照）

四、調査機關及方法

1. 調査機關、系統

内閣統計局長	地方長官	調査事業場
地方鑛山局長	地方鑛山局長	調査事業場

2. 調査票提出期限

調査票、調査事業場より府縣、地方鑛山局へ毎週調査期日後二日間、提出シ府縣、地方鑛山局より内閣統計局へ毎週調査期日後五日間、提出スルコト。

五、官營事業ノ調査

官營事業ニ有テ、關係廳ト連絡研究、上可及的速ニ調査ヲ開始ス

六、調査結果ノ整理

1. 結果表、様式、現行「毎月勤勞統計」ノ様式、中規模別、府縣階級別、延實就業時間及年齢別ヲ除キタルモノトシ産業中分類別ヲ産業大分類別ニ省略ス

(別添結果表様式参照)

2. 内閣統計局ニ於テハ材料進達後二日間ニ制表ス

七、計畫ニ伴フ諸措置

1. 法規、現行勤勞統計調査令以下ヲ改正シ毎週勤勞統計調査ニ適用ス

2. 調査用品、中央より印刷配有迄、地方ニ於テ適宜調整セシム

毎週勤勞統計調査事業場割當表

工場ガス電気水道事業場並に交通事業場割當数

都府県	工場ガス電気水道事業場											交通事業場					合計		
	金属	機械器具	工業	化学工業	ガス電気	水道業	窯業	紡織業	製材木型	食品工業	倉庫	印刷業	其他	計	地鉄	軌道		乗合	自動車貨物
東京	120	200	30	30	50	180	150	120	30	60	1000	10	10	20	25	30	100	1100	
神奈川	2	2	1	1	2	2	2	2	1	2	22	1	1	1	1	1	5	27	
山梨	6	5	1	1	1	11	9	5	1	2	50	-	-	1	-	1	2	42	
福島	2	4	1	2	2	4	7	5	1	1	29	-	-	1	1	1	3	32	
群馬	5	13	3	2	2	27	6	10	1	2	64	-	-	1	1	1	3	67	
茨城	20	38	7	2	4	26	20	12	4	10	143	1	2	2	3	5	13	156	
栃木	12	13	5	2	1	4	4	5	3	2	52	1	1	1	1	1	5	57	
群馬	5	10	2	2	1	16	10	5	1	3	55	1	-	1	1	2	5	60	
新潟	5	5	3	1	1	5	4	3	1	1	29	-	-	1	1	1	3	32	
長野	3	8	1	2	1	10	11	9	1	2	47	1	-	1	1	1	4	51	
岐阜	2	3	2	2	5	5	4	2	1	1	31	1	-	1	1	3	6	37	
愛知	10	15	4	2	2	16	8	10	2	6	80	1	3	1	2	3	10	90	
大井	21	30	7	2	5	25	15	12	4	7	128	1	1	1	3	5	11	139	
高松	10	13	5	1	3	7	2	12	2	4	64	1	1	2	3	4	11	75	
鳥取	1	5	2	1	1	2	5	2	1	1	21	-	-	1	-	1	2	23	
岡山	2	5	2	1	3	8	8	4	1	3	39	-	-	1	1	1	3	42	
香川	1	3	2	1	2	5	3	5	1	3	26	-	-	-	-	1	1	27	
高知	3	3	2	1	1	2	3	1	1	2	20	-	-	-	1	-	1	21	
福岡	10	20	5	2	4	8	8	10	1	3	71	-	1	1	2	2	6	77	
佐賀	1	3	1	1	3	1	2	1	1	3	17	-	-	1	1	-	2	19	
大分	1	2	2	1	1	2	6	4	1	2	25	1	-	1	1	1	4	26	

採鉱事業場割當数

都府県	金属鉱業	石炭鉱業	石油鉱業	其他	計
地鉄	23	19	2	6	50
山梨	9	5	1	2	17
大井	10	1	1	3	24
高松	4	8	-	1	13

裏面白紙

生計費指數資料實地調査令

昭和十二年五月八日  
勅令第百八十三號

改正

昭和十九年勅令第六三七號（昭和十九年十一月十五日公布）  
昭和二十年勅令第七三六號（昭和二十年十二月三十一日公布）

第一條 勞務者ニ關スル生計費指數作成ノ統計資料蒐集ノ爲本令ニ依

リ生計費指數資料實地調査ヲ行フ

第二條 生計費指數資料實地調査ハ昭和十二年七月以降之ヲ行フ

生計費指數資料實地調査ハ第三條第一項ノ地域ニ在リテハ毎月十六

日現在ニ依リ、同條第二項ノ地域ニ在リテハ母週水曜日現在ニ依リ

之ヲ行フ

前項ノ期日現在ニ依リ調査ヲ行フコト能ハズト認ムル項目ニ付テハ

同項ノ期日前ノ近接ノ日現在ニ依リ調査ヲ行フ

第三條 生計費指數資料實地調査ハ左ノ地域ニ之ヲ行フ

第一類

内閣

一	札幌市
二	山形市
三	郡山市
四	前橋市
五	新潟市
六	松本市
七	浜松市
八	神戸市
九	鳥取市
十	廣島市
十一	今治市
十二	八幡市
十三	長崎市
十四	延岡市

裏面白紙

内

陽



第二類

- 一 仙臺市
  - 二 東京部ノ區ノ存スル區域
  - 三 横濱市
  - 四 金澤市
  - 五 石古屋市
  - 六 京都市
  - 七 大阪市
  - 八 河山市
  - 九 徳島市
  - 十 熊本市
- 前項各地域ノ外必要アルトキハ内閣總理大臣ノ指定シタル隣接町村ニ調査ヲ行フ
- 第四條 主計費指數資料員也調査ハ前條ノ地域ニ營業所、事務所等ヲ

内 閣

裏面白紙

裏面白紙

有スル左ノ各號ノ一ニ該當スル者及前條ノ地域ニ貸貸家座ヲ所有若  
ハ官理スル者又ハ賣貸家座ニ居住スル者ニシテ地方長官ノ選定シタ  
ルモノニ就キ之ヲ行フ

一 物品小賣業者

二 水道事業者

三 電氣事業者

四 カス事業者

五 浴場業者

六 娯樂業者

七 地方鐵道業者又ハ軌道業者

八 一定ノ路線ニ依ル自動車ノ運輸業者

九 活動寫眞興行者

十 商工組合其ノ他<sup>社</sup>一<sup>種</sup>ノ統計資料ヲ報告スルニ適スル者

第五條 生計費指數資料實地調査ハ勞務者ノ家計ニ現ルル主要項目ニ

内

付一定ノ種類ニ依ル一單位ノ價格ヲ調査ス

前項ノ項目ハ内閣總理大臣之ヲ定メ其ノ種類及單位ハ市町村長（東京都ノ區ノ區ノ存スル區域ニ在リテハ東京都長官）之ヲ定ム

第六條 第四條ノ規定ニ依リ選定ヲ受ケタル者ハ市町村長（東京都ノ區ノ存スル區域ニ在リテハ東京都長官）ノ指定シタル項目ニ付前條ノ價格ヲ報告スル義務アルモノトス

前項ノ規定ニ依ル報告義務者前條ノ價格ノ報告ヲ爲スコト能ハザルトキハ事實上之ヲ代理スル者前條ノ價格ヲ報告スル義務アルモノトス

第七條 地方長官ハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ其ノ管轄區域（東京都長官ニ在リテハ東京都ノ區ノ存スル區域除ク）内ノ調査ノ執行ヲ指揮監督ス

第八條 東京都長官ハ内閣總理大臣ノ命ヲ承ケ東京都ノ區ノ存スル區域内ノ調査ノ執行ヲ管掌ス

内 務 省

市町村長ハ地方長官ノ指揮監督ヲ承ケ其ノ管轄区域内ノ調査ノ執行ヲ管掌ス

東京都ノ區ノ存スル區域竝ニ市制第六條及第八十二條第三項ノ市ニ在リテハ東京都長官又ハ市長ハ其ノ指揮監督ノ下ニ區長ヲシテ調査ノ一部ノ執行ヲ掌ラシムルコトヲ得

第九條 生計費指數資料實地調査ノ事務ヲ執行セシムル爲東京都及市町村ニ生計費指數資料調査員ヲ置ク

第十條 生計費指數資料調査員ハ地方長官之ヲ命ス  
生計費指數資料調査員ハ之ヲ職トス

第十一條 生計費指數資料調査員ハ市町村長（東京都ノ區ノ存スル區域ニ在リテハ東京都長官）ノ指揮監督ヲ承ケ第四條ノ規定ニ依リ選定ヲ受ケタル者ニ就キ價格報告ノ徵集其ノ他之ニ伴フ諸般ノ事務ヲ執行ス

前項中市町村長（東京都ノ區ノ存スル區域ニ在リテハ東京都長官）

内 閣

トアルハ第八條第三項ノ場合ニ於テハ區長ヲ含ムモノトス

第十二條 生計費指數資料調査員ニハ内閣總理大臣ノ定ムル證票ヲ交付シ職務執行ノ際之ヲ携帯セシム

第十三條 第三條第一類ノ地域ノ市町村長ハ毎月ノ生計費指數資料實地調査票ヲ其ノ月ノ二十日迄ニ地方長官ニ提出シ地方長官ハ其ノ月ノ二十五日迄ニ之ヲ内閣總理大臣ニ提出スベシ

同條第二類ノ地域ノ市町村長ハ毎週ノ生計費指數資料實地調査票ヲ調査期日ノ翌日迄ニ地方長官ニ提出シ地方長官ハ次ノ月曜日迄ニ之ヲ内閣總理大臣ニ提出スベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

内閣

每週生計費指數資料實地調査要綱

一 調査ノ時期

目下休止中ノ生計費指數資料實地調査ハ昭和二十一年一月分ヨリ従来ノ如ク  
都市共調査ヲ再開スルコトス但シ左記ノ十都市ニ在リテハ毎月十六日現在調査  
毎週水曜日現在ノ調査ヲ行フコトトシ昭和二十一年一月ノ第一水曜日ヨリ之ヲ  
實施ス

二 調査項目ノ改正

終戦後ノ事態ニ應ヘシ爲「國民服」ヲ「洋服」、「戰前帽」ヲ「帽子」ニ名稱ヲ變更ス

三 施行都市

仙台、東京、横濱、金澤、名古屋、京都、大阪、岡山、徳島、熊本ノ十都市

四 調査票ノ提出期限

調査票ハ現行ノ月一回調査ノモノト同様トシ市町村長ヨリ府縣ヘ提出期限  
ハ期日ノ翌日中トシ府縣ヨリ中央ヘ提出期限ハ次ノ月曜日迄トス

五 結果ノ整理

調査期間ハ材料到達後二日以内トス



大日本帝國政府

東京部官制第一條		北陸道官制第一條		地方官制第一條		官名	
權	屬	權	屬	權	屬	現在定員	改正定員
一	一	一	一	一	一	三九七	三九八
二	二	二	二	二	二	二二二	二二二
三	三	三	三	三	三	二九七	二九八
四	四	四	四	四	四	二二二	二二二
五	五	五	五	五	五	二九七	二九八
六	六	六	六	六	六	二二二	二二二
七	七	七	七	七	七	二九七	二九八
八	八	八	八	八	八	二二二	二二二
九	九	九	九	九	九	二九七	二九八
十	十	十	十	十	十	二二二	二二二
十一	十一	十一	十一	十一	十一	二九七	二九八
十二	十二	十二	十二	十二	十二	二二二	二二二
十三	十三	十三	十三	十三	十三	二九七	二九八
十四	十四	十四	十四	十四	十四	二二二	二二二
十五	十五	十五	十五	十五	十五	二九七	二九八
十六	十六	十六	十六	十六	十六	二二二	二二二
十七	十七	十七	十七	十七	十七	二九七	二九八
十八	十八	十八	十八	十八	十八	二二二	二二二
十九	十九	十九	十九	十九	十九	二九七	二九八
二十	二十	二十	二十	二十	二十	二二二	二二二

正誤表

裏面白紙

保號第六六號

昭和二十一年一月廿日

厚生省保險局長

大臣官房秘書課長殿

行政整理ニ伴フ地方廳職員ノ配置定員ニ關スル件  
保記ノ件ニ關シテハ發ニ同報致置候處其ノ後ノ情勢ニ應シ左記ノ通配置  
變更致置候條可然御取計相成度

記

一 厚生保險特別會計所屬分

事務官中

① 東京都四名ヲ六名ニ變更（二名増）

裏面白紙

大日本帝國政府

大務

事務官（補助中）

一、一般會計國民健康保險關係分

静岡縣二名ヲ一名ニ變更（一名減）

兵庫縣三名ヲ二名ニ變更（一名減）

福島縣（一名）ヲ山形縣ニ變更

静岡縣（一名）ヲ兵庫縣ニ變更

熊本縣（一名）ヲ福岡縣ニ變更

中

青森縣一名ヲ二名ニ變更（一名増）

東京都一名ヲ二名ニ變更（一名増）

富山縣二名ヲ一名ニ變更（一名減）

石川縣二名ヲ一名ニ變更（一名減）

滋賀縣一名ヲ二名ニ變更（一名増）

奈良縣二名ヲ一名ニ變更（一名減）

百崎縣二名ヲ一名ニ變更（一名減）

島根縣一名ヲ二名ニ變更（一名増）

裏面白紙











出 發 日 期 七 九 日

西 曆 二 十 一 年 二 月 七 日

參 林 大 臣 官 房 秘 書 長

內 務 大 臣 官 房 大 事 課 長 殿

行政整理ノニ於テル地方廳職員定員中、總務部ニ屬スル編製監督等ヲ  
職員ハ、均一ニ定員配當衣下北海道計一人ニ當テハ、誤記ニシテ之ヲ異下縣  
一人ニ當テ、其ニ總務部ノ職員數計相成ヌル依テ、依願等也

裏面白紙

農林部第六五號

昭和廿一年二月六日

農林大臣官房秘書課長

内務大臣官房人事課長 殿

森本治水事案ニ要スル技手増員ノ件

昭和二十一年勅令第六十二號ニ依ル行政整理委員中臨時森本治水事  
案ニ要スル地方職員ノ内當方ノ手續ノ難澁ニ依リ誤リテ技手十九名  
餘分ニ減員ト相候ニ付テハ御手續乍ラルヘク早キ機會ニ於テ  
補改正ノ上右十九名ノ増員方御配慮相煩度此披及御依頼候也



裏面白紙

各都府、道、支庁別行政人員表

職名	都府	道	支庁	合計
知事	1	1	1	3
副知事	1	1	1	3
事務官	1	1	1	3
技師	1	1	1	3
技手	1	1	1	3
事務員	1	1	1	3
その他	1	1	1	3
合計	6	6	6	18

農林省

職名	本官	出向	合計
事務官	1	1	2
技師	1	1	2
技手	1	1	2
事務員	1	1	2
その他	1	1	2
合計	6	6	12

小冊子











計  
 四二  
 (一八)  
 八〇  
 一〇  
 〇  
 一〇  
 三二  
 三六  
 一九  
 一〇  
 五

沖繩	鹿児島	宮崎	大分	熊本	長崎	佐賀	福岡	高知	愛媛	香川	徳島	山口	廣島	岡山	鳥取	島根	和歌山	奈良	兵庫	大阪	京都	滋賀	三重	愛知	静岡
〇	一	一	一	一	一	〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
一	一	一	(一)	(一)	〇	一	(一)	(一)	一	〇	(一)	(一)	(一)	(一)	〇	一	一	一	一	〇	(一)	一	(一)	〇	一
一	二	二	二	二	一	一	二	二	二	一	二	二	二	二	二	二	二	二	二	一	二	二	二	一	二
〇	〇	〇	〇	〇	一	〇	〇	〇	〇	一	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	一	〇	一	一	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	一	〇	〇	〇	〇	〇
〇	〇	〇	〇	〇	一	〇	〇	〇	〇	一	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	一	〇	一	一	〇	〇
〇	一	一	一	一	〇	〇	一	一	一	〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	〇	一	〇	〇	一	一
	一	一	一	一	〇	一	一	一	一	〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	〇	一	一	一	一	一
	一	一	一	一	〇	一	一	一	一	〇	一	一	一	一	一	一	一	一	一	〇	一	一	一	一	一
	二	二	二	二	〇	一	二	二	二	〇	二	二	二	二	二	二	二	二	二	〇	二	二	二	二	二

農  
林  
省

日本標準規格 B-4

内務省訓第百五十九號

部廳府縣等臨時職員等設置制ノ規定ニ  
依ル其ノ縣職員定員左ノ通改正ス

地方事務官 兼任

人

地方警視 兼任

人

地方技師 兼任

人

地方小作官 兼任

人

屬 兼任

人

警 部 兼任

人

小作官補 兼任

人

右訓令ス

昭和二十一年二月一日

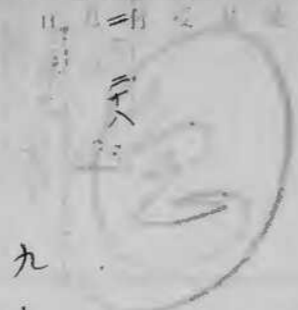
内務大臣 三土忠造

計	47 沖繩	46 鹿兒島	45 宮崎	44 大分	43 熊本	42 鹿兒島	41 佐賀	40 福岡	39 高知	38 愛媛	37 香川	36 徳島	35 山口	34 廣島	33 岡山	32 島根	31 鳥取	30 和歌山	29 奈良	28 兵衛	27 大坂	26 京都	25 滋賀	24 三重
		一、二九〇	一、一八二	一、一六三	一、一六三	一、一六三	八六〇	一、一四二	九四二	一、一三九	九四九	九五二	一、一四一	一、一四一	一、一八五	一、一八六	八八四	一、〇一六	八八〇	一、一八四	一、一八八	一、〇二六	九四九	一、五三八

23 愛知	22 靜岡	21 岐阜	20 長野	19 山梨	18 福井	17 石川	16 富山	15 新潟	14 神奈川	13 東京	12 千葉	11 埼玉	10 群馬	9 栃木	8 茨城	7 福島	6 山形	5 秋田	4 宮城	3 岩手	2 青森	1 北海道	廳府縣別 國保組合數
一、四八二	一、七二八	一、四〇一	二、〇一〇	一、〇二七	九三六	九五一	一一二二	一一七四	八四五	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇

(國保組合數)

送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受
第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號
送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受	送	受
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日



大臣  
次官

局長



主査

欠

録

昭和二十一年 二月二十八日 付 局 送 月 第 日 第 月 日

東 京 市 立 小 学 校 教 育 課  
 右 閣 議 決 案 第 〇 号 提 出 入  
 議 決 案 第 〇 号 提 出 入  
 議 決 案 第 〇 号 提 出 入

裏面あり

日	月	第	第
票	張	號	號
送	送	送	送
月	月	月	月
日	日	日	日

丙  
 子  
 年  
 月  
 日  
 總理大臣  
 官  
 印



朕東京帝都官制中改正案ノ件ヲ裁可シ

以給ニ之ヲ公布セシム

詔 名 詔 兩 紙

昭和 年 三月 五日

内閣總理大臣

内務大臣

勅令第一三三二號 三月五日公布

大日本帝國政府

第一條 東京帝都官制中左ノ通り改正ス

第一條ノ二中 事務官 專任二百二十人以内

事務官 專任二百二十九人以内 技師 專任三百二十二人以内

白二十一人以内 技師 專任三百二十二人以内

技師 專任二百二十九人以内 技師 專任三百二十二人以内

專任二千九百三十九人以内

第二條 地方官官制中左ノ通り改正ス

合計 二三八六

計 二二五二

計 七三六

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

計 一三三

第二條中  
地方事務官 專任七百六十九人以内  
地方技師 專任三千八百九人以内

地方事務官 專任八百九十六人以内  
地方技師 專任四千十八人以内

專任二萬二千九百四十八人以内  
專任二萬三千九百五十三人以内

第三條 列記行縣事務臨時職員等設置中  
左ノ由改正ス

大日本帝國政府

第一條第一項 府縣ノ部中 地方事務官 專

任三百十四人 地方事務官 專任三百四十

九人ニ改ム

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

理由

陸軍省ノ倉庫事務及海員ニ律ノ新曲ヲ行  
設ノ要請ニ即應ニ大規模ナル開墾及平拓事  
業ヲ遂行スル為地方官ニ之カ事務ヲ担當ス  
初ニ及ラシムル要任職官増置ノ要アリ

大日本帝國政府

兵部

東京府官制(抄)

田

第一條ノ二 前條ノ定員外ニ於テ東京府ニ左ノ職

員ヲ置クニトシテ

田

事務官

專任 二百二十九人  
兼任 以以以以

田

技師

專任 三百二十一人  
兼任 以以以以

田

衛生

專任 二千九百三十九人  
兼任 以以以以

地方官官制(抄)

田

大日本帝國政府

第二條 前條ノ定員外ニ於テ各縣ニ通シテ左ノ職員ヲ

置クヲトシ得

地方事務官

專任二百五十人以内

地方技師

專任四千八十人以内

書記

庶務

專任二萬三千九百八十人以内

都府縣各縣各臨時職員等計四萬九千九百八十人

第一條 東京都、知事府、北海道、府、縣、支庁、二

府縣ニ通シテ左ノ職員ヲ置ク

府縣

書記

地方事務官

專任三百四十九人

庶務

大日本帝國政府



昭和三年度歳出豫算増加所要額

科	目	金額	備考
内務省所管	臨時部		
	臨時諸要務費	一、二、三、八	
臨時諸要務費	俸給	一、〇、〇、〇	
	賞給	二、一、〇、〇	
	諸給	一、七、五、〇	
事務費		三、二、八	

要求理由  
 終戦後、食糧事情及復員ニ伴、新農村建設ノ要請ニ

即應ニ大規模ナル開墾及干拓事業ヲ實施シ以テ食糧  
 自給強化ヲ圖ルト共ニ復員セル軍人工員並疎開者  
 帰農ヲ促進セシムル要アリ依テ地方廳ニ之等事務  
 指導督勵ニ志スル専任職員ヲ新設設置シ中央ト相通  
 之事業遂行ニ遺憾ナキヲ期セハトス



緊急用施設ニ要スル經費外譯

區	臨時部	人員	金額	金額	備
臨時諸要務費	臨時諸要務費	人員	金額	金額	考
俸	俸				
委任俸給	委任俸給				
事務官	事務官				
廣	廣				
諸給與	諸給與				
內國旅費	內國旅費				
事務費	事務費				
戶	戶				

種	費	三五	五〇	一七五〇	一四〇〇
---	---	----	----	------	------

参考資料  
一、職官配出表

青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉
神奈川	新潟	富山	石川	福井	岐阜	長野	山梨	長野	長野
東京	兵部	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	福岡	福岡
京都	大分	宮崎	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島
鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島

一、職官事務内容  
 二、用地、取得  
 三、在途資材、輸送  
 四、開拓隊其他事務及入植者、訓練  
 五、官業指導、生活治療、及食糧

めくれず

昭和二十年度歳出豫算増加所要額 開拓局

科	目	金額	備考
農林省所管	臨時部	一七三、〇〇〇	
	一般費	一七三、〇〇〇	
	農産物増産費	一一七、〇〇〇	
	俸給	三三、九一三	
	賞與	六、二八三	
	諸給與	二九、五六六	
	事務費	四六、七三六	
	地方公共団体其他職員費補助	四六、七三六	
	地方公共団体補助	四六、七三六	

事由

終戦後ノ國內事情ニ即應シ緊急開拓事業ノ急速賞施シ為開拓局ノ機構ヲ擴充スルト共ニ中央、地方ヲ通シ職員ヲ増加シ一段ト推進力ヲ強化シ以テ事業目的達成ノ為遺憾ナキヲ期セムトス依リテ之ノ經費トシテ本行ノ通リ支出ト要ス

豫算増加所要額内譯

區	臨時部	分員數	單價	金額	備考
區					
臨時部					
款一般費					
領農產物増産費					
給		二二六		三三九一五	
勅		二	四六五。	七七五	
部長		二		七七五	馬政局長官ヲ以テ之ニ充ツ
部長		二			部長二名中一名ハ技師トス
書記官		八	三六〇。	二、四〇〇	
事務官		八	三〇〇。	二、四〇〇	
理事官		八	二四〇。	一九六〇。	

技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師
技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師	技師
一四五	一四一	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五
三〇〇。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。	一〇八。
一六二五〇	二二六九〇	三三四〇	九四五〇	六七八三	二九五五六	一三六六五	一六六	五五三三	七〇五〇	九一六	四三八六	二〇八三								
一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月

職員其他 給スル手当	雇員給	事務	技術	婦人料	巡視	給仕	小使	自動車 運転手	事務費	廳費	人員二件ノ 特別費
一八六	六〇	一三六	三〇	三〇	三〇	二〇	二五	二五	二六	二六	二六
		六〇	七二		四八	三〇	四二	九六			一一〇
三三〇	一〇五六	三〇〇〇	七五六	九五五	一三〇	五〇〇	一七五	一六〇	五五〇	二〇〇	
雇員給、婦人料、二割	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月	一月

被服費	雑費	地方公共団体 職員費補助	地方公共団体 補給	旅費	橋詰手当	事務費	給仕	給仕	給仕
二二六	二二六	二二六	二二六	二二六	二二六	二二六	二二六	二二六	二二六
三七五	九四一	四六〇	一五六六	七五六	八一一〇	三〇〇〇	一五八三三	一四一五〇	
内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五	内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五	内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五	内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五	内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五	内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五	内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五	内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五	内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五	内課 巡視 一人四月 小使 一人四月 自動車 運転手 一人四月 事務 一人四月 給仕 一人四月 計 五



第一節	既存人員	差引新規人員	住宅	資材	輸送	指導	金融	福利	農村工業	營業	莫業編成及輸送
1	1	1									勅任
	1	1									書記官
	1	1									事務官
	1	1									理事官
	1	1									技手
	1	1									計
	1	1									備考

入植課	訓練課	勞務調查	用務課	練課	廣務及會計	普及及宣傳	企業課	歸農調查	計課	部
										勅任
										書記官
										事務官
										理事官
										技手
										計
										備考

事務分担表





既存人員表

區分	書記官	事務官	理事官	技師	屬	技手	計	序
元要員局分	=	=	=	=	=	=	=	
農業労働統制								
食糧自給能増強化								
農業労働部設置								
元耕地課分								
耕地整理事務								
農地開墾								
農業水利								
開墾事業								
大規模開墾計画								

暗渠排水工事獎勵								
農用公共施設改良								
開墾及自作農移住								
農用機械管理								
矢吹原開墾國營								
河水統制								
災害緊急復旧施設								
合計	=	五	一	二四	一八	五	八	













大日本帝國政府

農務甲第一五〇號

昭和二十一年

二月二十八日

農務大臣官房秘書長

農務大臣官房秘書長

終戰後ノ食糧事情及復員ニ伴フ新農村建設ノ要請ニ  
即應ニ大規模ナル所見及干拓事業ヲ實施ニ伴ヒ今  
般地方廳ニ之等事務指導ヲ督勵ニ當ルヘキ專任職員  
左記ノ通増置ノ必要有之候ニ付地方官々制等ノ改  
正方至急御取計相成度此旨及依頼候也

- 一、第一項ノ職員定員配置表ハ既ニ送付済ノ處第  
二項及第三項ノ職員定員配置表ハ調製次第送付  
可致申添候

記

一、國庫支辨職員

裏面白紙

大日本帝國政府

地方事務官	三五人	東京府 三十一人 京都府 三人
補助職員 (二分一補助)	七八人	東京府 八二人 京都府 八二人
地方事務官	一八〇人	東京府 一七六人 京都府 四人
三、補助職員 (事業費補助)		
地方事務官	四六人	東京府 四五人 京都府 一人
地方技師	二一〇人	東京府 二〇九人 京都府 一人
技手	二五八人	東京府 二五七人 京都府 一人
技手	五七四人	東京府 五七三人 京都府 一人

(國定規格B5 八二×一四六)

裏面白紙

(參考)

地方廳設備整備米

- 一、開拓第一課（又ハ農政王務課）ニ於テ左ノ事務ヲ分掌セシムルコト
  - イ、開拓計畫ノ總括ニ關スル事項
  - ロ、開拓委員會ニ關スル事項
  - ハ、農村勞務ニ關スル事項
  - ニ、開拓増産修練農場ニ關スル事項
  - ホ、開拓地ノ取得及昇陸ニ關スル事項
  - ヘ、入植者ノ編成訓練ニ關スル事項
  - ト、開拓地ノ住宅其ノ他設備ニ關スル事項
  - チ、入植者ニ對スル資材ニ關スル事項
  - リ、入植者ニ對スル農産經營及農村建設ノ指導ニ關スル事項
  - ヌ、入植者ニ對スル授産指導及生活ノ指導接護ニ關スル事項
  - ル、其ノ他開拓ニ關スル事項
- 二、開拓第二課（又ハ新地課）ニ於テ左ノ事務ヲ分掌セシムルコト
  - イ、開墾ニ關スル事項

- ロ、干拓ニ關スル事項
- ハ、土地改良ニ關スル事項
- ニ、災害復舊ニ關スル事項
- ホ、工事施行用資材ニ關スル事項
- ハ、耕地整理組合ニ關スル事項
- ト、河水統制ニ關スル事項
- チ、其ノ他耕地ニ關スル事項

開拓關係資料第一號  
昭和二十年十一月

緊急開拓事業實施要領

(代 謄 寫)

農 林 省 開 拓 局

緊急開拓事業實施要領 (昭和二〇・二一・九  
閣議決定)

第一方 針

終戦後ノ食糧事情及復員ニ伴フ新農村建設ノ要請ニ即應シ大規模ナル開墾、干拓及土地改良事業ヲ  
實施シ以テ食糧ノ自給化ヲ圖ルト共ニ離職セル工員、軍人其ノ他ノ者ノ歸農ヲ促進セントス

第二要 領

一、開 墾

(一) 開墾面積

開墾面積ハ一五五萬町歩(内地八五萬町歩、北海道七〇萬町歩)トシ概ネ五ケ年ヲ以テ完成ス  
ルモノトス

(二) 事業主體

- (イ) 概ネ五〇町歩未滿ノ小圃地開墾ハ地方長官ニ於テ適當ト認ムル團體、個人ヲシテ施行セシ  
ムルモノトス
- (ロ) 概ネ五〇町歩以上三〇〇町歩未滿ノ集團地開墾ハ都道府縣、農地開發營團、地方農業會共  
ノ他實力アル團體、個人ヲシテ施行セシムルモノトシ地方長官之ヲ決定スルモノトス

概ネ三〇〇町歩以上ノ集圃地開墾ニ付テハ農林省ニ於テ之ヲ決定スルモノトス但シ北海道ニ付テハ別途考慮スルモノトス

(ハ) 軍用地中農耕適地ハ自作農創設ノ爲急遽ニ開發セシメ可及的速ニ拂下等ノ處分ヲナシ舊耕作者及新入植者ニ譲渡スルモノトス

右拂下等ノ處分ニ關シテハ農林省及大藏省協議ノ上之ヲ決定スルモノトス

尙最近ニ於ケル急速軍備擴充ノ爲買上又ハ寄附ニ係ル土地ニシテ特ニ前所有者ヨリ返還ノ要望アル場合ハ取得當時ノ事情ヲモ勘案シ常人ニ於テ自作スルヲ適當トスルモノニ付テハ前所有者ヘノ還元ヲ認ムルモノトス但シ之ガ還元ニ當リテハ當該地區全體ノ開發利用計畫ノ一環トシテ之ヲ實施シ換地等ノ方法ニ依ルコトアルモノトス

三 所要勞力

開墾作業勞力ハ延約一、七二三〇萬人ニシテ年度割勞力數ハ左ノ通りトス

年度	延 人	實 人
第一年度	一一五、八〇八、〇〇〇	一、一五八、〇〇〇
第二年度	二三〇、八九九、五〇〇	一、一五四、〇〇〇
第三年度	二六〇、五一六、〇〇〇	一、三〇二、〇〇〇

年度	延 人	實 人
第四年度	二六六、三九二、〇〇〇	一、三三一、〇〇〇
第五年度	二九八、六八四、五〇〇	一、四九三、〇〇〇
計	一、一七二、三〇〇、〇〇〇	

四 増産目標

開墾地ニハ米、麥、豆類、雜穀、薯類等ノ主要食糧作物ヲ栽培シ左ノ増産目標ノ達成ニ努ムルモノトス

増産目標

米穀年度	米	麥	豆類	雜穀	薯類	計(米換算)
昭和二十一年度	一、一七二、〇〇〇	二二二、〇〇〇	一、一〇〇、〇〇〇	四、五九九	七、二九〇〇	一、一三三、〇〇〇
昭和二十二年度	一、一七二、〇〇〇	二二二、〇〇〇	一、一〇〇、〇〇〇	四、五九九	七、二九〇〇	一、一三三、〇〇〇
昭和二十三年度	一、一七二、〇〇〇	二二二、〇〇〇	一、一〇〇、〇〇〇	四、五九九	七、二九〇〇	一、一三三、〇〇〇
昭和二十四年度	一、一七二、〇〇〇	二二二、〇〇〇	一、一〇〇、〇〇〇	四、五九九	七、二九〇〇	一、一三三、〇〇〇



昭和二十五年年度	一、二六八	一、五五五	八四六	三、六五五	五、三二五	九、三三〇
昭和二十六年年度	一、六六六	二、三三三	一、〇八〇	四、七三三	七、〇二五	一三、三九八
昭和二十七年年度	一、七六六	二、八二〇	一、〇八〇	四、八〇二	七、一〇一	一三、三七七
昭和二十八年年度	一、八五元	三、〇〇四	一、〇八〇	四、八八二	七、二九〇	一三、七七八
昭和二十九年度	一、八五五	三、二二七	一、〇八〇	四、八八二	七、九八〇	一三、九八四
昭和三十年年度	一、八五五	三、二八〇	一、〇八〇	四、八八一	七、九八〇	一四、〇〇七

備考 今回ノ緊急開拓ニ依リ昭和二十一年度ニ於テ麥ノ増産ヲ舉グルコトトセリ

二、干 拓

干拓面積ハ約一〇萬町歩（湖沼干拓七・五萬町歩、海面干拓二・五萬町歩）トシ概ネ六ヶ年ヲ以テ完成スルモノトス

三、事業主體

干拓事業ハ原則トシテ國營又ハ縣營ニ依ルコトトシ公共的ニ行フ民間事業ヲモ勸奨スルモノトス

四、所要勞力

干拓事業ノ所要勞力ハ延約四、〇〇〇萬人ニシテ年度割勞力數ハ左ノ通りトス

第一年度	第二年度	第三年度	第四年度	第五年度	第六年度	計
四〇、〇〇〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇、〇〇〇	六〇、〇〇〇、〇〇〇	八〇、〇〇〇、〇〇〇	八〇、〇〇〇、〇〇〇	八〇、〇〇〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇、〇〇〇
延 人 員	實 人 員	延 人 員	實 人 員	延 人 員	實 人 員	延 人 員
四〇〇、〇〇〇、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇、〇〇〇	六〇〇、〇〇〇、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇、〇〇〇	八〇〇、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇

五、増産目標

干拓地ニハ米麥等主要食糧作物ヲ栽培スルモノトシ數年後ニ於ケル干拓地熟地化ノ場合ニ於テ左ノ増産目標ノ達成ニ努ムルモノトス

米 二、〇〇〇千石  
 麥 三四〇千石

三、土地改良

(一) 土地改良實施面積

客土、機械排水、耕地整理、畑地灌溉等ヲ根幹トスル土地改良事業實施面積ハ約二一〇萬町歩トシ概ネ三ヶ年ヲ以テ完成スルモノトス

(二) 事業主體

土地改良事業ハ都道府縣、市町村、地元農業會又ハ耕地整理組合等ヲシテ施行セシムルモノトス

目 所要勞力

土地改良事業ノ所要勞力ハ延約三、九〇〇〇萬人ニシテ毎年ノ所要勞力數ハ一、三〇〇〇萬人トス

四 増産目標

土地改良事業ノ實施ニ依リ米、麥等主要食糧ニ付左ノ増産目標ノ達成ニ努ムルモノトス

米穀年度	種 類		計 (米換算量)
	米	麥	
昭和二十一年度	一、一四〇 <small>千石</small>	五九八 <small>千石</small>	一、六三一 <small>千石</small>
昭和二十二年度	二、二八〇	一、一九七	三、二六二
昭和二十三年度	三、四二〇	一、七九五	四、八九四
昭和二十四年度	以降前段ニ同ジ		

四、歸農計畫

(一) 歸農戶數

歸農戶數ハ一〇〇萬戶 (内地八〇萬戶、北海道二〇萬戶) ヲ目標トシ概ネ五ヶ年間ニ入植セシムルモノトス

(二) 歸農方法

歸農方法ハ健實ナル自作農ヲ創設スル目標ノ下ニ集團地入植又ハ小團地入植ヲ爲サシムルモノトシ集團地入植戶數ハ約五五萬戶 (内地三五萬戶、北海道二〇萬戶) 小團地入植戶數ハ約四五

萬戸トス

㊦ 一戸當經營面積

(イ) 集團地入植ニ付テハ内地(除東北地方)平均一町五反歩(差當リ一町歩、將來ノ擴張豫定地及採草地等五反歩)東北地方平均二町五反歩(差當リ一町五反歩將來ノ擴張豫定地及採草地等一町歩)北海道平均五町歩(農耕地三町五反歩、採草地等一町五反歩)トス  
差當リ集團地入植ニ充ツベキ土地ハ開墾地(集團地)約一〇五萬町歩及干拓地約一〇萬町歩ヲ豫定ス

(ロ) 小圃地入植ニ付テハ實情ニ即シ適宜經營面積ヲ定ムルモノトシ地元小開墾面積五〇萬町歩ノ内ヨリ之ニ充ツルモノトス

㊧ 農村工業及副業ノ導入

終戦後ノ國情ノ變化ニ對應シテ農村ト工業トノ緊密ナル結合ヲ圖ル爲積極的ニ農村工業ノ導入及副業ノ開發等ヲ行フモノトシ且ツ之ニ必要ナル職業輔導並ニ投資ノ創意的施設ノ樹立充實等ニ對シ特別ナル考慮ヲ爲スモノトス

第三 措 置

一、本事業ノ重要性ニ鑑ミ之ニ關スル中央及地方ノ行政機構ノ整備ヲ圖ルモノトス  
二、軍用地、國有林野等ノ積極的利用ヲ圖ルト共ニ開墾及干拓適地ノ迅速ナル取得並ニ開拓事業實

施手續ノ簡素化ヲ圖ル爲速ニ所要ノ法制的措置ヲ稱ズルモノトス

三、本事業ノ施行ニ伴ヒ道路、鐵道、用水共ノ他必要ナル施設ヲ速ニ施行スルモノトス

四、本事業施行上必要ナル資材及輸送等ヲ優先的ニ確保スルモノトス。開拓用機械及資材ニ充ツル爲軍用車輛其ノ他ノ資材ヲ、又歸農者用トシテ軍用纖維製品其ノ他ノ生活用品ヲ成ルベク大量轉用スル様措置スルモノトス

五、本事業ノ急速ナル進捗ヲ圖ル爲一般民間關係者ノ土木・機械・電力關係技術ノ全面的活用ヲ圖ルモノトス

六、歸農者ノ生活安定ヲ圖ル爲住宅ノ建設及交通・衛生・教育施設ノ整備等ニ關スル施策ヲ優先的ニ取扱フモノトス

七、本事業ノ迅速ナル遂行ヲ期スル爲農地開發營團ノ性格ノ變更及農業會ノ機構ノ整備強化ヲ圖ルモノトス

本事業ニ關係ヲ有スル中央及地方ノ各種團體等ノ協力ヲ圖ル爲協力團體ヲ結成スルモノトス

八、本事業ノ施行ニ當リテハ北海道ノ地理的事情並ニ立地條件ヲ充分ニ考慮シ全體計畫トシテ完遂ヲ期スルモノトス

九、本事業達成ニ必要ナル經費ニ付速ニ豫算的措置ヲ講ズルモノトス

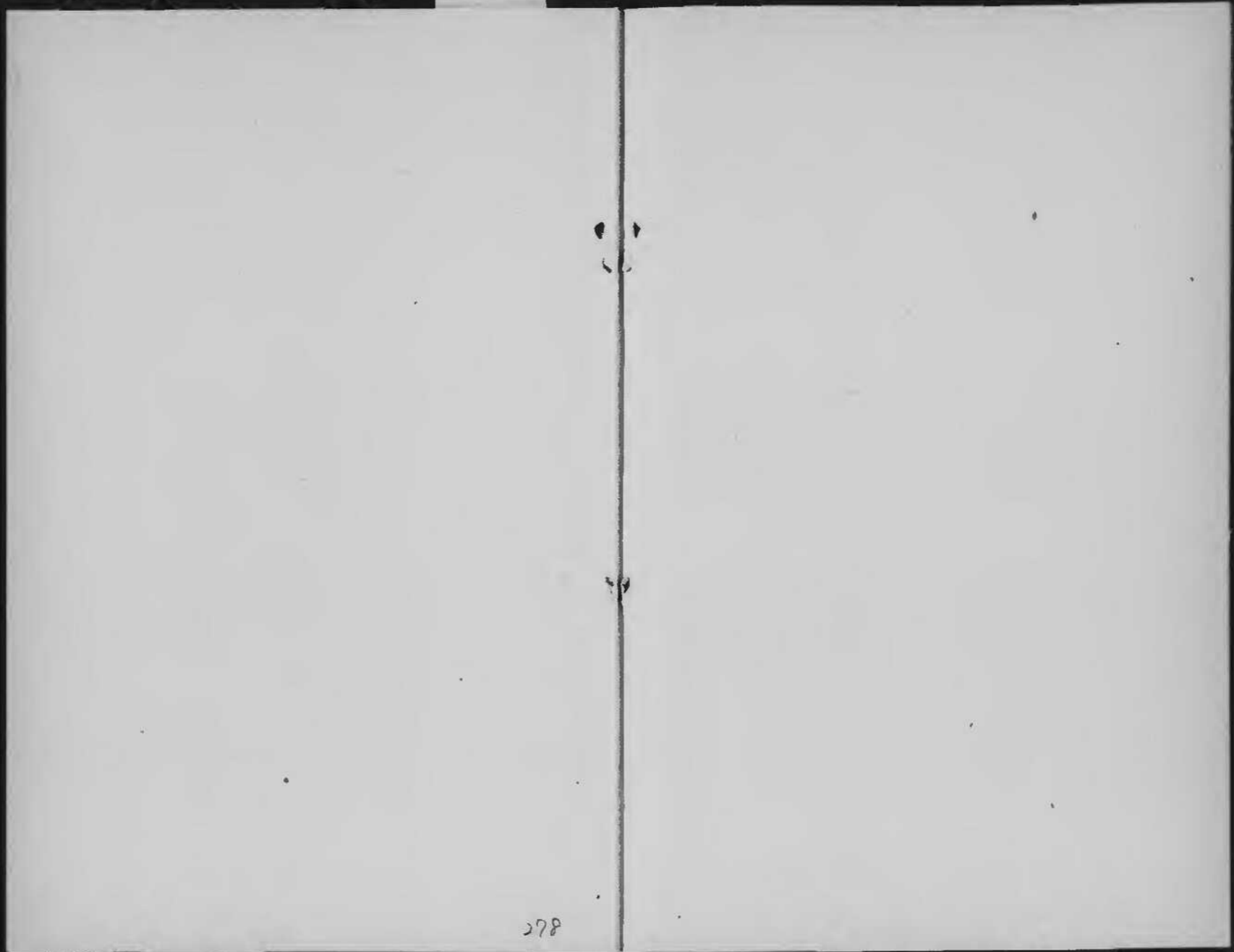


第二次製品	三七、八八三	釘、針金、其ノ他
機器	四二、四四一	トラクタ、其ノ他用
銑鐵及鑄鐵	一八、一一一	機器用
電氣銅	一一、二一七	電線及機器用
木材	六五、五七〇	一四、五六〇
セメント	二九三、〇〇〇	六一、一〇〇
燃料油	一七四、一三七	四九、四五五
トラクタ	二、一〇〇	一、〇五〇
同 附屬農具	六、三〇〇	三、一五〇
畜力用農具	三六、〇〇〇	二〇、〇〇〇
拔根機	三二、六〇〇	一一、〇〇〇
移動製材機	二、一〇〇	一、七〇〇
土工用車輛	六、四四〇	三、四四〇
トラクタ	二、五〇〇	二、五〇〇
		機關車共

一一

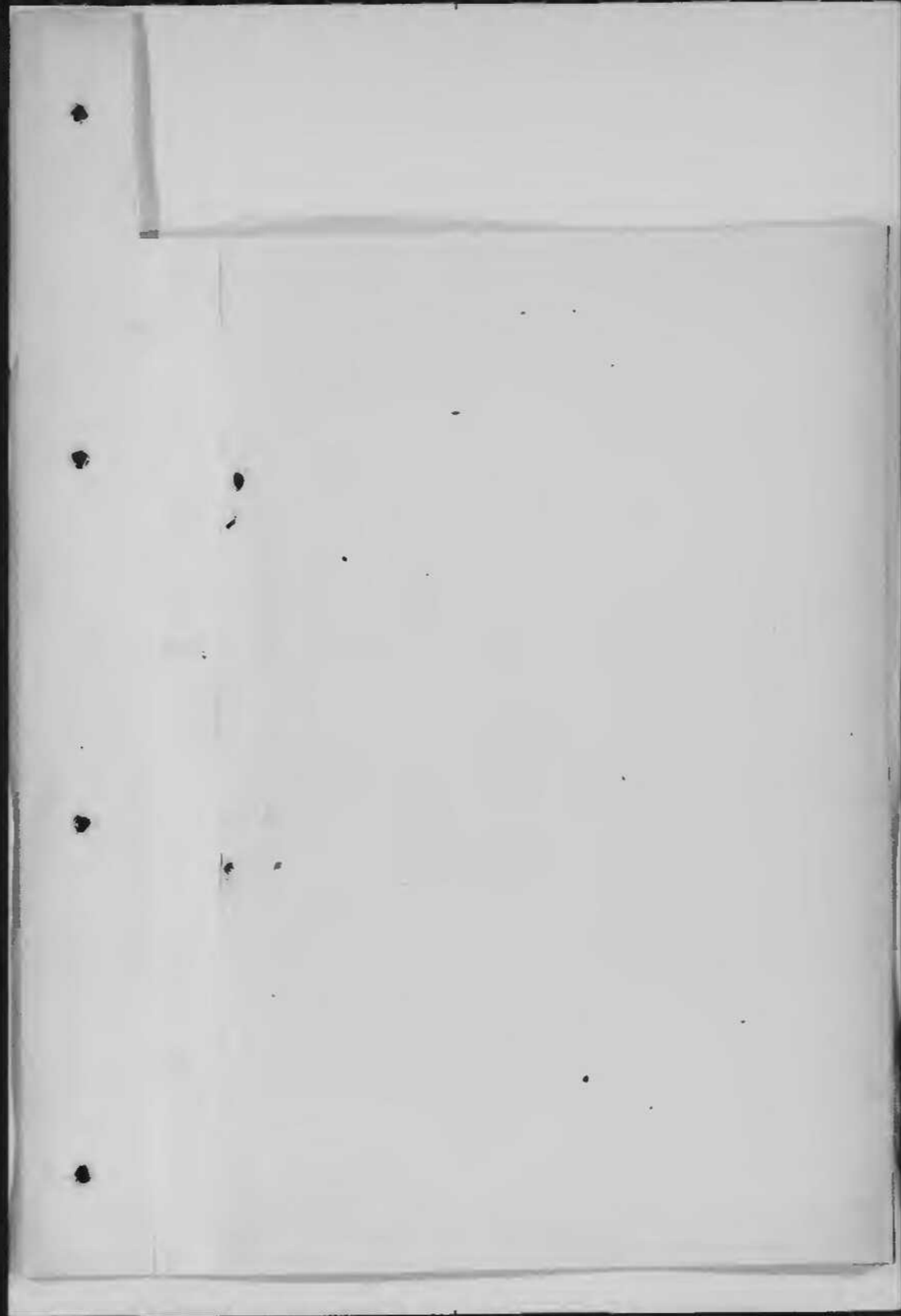
開製鐵其ノ他	七、五四五	千丁	一、九三五	鐵類、鎌、鋸、鉋、斧等
軍手	一〇、四九八	千双	一、〇二二	
地下足袋	三、四九九	千足	三四〇	
毛布	一〇、〇〇〇	千枚	一、一〇〇	
作業衣	二、〇〇〇	千着	二二〇	

一二



278





月 送 交 及 郵 局 送 合  
 第 第 第 第 第 第 第 第  
 號 號 號 號 號 號 號 號  
 月 月 月 月 月 月 月 月  
 日 日 日 日 日 日 日 日

丙  
 〇

昭和二十一年 三月 二日

局長

人課長

〇

主任

〇

電信系

開拓関係事務主任事務ヤコル為貴廳三月

文日通事務官

〇

〇

裏面あり

第 第  
 號 號  
 月 月  
 日 日

手

増員スル 忠農林相ノ者均之アリ

新以深(又ハ附役第一課)ノ外附役課(又ハ

附役第一課)ノ新設ニ付其ノ意願ニ度

附  
 以

附  
 以  
 方  
 長  
 官  
 官  
 長

人員ノ別表ニ依リ記入ノ事ト

合和  
 神斗

三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....

大京  
 京都

三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....
三三	.....
五五	.....

別表

口  
 貴事  
 以方務  
 奇官  
 打  
 手

記入事項

起 案	接 受
昭 和	昭 和
年	年
月	月
日	日
起 案 ノ 日 數	接 受 ヨリ
日	日
施 行	決 判
月	月
日	日

洋紙印刷用紙

電報案

各都府知事官宛  
内務省人事課長

開拓南樺貴縣(都府)新規定員事務官團費  
 採師 採師 採師  
 當り 耕田課(南樺第一課)ノ外南樺課(南樺第一課)  
 引新設ニ連リ一人負テ整備ヲ圖ルニ度ニ内務省

裏面あり

人事課長





裏面白紙

電信案

開拓関係事務ニ從事セシムル為貴廳ニ  
三月之日頃事務官、技師、  
技手、増員スル尚農務科ノ希望  
モカリ耕地課(又ハ開拓第二課)ノ外用拓  
課(又ハ開拓第一課)ノ新設ニ付考慮  
願上度

ナレ

縣知事殿

九

送受入配局議合

第 第 第 第 第 第 第 第

號 號 號 號 號 號 號 號

送受 送受 送受 送受 送受 送受 送受 送受

月 月 月 月 月 月 月 月

日 日 日 日 日 日 日 日

出久  
中政正一  
都府存籍等臨時職員等設置制  
要了り別紙勅令案了り提

五  
四  
塊  
請  
義  
案

大臣 五

次官

局長

會計課長

昭和三十年 二月十四日

日 月 日 月 日 月 日 月

裏面あり

日	月	
第	第	第
號	號	號
送	送	送
受	受	受
月	月	月
日	日	日

右閣議ヲ請フ

昭和三十一年

月

日

大

臣

内閣總理大臣宛

昭和 5 年 5 月 21 日  
360 21 65 30 文

朕親臨行縣等臨時職員等設置制中改正ノ件  
ヲ裁可シ之ニ付之ヲ公布セム

三月九日

内閣總理大臣

内務大臣

勅令第一〇二五號 三月九日  
都道府縣等臨時職員等設置制中改正ノ件  
改正ス

第一條 第一項 東京府知事 事務官 專任 二十

二人 事務官 專任 二十一人 事務官 專任

四百六十三人 事務官 專任 五百十八人 同項 北海

道 事務官 專任 二百二十二人 事務官

專任 二十五人 事務官 專任 六百十二人 事務官

專任 六百三十三人 同項 行縣ノ知事 地方事務官 專任

三百四十九人 地方事務官 專任 七百六十八人 事務官

專任 三千八百二十八人 事務官 專任 四百二十二

人 事務官 專任 四百二十二

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大日本帝國政府

理由

進駐軍関係業務、復興土木建築関係業務  
其、他日備、地方業務、供出、輸送等其ノ需給  
調整ヲ因ルルニ地方職ニ於ケル之ノ模範ヲ整  
備強化スルノ要ナルニ依ル

大日本帝國政府



勅諭 勅諭 勅諭 臨時職員等設置制(抄)

第一條 東京府部、官廳、地方官廳、北海道官廳、樺太官廳、

二府縣、道、支庁、左ノ職員ヲ置ク

東京府部

事務官

專任三十二人

樺太

專任四百七十三人

北海道官廳

事務官

專任三十二人

樺太

專任千六百十三人

大日本帝國政府

府縣

地方事務官

專任三百十四人

樺太

專任三千八百六十八人

丙第一三九號

昭和二十一年二月十四日

內務大臣官房人事課長 殿

厚生大臣官房秘書課長

都廳府縣臨時職員等設置制中改正ニ關スル件

今般日働勤勞者設置ニ伴フ職員増置ニ關シ別案ノ通牒記官制中改正方可然御取計  
相成度

裏面白紙

裏面白紙

都道府縣臨時職員等設置制中改正案

(昭二二一八)

都道府縣臨時職員等設置制中

第一條第一項東京都ノ部中「事務員等」五ノ人「秘書等」六十五ノ人

ヲ加ヘルコト

同様同項北海道ノ部中「事務員等」三ノ人「秘書等」二十一ノ人

ヲ加ヘルコト

同様同項府縣ノ部中「事務員等」五十二ノ人「秘書等」三百六十四ノ人

ヲ加ヘルコト

4  
70  
1460

昭和二十一年度第二級補正支出要求書

二三月分(地方札付)

費	目	金額	備考
給	給	九七、二七二	内訳(紙ノ運)
英	英	九、〇〇〇	
英	英	二八、八〇〇	
給	給	三、七九、七三四	
費	費	四、〇五、一一二	
合計		六、七六、二二六	

本年度第二級補正支出要求書は、土木建築費、其の他日備用費、供出料、  
 燃料、臨時編整ノ期スル爲之カ撥充、整備強化ヲ因ル、  
 一、臨時編整ニシテ、ル經費ノ支出ヲ要ス、又

日備務需給調在ニ要スル經費内詳

報費	臨時部	報費	臨時部	報費	臨時部	報費	臨時部	報費	臨時部
九七七二七二	九六〇〇	二四〇〇〇	七二〇〇〇	二八八〇〇	二二四〇〇	三二九七三四	九四、五八四	六〇、〇〇〇	一、〇〇〇
給	給	給	給	給	給	給	給	給	給
奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給
特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給
小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計
諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給
内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費
高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官
利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官
嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託

報費	臨時部	報費	臨時部	報費	臨時部	報費	臨時部	報費	臨時部
九六〇〇	二四〇〇〇	七二〇〇〇	二八八〇〇	二二四〇〇	三二九七三四	九四、五八四	六〇、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
給	給	給	給	給	給	給	給	給	給
奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給	奉仕俸給
特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給	特別俸給
小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計	小計
諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給	諸給
内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費	内國旅費
高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官	高等官
利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官	利任官
嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託	嘱託





市務官	紙	備
六	四五	九〇〇
一五	一〇	四五〇
一	〇	四二五
計	四五	九六五

日備勞務處理委員會費 (廳府縣分)

委員	紙	備
一五	六〇	四一五
六〇	二七	二七
計	六九	四四二

委員 工代表 五名  
 労働者代表 五名  
 計 一〇名  
 委員會費 一〇〇〇円

日備勞務處理委員會費 (日備勞務)

委員	紙	備
六	四五	八六五
一五	一〇	四五〇
計	六〇	一三一五

日備勞務處理委員會費 (備)

備	紙	備
四二五	四五	八六五
一五	一〇	四五〇
計	六〇	一三一五









拜啓 陳者十二月六日ノ貴次官閣下ト御合車敷高司令部事務課員方ル  
ビスキ一少佐トノ會談要旨一ノモ一爲念左記ノ通り御送付申上候間十  
二月十八日迄ニ厚生省案御作成ノ上同少佐へ御提出相成度候  
尙右案一部富力へモ御送付相煩度候  
敬 具

昭和二十年十二月七日

寺岡終威連給中央事務局第四部第一課長

田 厚生次官

記

一 事務協會ハ一月一日以降廢止スルコトトシ右ニ代ルベキ機構ニ補ス  
ル日本政府案ヲ十二月十八日迄ニ提出スルコト  
右事務協會廢止ヲ要求スル理由ヲ列示スレバ左ノ如シ  
(1) 歴史的背景方面白カラザルコト  
(2) 事務者ノ組織力軍事的ナルコト  
(3) 事務協會ノ邊界ハ民間團體トナリ居ルモ實質ハ官制ナルコト

(2) 自由ナル獎勵組合ノ受午ヲ妨ゲ居ルコト  
因非會員ニ對シ左列的待遇ヲ與ヘ居ルコト  
三 事務協會首領者ハ新機構内ニ入レサルコト





月 日 一 二 三 四 五 六 日  
 一 二 三 四 五 六 日 一 二 三 四 五 六 日  
 一 二 三 四 五 六 日 一 二 三 四 五 六 日  
 一 二 三 四 五 六 日 一 二 三 四 五 六 日

丙

相免示ハ三十四日ヨリ後行ニシカ  
 日 簿 勤 方 署 取 置 三 箇 月 間 官 制 及 内 務  
 局 長 電 信 業

局長 人事課長

昭和二十五年 五月 五日

主任

裏面あり



備考	合	鹿野 飯沼 大橋 高野 藤原 石山 山内 島崎 吉田 新井 山崎
	見	天
	計	島崎 本質 分因 知根 川島 山口 山根 取山 川竹 田形 赤
	八五	-----
	六〇	-----
	二五	-----
	六〇	-----
	四〇	-----
	四五	四 五 五 五 四 二 五 五 五 四 四 〇 四 二 三 四 四 四 四 四
	四五	四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 四 三 四 四 四 四 四
	八五〇	八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八
	八五	-----
	八五	-----
	一九五五	九 九 九 九 九 七 九 九 九 九 九 九 九 九 九 九 九 九 九 九
	四六	-----
三五	-----	
七三	-----	
一九	-----	
一七三	四 二 三 二 二 八 二 三 二 二 五 四 五 四 二 二 四 三 二 二 二 三	

備考	岩崎 宮長 改滋 山部 愛三 茶橋 坂十 野村 新長 大野 大永 永北
	手島 城野 早賀 秋阿 知重 良木 坂兼 島玉 野村 川原 飯橋 赤
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二
	二二二

勤務局設置二関スル調書  
 勤務局(昭二二二六)



302

裏面白紙

